



中部電力

中部電力グループ

# アニュアルレポート 2015

CSR and Financial Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。



## コーポレートスローガン

# 時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一步先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、  
お客さま一人ひとりの暮らしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービス  
をお届けし続けていくという思いを込めています。

### 表紙に込めた思い

「新しい時代に、強くしなやかに進化する  
新しい中部電力グループを創ってほしい」

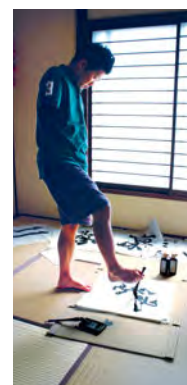
一人で新しいことを始めるということは、  
とても労力があることです。けれど、一人  
ひとりが自分の役割を懸命に果たすこと  
で集まった力は、無限の創造が可能だと  
思います。そんな「人」が創り出す新たな  
価値をイメージして制作いたしました。



### 作者：都築 弘(つづき ひろし)

1979年生まれ。先天性両上肢欠損。  
2003年に、中部電力の特例子会社で  
ある中電ウイング株式会社に入社。  
現在、同社で印刷デザインを担当。  
足で書いた「書」をパソコンに取り込み、  
オリジナルの加工を施した作風が特徴。  
2016年に第9回国際アビリンピック  
(フランス大会)の英文DTP\*部門に  
日本代表として出場。

\*出版物の編集やデザインなどをコンピュータ上で  
行い、プリンタで出力すること。



### 本レポート報告内容に関連する情報について

本レポートでは、[P00参照](#)のように、関連情報をご案内しています。  
その他、詳細な情報については、以下にご案内する関連媒体をご参照ください。



<http://www.chuden.co.jp/>

中部電力

検索

# 目次

## 編集方針

本アニュアルレポートでは、中部電力グループの事業活動全般についてステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を総合的に報告しています。

さまざまなステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を踏まえ、2015年度版の編集を行っています。

- 事業環境が大きく変化するなか、中部電力グループが中長期的にどう成長していくか、「トップコミットメント」で示しています。
- 「浜岡原子力発電所に関する取り組み」など、当社にとって重要であり、皆さまのご関心の高い内容は、特集記事として掲載しています。
- 中部電力グループの事業活動の全体像をよりご理解いただけるよう、「事業活動」のパートでは、燃料調達からお客さまへ電気をお届けするまでの流れを報告しています。
- 全体を通して、従業員自身が業務や活動を紹介し、各パートのデザインを統一するなど、「親しみやすく・読みやすい誌面」になるよう努めました。

## 発行時期

2015年7月

(次回:2016年7月予定、前回:2014年7月)

## 報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

## 報告対象期間

2014年度(2014年4月~2015年3月)

上記期間外の重要な情報も一部ご報告しています。

### 〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI/サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第4版)

環境省/環境報告ガイドライン(2012年版)

ISO26000

IIRC/国際統合報告フレームワーク

### 見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見直しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

- 1 コーポレートスローガン/表紙に込めた思い
- 2 目次/編集方針
- 3 中部電力グループの概要
- 5 中部電力グループの事業
- 6 連結財務ハイライト

## 経営陣からのメッセージ

- 7 ごあいさつ
- 9 トップコミットメント
- 13 2014年度の業績について(経理部統括から)
- 15 投資などの基本的な考え方



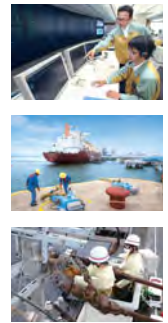
## 特集

- 17 **1** 浜岡原子力発電所に関する取り組み
- 23 **2** 災害復旧対応と訓練
- 25 **3** 事業環境変化に対する取り組み

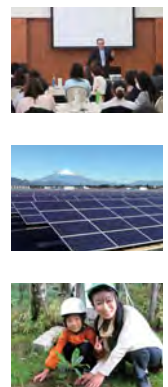


## 事業活動

- 29 事業活動の全体像
- 31 給電
- 33 燃料調達
- 35 発電
- 37 送電・変電
- 39 配電
- 41 総合エネルギーサービス
- 43 海外エネルギー事業

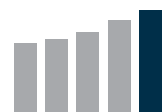


- 45 CSR
- 46 中部電力グループの企業理念体系
- 47 CSR マネジメント
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 57 人権の尊重と職場環境の整備
- 63 環境保全の取り組み
- 71 コンプライアンスの推進
- 75 お客さまとともに
- 77 地域社会の一員として
- 81 第三者意見
- 82 CSR活動に関する指標など



## 財務セクション

- 83 5年間の主な経営・財務データ
- 85 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 89 連結財務諸表



- 95 コーポレートデータ

# 中部電力グループの概要

## 会社概要

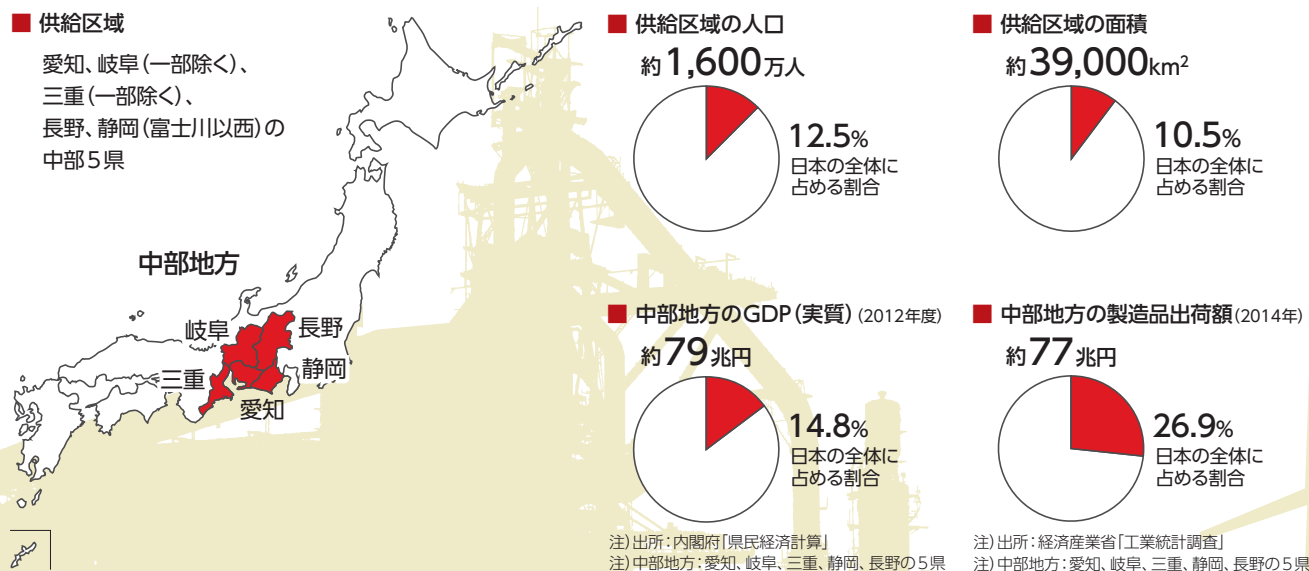
会社名 中部電力株式会社  
 CHUBU Electric Power Co.,Inc.  
 本店所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
 Tel:052-951-8211 (代表)  
 代表者 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲  
 設立年月日 1951年(昭和26年)5月1日

## 事業概要 (2014年度または2015年3月末時点)

資本金 430,777,362,600 円  
 社員数 17,782人  
 契約口数 電灯……………9,587千口  
 電力……………1,060千口  
 合計……………10,647千口  
 販売電力量 1,241 億 kWh  
 総売上高 連結……………3兆1,036 億円  
 単独……………2兆8,990 億円  
 経常損益 連結……………602 億円  
 単独……………419 億円

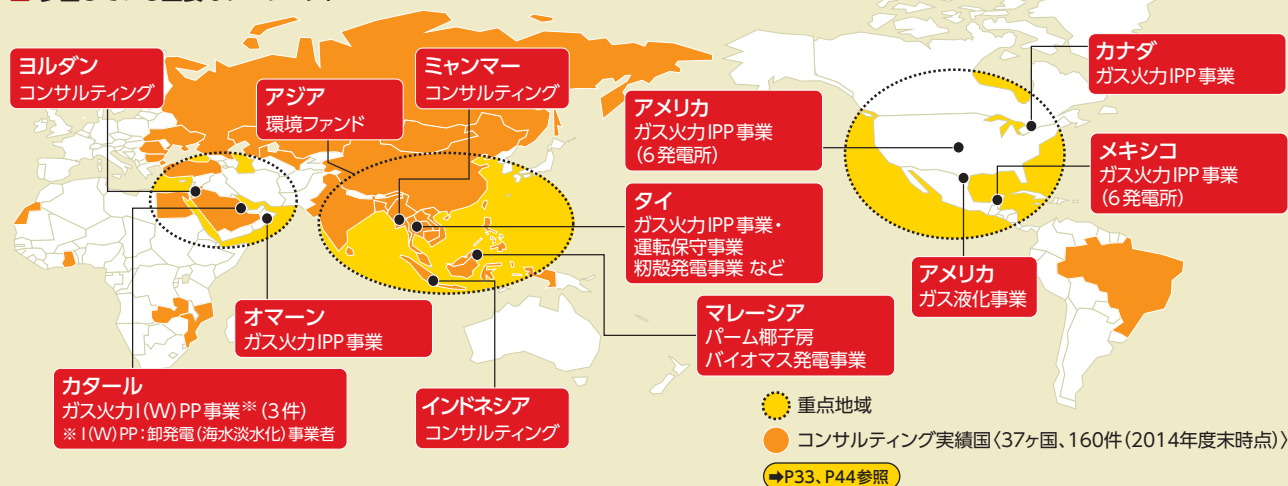
## 中部地方(供給区域)の特徴

中部電力の供給エリアは、日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。



## 海外エネルギー事業の展開

### ■ 参画している主要なプロジェクト





## 電力設備系統図 (2015年3月末時点)

注) 500kV、275kV系統の設備を記載

- 変電所(275kV系以上)
- ⊗ 開閉所(275kV系以上)
- 🏭 火力発電所(内燃力除く)
- 🌊 水力発電所(5万kW以上)
- ☀️ 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線
- ※FC:周波数変換設備



## 設備の概要 (2015年3月末時点)

発電設備	🏭 火力	2,508.2 万 kW (11ヶ所) <sup>※1</sup>
	🌊 水力	532.0 万 kW (189ヶ所)
	☀️ 原子力	361.7 万 kW (1ヶ所)
	🌿 新エネルギー	3.9 万 kW (4ヶ所)
合計		3,405.8 万 kW (205ヶ所)

※1 内燃力発電所を含む

送電設備	送電線路巨長	12,254km
変電設備	変電所数	939ヶ所
	出力	124,849千kVA
		30万kW <sup>※2</sup>
	連系所数	1ヶ所
	出力	30万kW
配電設備	配電線路巨長	132,916km

※2 周波数変換設備を別掲

# 中部電力グループの事業

●連結子会社51社 ○持分法適用関連会社45社 計96社 (2015年4月30日現在)

## 燃料・発電事業

計1社

- 株式会社JERA

## エネルギー事業

計4社

- 株式会社シーエナジー
- 南遠州パイプライン株式会社
- 中尾地熱発電株式会社
- 愛知クリーンエナジー株式会社

## 海外エネルギー事業

計27社

- Chubu Electric Power Company International B.V.
- Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
- Chubu Electric Power (Thailand) Co., Ltd.
- Chubu Electric Power Goreway B.V.
- Chubu Electric Power Falcon B.V.
- Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.
- Chubu Electric Power Sur B.V.
- Chubu Electric Power Korat B.V.
- Chubu Electric Power Gem B.V.
- Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V.
- CEPT Engineering Co.,Ltd.
- バジャドリード発電会社
- バジャドリード運転保守会社
- TC Generation, LLC
- Chubu Ratchaburi Electric Services Co., Ltd.
- A.T. Biopower Co.,Ltd.
- Goreway Power Station Holdings Inc.
- Chubu TT Energy Management Inc.
- MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C.V.
- First Korat Wind Co.,Ltd.
- K.R. Two Co.,Ltd.
- Phoenix Power Company SAOC
- Phoenix Operation and Maintenance Company LLC
- TAC Energy Co.,Ltd.
- Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.
- J Cricket Holdings, LLC
- Carroll County Energy Holdings LLC

## 情報通信業

計5社

- 株式会社中電シーティーアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニティネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

## 建設業

計7社

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社トーエネック
- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

## 製造業

計6社

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社
- 愛知電機株式会社
- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

## 運輸業

計2社

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

## 不動産業

計1社

- 中電不動産株式会社

## サービス業など

計43社

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 中電エネルギートレーディング株式会社
- 知多エル・エヌ・ジー株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多棧橋管理株式会社
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 株式会社フィルテック
- 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- 株式会社常陸那珂ジェネレーション
- ダイヤモンドパワー株式会社
- 中部環境ソリューション合同会社
- Chubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.
- Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.
- Chubu Electric Power Gorgon Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.
- Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.
- Chubu US Energy Inc.
- Chubu US Gas Trading LLC
- Chubu Electric Power Company Freeport, Inc.
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- e-暮らし株式会社
- 愛知衣浦バイオ株式会社
- 浜松熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 霞棧橋管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランチサポート
- PFI豊川宝飯斎場株式会社
- たはらソーラー合同会社
- the Camberwell Coal Joint Venture
- RHA Pastoral Company Pty Ltd.
- Trans Pacific Shipping 1 Ltd.
- Trans Pacific Shipping 2 Ltd.
- FLIQ1 Holdings, LLC

# 連結財務ハイライト

中部電力株式会社および連結子会社 本レポートにおける「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

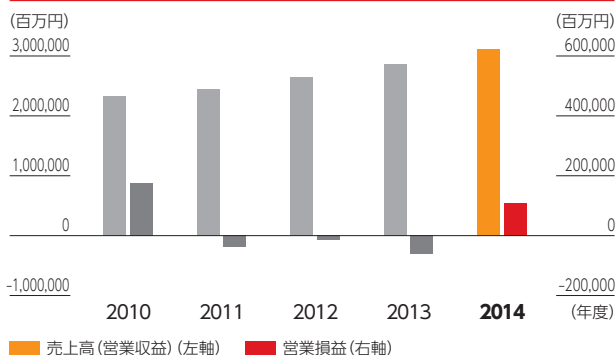
(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高(営業収益)	2,330,891	2,449,283	2,648,994	2,842,186	<b>3,103,603</b>
営業損益	174,237	△ 37,667	△ 14,483	△ 60,651	<b>107,168</b>
経常損益	146,274	△ 67,857	△ 43,542	△ 92,627	<b>60,206</b>
当期純損益	84,598	△ 92,195	△ 32,161	△ 65,327	<b>38,795</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,755	176,844	227,613	203,742	<b>476,845</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,055	△ 247,073	△ 330,603	△ 266,619	△ <b>282,781</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,088	422,007	249,560	△ 23,905	△ <b>344,088</b>
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,331,966	5,647,169	5,882,775	5,782,180	<b>5,631,968</b>
自己資本*	1,660,130	1,511,259	1,453,782	1,401,066	<b>1,468,917</b>
有利子負債残高	2,495,125	2,965,876	3,260,525	3,260,075	<b>2,918,928</b>
一株当たり金額(円):					
当期純損益	110.97	△ 121.67	△ 42.45	△ 86.23	<b>51.21</b>
配当金	60	60	50	0	<b>10</b>

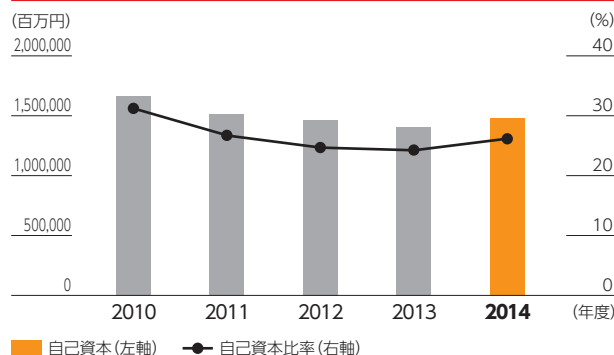
\* 自己資本=純資産-少数株主持分

中部電力グループの事業/連結財務ハイライト

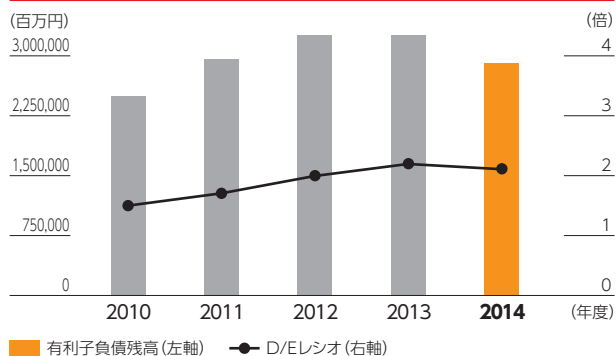
## 売上高(営業収益)/営業損益



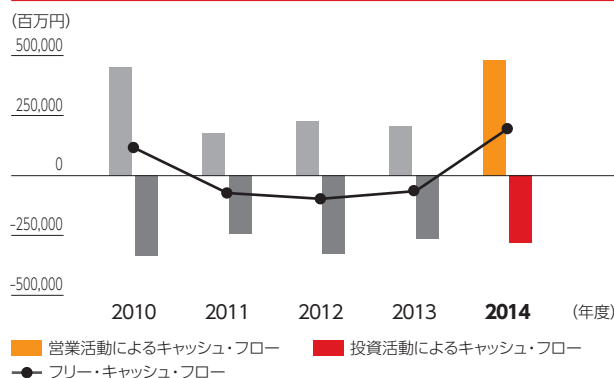
## 自己資本/自己資本比率



## 有利子負債残高 / D/Eレシオ



## 営業活動によるキャッシュ・フロー / 投資活動によるキャッシュ・フロー / フリー・キャッシュ・フロー



ごあいさつ

新たな経営体制のもと  
中部電力グループの企業理念を実現し  
ステークホルダーの皆さまの  
信頼とご期待に応えてまいります。

代表取締役社長  
社長執行役員  
勝野 哲

代表取締役会長  
水野 明久



## 中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、  
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。

### 誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えます。

### 創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、お客さまや社会からの期待に応えます。

### 自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、のびやかで力強い企業文化を築きます。

平素は皆さまに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当社では2015年6月の定時株主総会を経て、新たな経営体制が発足し、私は会長となり、社長には勝野哲が就任いたしました。

社長を務めた5年間は、まさに激動の時代でした。就任一年目に浜岡原子力発電所の停止要請を受け、慎重に議論を重ね、全号機の停止を決定して以降、安定供給の確保や燃料費の増大など厳しい状況の連続でありました。しかし、そうした状況のなかでも、当社を支えていただいた皆さまに、あらためて感謝申し上げます。

電力・ガスシステム改革の進展により、ご家庭を含む電気・ガスの小売全面自由化や送配電事業の法的分離が予定されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。そうしたなか、変化を成長のためのチャンスと捉え、お客さまの期待に応えるため、「変えるべきを変える」という姿勢でこれまでの枠組みに捉われることなく、成長につながる布石を打ってきました。

一方、中部電力グループ企業理念に掲げた「くらしに

欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という公益的使命は、創業以来変わることなく受け継がれてきた当社のDNAであり、「守るべきもの」として、事業環境がどんなに変わろうとも、守り続けていかなければなりません。

今後は、これまで打ってきた布石を具体的な成果につながられるよう実行に移していく段階となります。勝野社長のもと、競争が本格化する時代を勝ち抜いていくため、これまで進めてきた成長戦略をより一層強力に実行いたします。

私も会長という立場から、中部電力の、そしてグループ全体の、さらなる成長に向け、全力を尽くしてまいります。

皆さまには、今後とも引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役会長

水野明久

# 事業環境の大きな変化をチャンスと捉え 新しい時代の中部電力グループを創造し 「総合エネルギーサービス企業」としての発展を 実現してまいります。



このたび社長に就任いたしました勝野でございます。  
何卒よろしくお願ひ申し上げます。

私は、これまで主に電力流通や経営戦略などの部門を  
経験してまいりました。電力流通部門では発電設備などの  
計画や保守・管理などの仕事に携わり、経営戦略本部では  
本部長として経営計画の策定や浜岡原子力発電所の安全  
性向上対策、電力システム改革対応などの課題に対処して  
まいりました。また、岡崎支店長として地域のお客さまと  
日々接する第一線の仕事にも従事し、東京支社長として中央  
対応の仕事も経験いたしました。

原子力の再稼働問題やエネルギーミックスの議論が行  
われているなか、電力・ガスシステム改革も進展しており、  
現在のエネルギー業界は変革の真ただ中にあります。

こうした大きな変化をチャンスと捉え、「総合エネルギー  
サービス企業」として発展させ、お客さまをはじめとする  
ステークホルダーの信頼とご期待にお応えできるよう、  
全力で取り組んでまいります。

代表取締役社長  
社長執行役員

勝野 哲

## プロフィール

勝野 哲（かつの さとる）

愛知県生まれ。

慶應義塾大学工学部電気工学科卒。

1977年中部電力入社。工務部発電電グループ部長、岡崎支店長、  
東京支社長などを歴任。

2010年からは、取締役 専務執行役員 経営戦略本部長。

'13年には代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長に就任。

'15年6月から現職。

信条は「誠実」。

## 2014年度の業績と総括について

4年ぶりの黒字化を達成しました。  
支えていただいたステークホルダーの  
皆さまに深く感謝いたします。

2014年度(2015年3月期)は、おかげさまで4年ぶりの黒字化を達成することができました。

振り返れば、2011年に東日本大震災が発生し国の要請で浜岡原子力発電所の運転を停止して以降、火力燃料費の大幅な増加により厳しい経営状況に陥りました。

全社を挙げて徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、3年連続で赤字を計上することになり、やむをえず電気料金の値上げを実施し、また、株主の皆さまへの配当を見送らせていただきました。

このたび4年ぶりの黒字化を達成できたのも、ひとえにお客さま、株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご理解・ご支援のおかげであるとあらためて深く感謝いたします。黒字が一時的なものに終わらないよう、これからも経営効率化を一層進めてまいりたいと考えております。

## 重点的に取り組む課題について

「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」をはじめ、「4つの重点的な取り組み」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

### 4つの重点的な取り組み

- ① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
- ② 電力の安定供給に向けた取り組み
- ③ 経営効率化に向けた取り組み
- ④ 事業環境変化に対する取り組み

当社の最大の使命である電力の安全・安定供給を継続していくため、最大の課題である「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」を全力で実施してまいります。

また、電力・ガスシステム改革の進展により、ご家庭を含めた電気・ガスの小売全面自由化、送配電事業の分社化が予定されるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。この変化に迅速かつ的確に対応することはもち



ろんのこと、変化をチャンスと捉え競争に打ち勝ち、中部電力グループをさらに成長させていく取り組みを、グループ一丸となって実施してまいります。

### ① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

当社は、浜岡原子力発電所の設備対策について、従来から常に最新の知見を反映しており、現在、地震・津波対策や重大事故対策などの安全性向上対策に継続して取り組んでいます。浜岡原子力発電所3号機および4号機については、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けています。今後も審査に真摯に対応し、早期に新規規制基準に適合しているとの確認をいただけるよう最善を尽くしてまいります。

一方、ソフト面の対策についても、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体との連携を強化するなど、緊急時対応の実効性向上に全力で取り組んでいます。

また、重大な事故を二度と起こさないためには、国の規制要求を満たすだけでなく、原子力の安全性を自主的・継続的に向上させていく必要があります。このため、「ガバナンスの強化」、「リスクマネジメントの強化」、「リスクコミュニケーションの強化」を柱とするさらなる安全性向上への取り組みを進めてまいります。

そして、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまに丁寧にご説明し、一人でも多くの方にご理解いただけるよう全力で取り組んでまいります。

### ② 電力の安定供給に向けた取り組み

浜岡原子力発電所の運転停止以降、お客さまに節電のご協力をいただきながら、上越火力発電所や徳山水力発電所など新規電源の導入、高経年火力機の運転継続



# トップコミットメント

など、供給面の対策を最大限実施し、中部地域の安定供給を果たしてまいりました。また、他電力への応援融通などを通じて、全国の需給安定に協力してまいりました。2015年度夏季においても、供給面の対策に取り組むことなどにより、中部地域の安定供給を確実に果たしてまいります。

## ③ 経営効率化に向けた取り組み

当社は、電気料金の認可原価に反映した1,915億(2014～16年度3ヶ年平均)の効率化目標を確実に達成するため、中部電力グループを挙げて取り組んでいます。

2014年度においては、効率化目標額からさらに251億円上積みし、2,166億円の経営効率化を達成することができました。

	2014年度 効率化実績	料金原価に反映 した効率化額 (2014～16年度平均)
燃料費・購入電力料	1,039億円	765億円
設備投資関連費用	102億円	99億円
修繕費	322億円	357億円
人件費	450億円	462億円
その他	253億円	231億円
合計	2,166億円	1,915億円*

※ 四捨五入の関係で、合計が一致していません。

中部電力 経営効率化への取り組みと経営の概況

検索

2015年度以降においても、資機材、労務費用などの上昇が見込まれるものの、安定供給、公衆保安を確保したうえで、引き続き最大限の効率化に向けて取り組んでまいります。



## ④ 事業環境変化に対する取り組み

事業環境の変化に的確に対応し、中部電力グループをさらに成長させていくため、「競争力強化」「収益機会拡大」「エネルギー政策変化への対応」を柱とする取り組みを進めてまいります。

2015年4月には、東京電力株式会社と燃料上流・調達から発電に至るまでのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施するための新会社「株式会社JERA」を設立いたしました。

株式会社JERAの事業活動を通じ、国際競争力のあるエネルギー供給を安定的に行うとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

## 今後の事業環境と「目指す姿」

事業環境の変化を、自らを変革・強化するチャンスと捉え「目指す姿」の実現を目指してまいります。

### 中部電力グループの「目指す姿」

「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」

電力システム改革により、2015年4月に全国規模で電力の安定供給をより強固にするための「電力広域的運営推進機関」が設立され、2016年4月から電気の小売全面自由化がスタートします。また、送配電部門の一層の中立性を確保するため、2020年を目途に法的分離を行うという電気事業法改正案が成立したことを受け、国において詳細な検討が行われています。

こうした激しい変化のうねりは、1951年の当社創立以来かつて経験したことがなく、まさに歴史的な転換点を迎えています。

しかしながら、私は、この変化を大きく成長するチャンスであると捉えています。他の事業者と切磋琢磨しながら、より良い電力システムを実現し、引き続き中部地域を基軸としてお客さまや社会から選ばれる企業となれるよう、「目指す姿」の実現に向け、積極的に取り組んでまいります。

### ■ 電力システム改革の実施時期

第1段階	2015年4月	電力広域的運営推進機関の設立
第2段階	2016年4月	ご家庭を含めた電気の小売全面自由化 (ガスの小売全面自由化は2017年目途で実施)
第3段階	2020年4月	分社化による送配電事業の一層の中立性の確保



## 「目指す姿」の実現に向けて

「目指す姿」の実現に向けて、4つの取り組みを積極的に進めてまいります。

- ① 安価で良質なエネルギーの安定的なお届け
- ② 総合エネルギーサービス企業の実現
- ③ 海外エネルギー事業の展開
- ④ 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

### ① 安価で良質なエネルギーの安定的なお届け

今後も、電力の安定供給のため、多様な電源種別をバランスよく組み合わせた電源構成の実現に取り組んでまいります。また、競争力の確保やCO<sub>2</sub>排出量を現状より低減させる観点から、最新鋭火力の開発、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めてまいります。

燃料調達における安定性と経済性、そして需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性をさらに強化するため、燃料調達とそれに係る事業（上流・輸送・トレーディングなど）を株式会社JERAに順次移管してまいります。

### ② 総合エネルギーサービス企業の実現

電気・ガスの小売全面自由化という環境変化を販売拡大のためのチャンスと捉え、お客さまの多様なニーズに応じた、きめ細かなサービスを創造してまいります。

法人のお客さまに対しては、株式会社シーエナジーなどととも、電気・ガスという垣根を越えて、最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

ご家庭のお客さまに対しては、2014年度に立ち上げましたWEB会員サービス「カテエネ」を基盤に、将来的にはスマートメーターなども活用し、お客さまにご満足いただける多様なサービスを展開してまいります。

また、将来の収益基盤を強化していくため、首都圏の電力販売で実績のある新電力のダイヤモンドパワー株式会社を子会社化するなど中部地域以外でも電力販売・発電事業に積極的に取り組んでまいります。

### ③ 海外エネルギー事業の展開

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、国内で培ったノウハウや人財などの経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

今後は、株式会社JERAに順次事業移管を行っていき、

両社が保有する資産・ノウハウを結集し、事業を進めてまいります。

### ④ 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

中部地域のライフラインを担う企業グループとして、これまでも被災後の早期供給力の確保や公衆保安確保の観点から、設備対策などを進めてきました。

さらに、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえ、各対策の検証を進めており、中部電力グループ一体となって早期復旧できる体制を整備してまいります。

## ステークホルダーの皆さまへ

新しい時代の中部電力グループを創造し、皆さまの信頼とご期待に応えてまいります。

2015年度は、当社にとって「攻めの一年」と考えています。この一年間で、2016年4月からの電気の小売全面自由化に向けた準備をしっかりと整え、「攻め」の姿勢で、取り組みを進めてまいります。私が目指すのは、経営者がしっかりと将来像を示し、従業員一人ひとりが自分の役割を認識して、ともに考え、果敢に行動する躍動感のある会社です。

事業環境が大きく変わりゆくなか、全従業員がそれを自己変革のチャンスと捉え、一人ひとりが新しい発想と強い意志で、一歩先行く総合エネルギーサービスを実現する新しい中部電力グループを創っていきます。

これによって得られた成果は、ステークホルダーの皆さまと広く分かちあっていきたくと考えております。

これからもステークホルダーの皆さまとの対話を大切に、皆さまの声に耳を傾けながら、信頼とご期待にお応えできるよう努めてまいります。

皆さまには、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役社長  
社長執行役員

勝野 哲

## 2010年度以来、4年ぶりの連結営業利益、 経常利益、当期純利益となりました。



当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止以降、3期連続赤字となり、極めて厳しい経営状況が継続したことから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、2014年4月(自由化部門)および5月(規制部門)に電気料金の値上げをさせていただきました。

このようななか、2014年度の連結損益につきましては、燃料価格の上昇による燃料費の増加はありましたが、電気料金の値上げによる収入増加に加え、全社一丸となって徹底した経営効率化に取り組んだ結果、1,071億円の営業利益、602億円の経常利益、387億円の当期純利益となり、4年ぶりの黒字化を達成することができました。

これを受け、2014年度の期末配当については、1株につき10円の復配をさせていただくこととなりました。

今後も、電気の小売全面自由化をはじめとする事業環境の変化が見込まれますが、この変化をチャンスと捉え、収益基盤拡大に向けた施策を着実に実施するとともに、さらに踏み込んだコスト削減にも取り組むことにより、黒字の継続を確実なものとしてまいります。そして、中部電力グループの企業価値を高めるとともに、安定配当を通じた株主還元を実現することにより、株主・投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

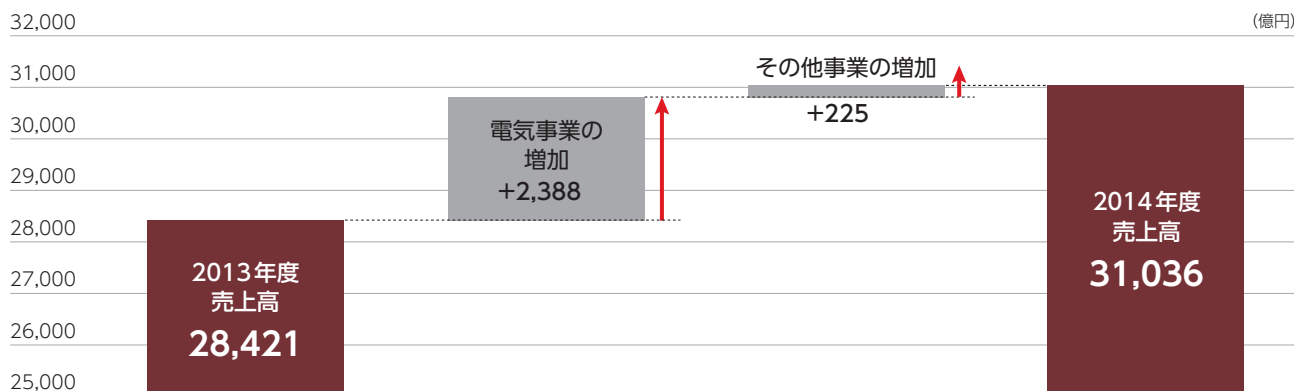
代表取締役  
副社長執行役員

松原 和弘

## 連結売上高

売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ2,614億円増加し3兆1,036億円となりました。

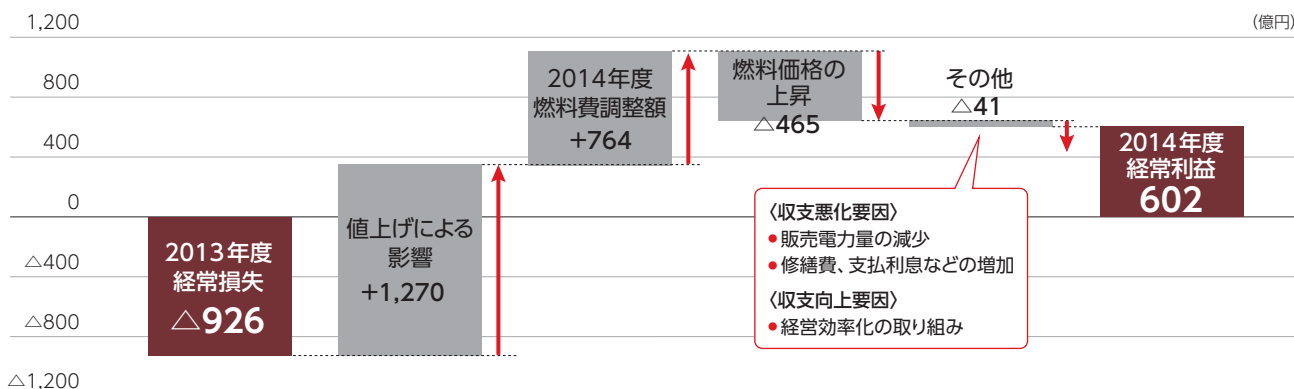
### ■ 連結売上高の変動要因



## 連結経常損益

経常損益は、電気事業において、燃料価格の上昇による燃料費の増加はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額により収入が増加したことなどから、前期に比べ1,528億円改善し602億円の経常利益となりました。

### ■ 連結経常損益の変動要因



## 株主・投資家からのご意見・ご質問

**Q1** 2014年度は黒字を達成したが、引き続き徹底した経営効率化などに取り組んで、さらなる収支の向上を図ってほしい。

**A1** 当社を取り巻く環境として、浜岡原子力発電所の停止が継続しているなかで、黒字の継続を確実なものとしていくためには、効率化の手を緩めることなく、取り組みを継続していくことが不可欠だと考えています。今後とも、全社を挙げて、徹底した効率化に取り組むことで、株主、投資家の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。

**Q2** 株主還元に関して、今後の配当水準の見通しについて教えてほしい。

**A2** 電気の小売全面自由化などを控え、競争力・リスク対応能力を高めるためにも、毀損した財務基盤の強化を図っていく必要があることから、配当水準については、さらなる経営効率化に努めながら、その進展状況を含めた財務状況、経営環境などを総合的に勘案した上で判断してまいりたいと考えております。

## 経営環境認識と今後の対応方針

電気料金の値上げや徹底した経営効率化に伴い、2014年度については、一定の黒字を確保できましたが、浜岡原子力発電所の運転停止中においては、引き続き、厳しい状況が継続する見通しです。

当社は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みなどにより、最大の使命である電力の安全・安定供給を確実に果たしていきます。また、さらなる経営効率化に取り組み、財務基盤の強化につなげていきます。

あわせて、将来の持続的な成長を確かなものとするため、事業環境変化に迅速に対応し、事業成長・発展に向けた取り組みを加速するとともに、お客さまや株主の皆さまのご期待にお応えしていきます。

### 電力の安全・安定供給に不可欠な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施していきます。また、安定供給に必要な不可欠な設備形成についても引き続き着実に実施していきます。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底していきます。

### 事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資については、必要性を見極め着実に実施していきます。

### 株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていたでています。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2014年度は、電気料金の値上げを実施させていただくとともに、徹底した経営効率化に取り組んだ結果、一定程度の黒字を確保することができました。期末配当金については、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき10円とさせていただきます。

2015年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでいますが、配当金予想については、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しています。



# 特集

## 1 浜岡原子力発電所に関する取り組み

→P17



## 2 災害復旧対応と訓練

→P23



## 3 事業環境変化に対する取り組み

→P25



Jera



でんきとくらしがみるみる分かる、ポイントたまる。

価格買取制度」に関する省令等が改正されたことに伴い、  
給に関する契約要綱」を変更いたしました。

気使用量 検実績	お楽しみ・ くらしの情報	カテエネ
-------------	-----------------	------



我が国にとって欠くことのできない重要な電源。  
皆さまと対話しながら、さらなる安全性を  
追求してまいります。

代表取締役  
副社長執行役員  
原子力本部長  
阪口 正敏



▲発電所員と意見交換をする  
阪口副社長

▼アドバイザーボード

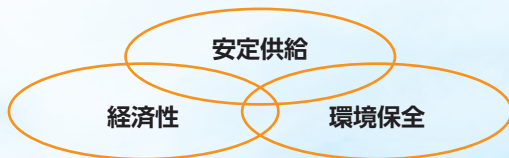


## 原子力発電の必要性

### 安定供給、経済性、環境保全を考えて

2014年4月に閣議決定された国のエネルギー基本計画では、原子力発電を「エネルギーの需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けています。当社も、エネルギー資源の乏しい我が国において、エネルギーセキュリティや価格の安定性、長期的な電力の安定供給を確保し、地球環境問題を解決していくために、原子力発電は「欠くことのできない重要な電源」と考えております。

津波対策や重大事故対策などの安全性向上対策を徹底し、安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に、引き続き、原子力発電を活用していく必要があると考えております。



安全

## 自主的・継続的な安全性向上に向けたさらなる取り組み

### リスク視点からガバナンスを強化

当社は従前より、国の安全基準を満足するだけでなく、自主的に耐震性を高める工事を行うなど、常に最新の知見を反映し、より厳しい目標に対して安全性を追求してきました。

2013年7月に福島第一原子力発電所の事故を踏まえた新規規制基準が施行されましたが、当社は、さらなる原子力の自主的・継続的な安全性向上に向け、2014年7月には、「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「リスクコミュニケーションの強化」を柱とし、その施策やスケジュールを取りまとめた「ロードマップ」を策定しました。

この「ロードマップ」に掲げた取り組みとして、原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した「中部電力グループ原子力安全憲章」を制定し、「福島第一原子力発電所のような原子力災害を二度と起こさない」という決意をあらためて宣言しました。

また、リスクの評価、対応策の審議を行う「原子力安全向上会議」や安全性向上に係る取り組みに活用するため、社外の有識者からご助言・ご提言をいただく「アドバイザーボード」を設置するなどの体制を整えました。

あわせて、「コミュニケーション推進グループ」を設置し、リスクを含めた情報を、地域をはじめ社会の皆さまにわかりやすくお伝えするとともに、皆さまの不安や疑問に真摯に耳を傾け、丁寧にお答えする双方向コミュニケーションに取り組んでいきます。

皆さまに一層ご安心いただける浜岡原子力発電所を目指し、安全性向上に向けた取り組みを確実に実施していくとともに、これらの取り組みについて、一人でも多くの方にご理解いただけるよう、引き続き、中部電力グループ一丸となって取り組んでまいります。





自主的・継続的な安全性向上に向けたさらなる取り組み

ガバナンスの強化

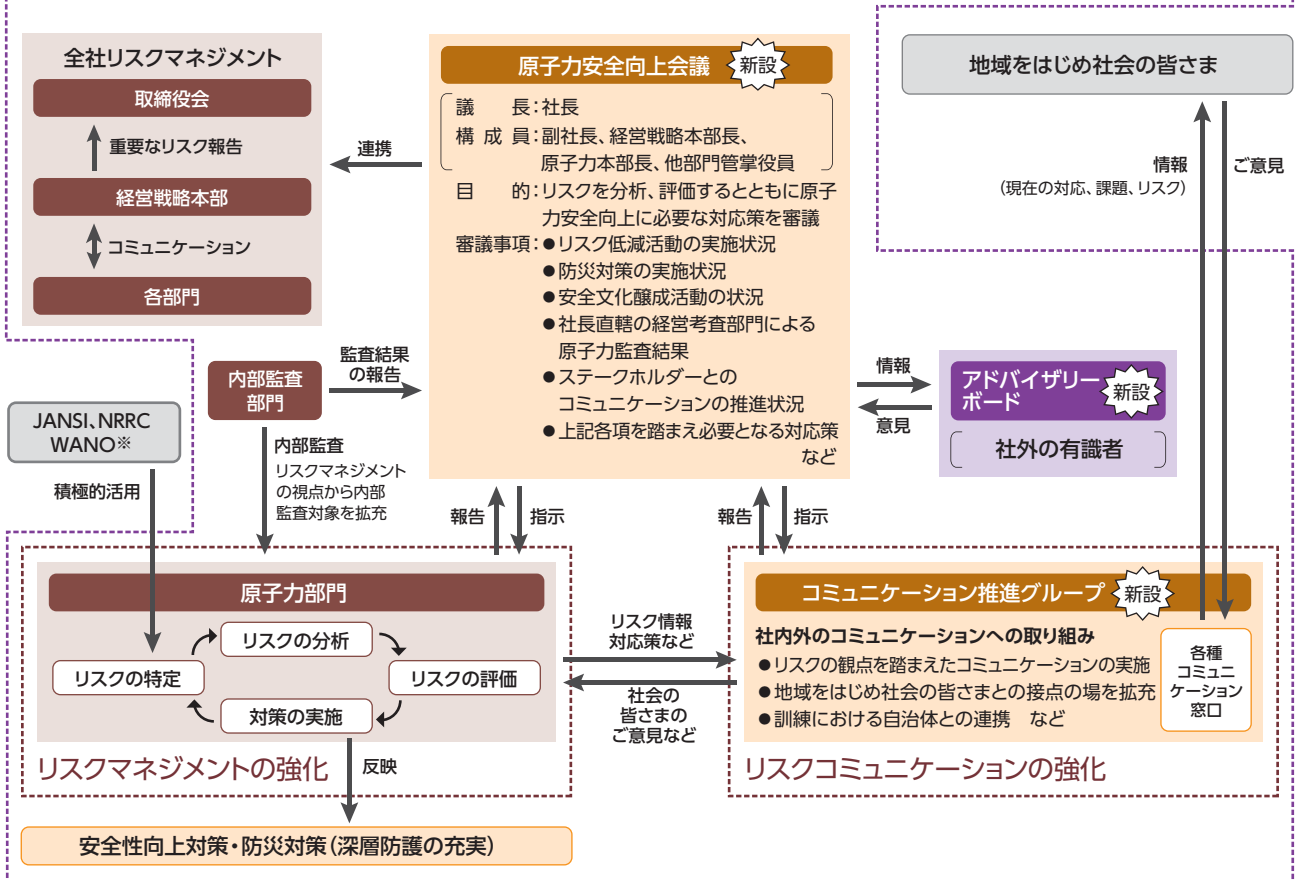
中部電力グループ原子力安全憲章 (2014年7月1日制定)

私たちは、福島第一原子力発電所における未曾有の原子力災害を踏まえ、二度とこのような災害を生じさせないという固い決意のもと、中部電力グループを挙げて、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただける、世界一安全な原子力発電所の実現を目指してまいります。

**安全を最優先に** …………… リスクと向き合い、安全の確保を経営の最優先課題とします。

**たゆまぬ安全性の追求を** …… 現状の安全レベルにとどまることなく、さらなる安全性の向上に向け、常に内外の知見や現場での「気づき」を取り入れていきます。

**皆さまとともに** …………… 地元をはじめ社会の皆さまと密接にコミュニケーションをとりながら、幅広く情報を共有していきます。



※ JANSI: 原子力安全推進協会、NRRC: 原子力リスク研究センター、WANO: 世界原子力発電事業者協会

アドバイザーボード

**設立趣旨:** 社長の諮問機関として、中部電力グループの原子力の安全性向上に係る取り組みに関し、社外の有識者(社外委員)からのご助言・ご提言を受け、安全性向上の諸活動に反映させる。

**開催頻度:** 原則として年2回程度開催

**開催実績:** 2014年12月1日、2015年4月1日、6月19日

〈委員からいただいたご意見〉

● 浜岡原子力発電所を視察すると、「ハード(設備)」面の対策は進んでいることがわかるが、安全は、「ハード」面の対策だけでなく、「ソフト(運用)」「ヒューマン(人)」「ソーシャル(情報)」の4つが揃うことで確保されるものである。「ハード」以外の面も、より確かなものにしてほしい。

**社外委員:** 社長が委嘱する委員 (50音順、敬称略)

小林 宏之	危機管理専門家、航空評論家
服部 乃利子	静岡県地球温暖化防止活動推進センター ゼネラルマネジャー
松下 裕秀	名古屋大学 理事・副総長
横山 須美	藤田保健衛生大学 医療科学部 放射線学科准教授
吉川 直利	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長 鉄道事業本部担当、運輸・安全部門統括担当

**社内委員:** 社長、副社長、経営戦略本部長、原子力本部長(計5名)



総力を結集して安全性向上対策を徹底し  
地域の皆さまとの丁寧な対話に努めてまいります。

取締役 専務執行役員  
浜岡原子力総合事務所長  
倉田 千代治

▼発電所ご見学者を案内する倉田所長▶



安全性向上に向けた取り組み

福島第一原子力発電所の事故を踏まえて

当社は、浜岡原子力発電所が想定東海地震の震源域内にあることを踏まえ、建設当初から余裕を持たせた耐震設計を行うとともに、東海・東南海・南海地震の3連動なども考慮し、耐震性を高める工事を行うなど、常に最新の知見を取り入れ継続的に対策を実施してきました。

東日本大震災後は、福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、津波対策や重大事故対策を自主的に進めるとともに新規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど安全性向上対策を積み重ねています。また、万が一の重大事故が発生した場合を想定した防災対策の強化にも取り組んでいます。

2014年2月には浜岡原子力発電所4号機、2015年6月には3号機の新規制基準への適合性審査のための申請を行い、現在、原子力規制委員会による審査を受けています。今後も審査に真摯に対応し、早期に新規制基準に適合して

いるとの確認をいただけるよう、最善を尽くしていきます。また、審査の状況や最新の知見を的確に反映し、先行して必要な措置を講じることで、対策工事の早期完工を目指して努力していきます。

地域の皆さまとのコミュニケーション

私たちの取り組みをご理解いただくために

当社は、これまでも安全性向上への取り組みを積極的に情報公開するとともに、現場見学会や訪問対話などを通じて地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションに取り組んでいます。

今後も、地域をはじめ社会の皆さまと、リスクに対してどう向き合い対策を講じていくかなどについて丁寧な対話に努めるなど、直接コミュニケーションができる場を通じた活動の充実を図っていきたくと考えています。

私たちの決意

世界に誇れる発電所を目指して

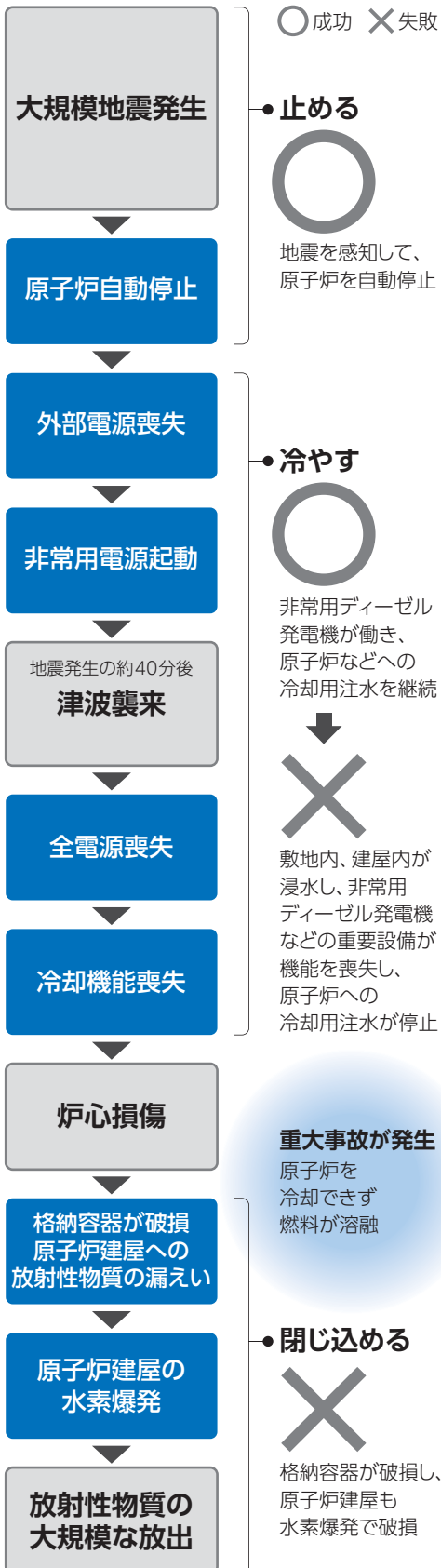
浜岡原子力発電所が目指しているのは「より高いレベルの安全性を備えた、世界に誇れる発電所」です。この目標の達成に向け、当社はもとより協力会社を含めた全員が丸となって取り組んでいます。

当社は、取り組んでいる安全性向上対策を徹底的にやりきることはもちろん、今後も揺るぎない信念と決意を胸に最善の努力を尽くしてまいります。





福島第一原子力発電所の事故の進展

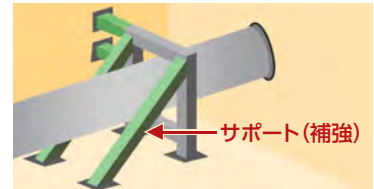


浜岡原子力発電所の安全性向上対策(例)

地震対策

耐震性を高めるため、自主的に配管サポートを改造するなどの従前からの取り組みに加え、冷却用の海水を取り込む取水槽周辺の地盤を改良するなどの対策工事を行っています。

▼ 配管サポート改良



津波対策

敷地内への津波の浸入を防止するため、海側前面に海拔22mの防波壁(総延長約1.6km)などを設置します。また、仮に敷地内が浸水しても、防水扉の水密扉への取り替えや強化扉の新設による二重化などにより建屋内の浸水を防ぎます。

▼ 防波壁



▼ 強化扉



重大事故対策

万が一、重大事故に至るような場合も想定して対策をしています。炉心損傷を防止するため、建屋外から原子炉へ冷却水を直接注水できる可搬型注水設備の配備や冷却ポンプのバックアップ電源となるガスタービン発電機を海拔40mの高台に設置するなどの対策を行います。

▼ 可搬型注水設備

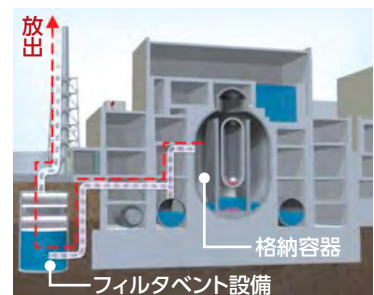


▼ ガスタービン発電機建屋



また、格納容器の破損を防止し、放射性物質の大規模な放出を抑制するため、放射性セシウムなどの放出量を1,000分の1以下に低減できるフィルタを通して排気する設備(フィルタベント設備)や水素爆発を防止するため、原子炉建屋内から水素ガスを排出する設備を設置するなどの対策を行います。

▼ フィルタベント設備



継続的な防災対策の強化

災害発生に備えた現場対応力の維持・向上を図るために

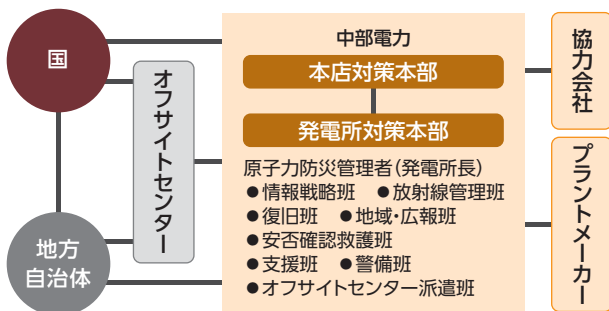
原子力施設の事故による放射性物質の異常な放出を防ぎ、万が一放出に至った場合にもその影響を抑制・緩和するため、防災体制や災害対応手順の整備、必要な物資などの確保に取り組んでいます。

体制の整備

防災体制の強化として、2014年7月には発電所に「危機管理部」を新設しました。また、事故収束には初動対応が重要であるという福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、経験を積んだ発電所員が発電所に24時間365日常駐して、事故時の初動対応を専門的に行う「緊急時即応班」を設置することとし、運用に向けた準備を進めています。

また、事故時に速やかに事態を収束させられるよう、後方支援拠点を立ち上げて発電所外部から支援を行える体制を整備しました。

■ 事故発生時の防災組織の相関図



対応手順の整備

災害対応に必要な手順について、新たに追加する対策を反映した各手順書を整備するとともに、手順書の実効性について訓練を通じて検証し、継続的な改善などを行っています。

物資などの確保

放射線測定器や食料など、発電所で災害対応を行うのに必要な物資を緊急時対策所などに配備しています。また、重大事故時に対応するため、可搬型車両やその保管



▲ 資機材の配備(放射線測定器など)

場所を確保するとともに、対応現場への運搬を行えるよう、アクセスルートの確保に取り組んでいます。

教育・訓練の実施

防災対策を有効に機能させるためには、発電所員などの現場対応力の向上が不可欠であり、災害対応手順の教育や新たに導入する機器・設備などの個別訓練、全社防災訓練などの総合的な訓練を継続的に実施しています。

個別訓練については内容の充実を図り、重機類の操作や通報連絡など網羅的に実施しています。また、過酷な事象をあえて想定した総合訓練にも取り組んでいます。訓練にあたっては、PDCA(計画・実施・評価・改善)サイクルを回すことにより、現場対応力のさらなる向上につなげています。

また、万が一原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が実施できるよう、連絡体制の整備などを行うとともに、自治体などが主催する防災訓練に積極的に参加するなど、連携を強化しています。



◀ 総合訓練

2014年度の全社防災訓練は、浜岡原子力発電所のほか、本店などを含めて約800人体制で実施。左写真は、浜岡原子力発電所緊急時対策所における情報収集や災害対応の訓練の様子。

▶ 個別訓練

2014年度は約700回実施。右写真は、外部電源喪失を想定した移動式変圧器を用いた訓練の様子。



◀ 自治体主催の訓練への参加

毎年静岡県主催の訓練に参加。左写真は、万が一の住民避難に備え、身体に付着した放射性物質の有無を確認するスクリーニング訓練の様子。



Topics 「津波監視システム」の開発

原子力安全技術研究所では、津波襲来時の的確な初動・復旧対応に資する「津波監視システム」の開発に取り組んでいます。GPS波浪計、DONET<sup>※</sup>、海洋レーダー、高感度カメラなどの多様な観測技術を用い、津波の早期検知や、到達時刻・高さ・収束時間の予測を行います。

※ 国立研究開発法人 海洋研究開発機構「地震・津波観測監視システム」

GPS波浪計(御前崎沖) ▶ (提供:国土交通省中部地方整備局)

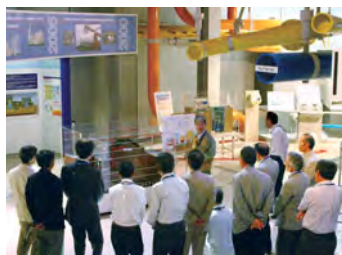




### 発電所・原子力館の見学会

浜岡原子力発電所の周辺地域の皆さまを対象に公募集見学会を開催するなど、2014年度は約2万6千人の方に防波壁などの安全性向上対策をご覧いただきました。

また、浜岡原子力館では、実物大の防波壁模型を展示し、その大きさを間近で実感いただくなど、わかりやすい安全性向上対策の説明に心がけています。2014年度の来館者数は、約20万人にのびりました。



#### 〈見学者さまのご意見〉

- さまざまな想定をし、対策が打たれていることにあらためて感銘を受けた。エネルギーは国の基本。引き続き努力をお願いしたい。

### 発電所キャラバン隊

浜岡原子力発電所の周辺地域のショッピングセンターなどに出向き、原子力発電の必要性や安全性向上対策工事の進捗などをお伝えする「発電所キャラバン隊」を月1回程度の頻度で実施しています。



### 訪問対話活動

浜岡原子力発電所の周辺地域の皆さまに、当社がお伝えしたい内容を記したダイレクトメールをお送りし、ご要望やご質問をいただいた方に対しては、お宅を訪問して直接お答えする活動を行っています。

また、2014年度より、さらに多くのお客さまの声に直接耳を傾けるため、発電所員が日頃から定期的にお宅を訪問し、ご意見などを伺う活動も行っております。2014年度は約2万戸の世帯の方と対話をさせていただきました。



### 各種メディアでの情報発信

安全性向上対策工事などの浜岡原子力発電所に関する情報を当社ホームページなどで発信するとともに、実際に働く発電所員を起用したテレビCMなどを通じて、発電所を身近に感じていただける情報発信に努めています。

#### ▼特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」



<http://hamaoka.chuden.jp>  
写真やイラスト付きの安全対策説明や、関係者の努力や思いを伝える動画などをご覧いただけます。

## Topics 原子力発電所で発生する使用済燃料に対する取り組み

### ●使用済燃料乾式貯蔵施設の設置

浜岡原子力発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設について、2015年1月26日、原子力規制委員会に発電用原子炉設置変更許可申請書を提出しました。

同施設は、将来の使用済燃料の貯蔵能力を強化していくことを目的に、燃料プールで10年以上冷却した使用済燃料を再処理施設に搬出するまでの間、放射線を遮蔽する金属キャスクと呼ばれる容器に入れ、空気の流れで冷やしながら貯蔵する施設です。

2018年度の使用開始を目指して、着実に建設を進めていきます。

#### ▼使用済燃料乾式貯蔵施設イメージ



### 関連情報 高レベル放射性廃棄物の処分について

使用済燃料の再処理によって発生する高レベル放射性廃棄物は、地下深部の地層に埋設して、生活環境に影響をおよぼさないよう長期間、安全・確実に隔離する計画です。我が国では、原子力発電環境整備機構 (NUMO) が事業主体となって取り組んでいます。

2015年5月に閣議決定された最終処分に係る基本方針には、国が前面に立って地層処分に向けた取り組みを進めることが定められており、今後、国のワーキンググループなどの検討を経て、処分場の科学的有望地が公表される見通しです。

当社は、廃棄物の発生者として、国やNUMOの活動を支援するとともに、地層処分事業について皆さまの理解が得られるよう取り組んでいきます。



▲災害発生時には昼夜を問わず復旧対応

▼時には雪をかき分け現場に向向



▲万一の災害に備え重ねる訓練

### 復旧

一軒一軒のお客さまのもとに安定的に電気をお届けするのが中部電力の使命です。災害などにより万が一停電が発生した際は、昼夜を問わず復旧対応いたします。2014年度は台風の襲来が多かった年です。復旧対応にあたった一例をご紹介します。

## 台風(8号)による土石流によって流失した設備を復旧

2014年7月、中部電力管内に接近した台風8号は各地に被害をもたらしました。停電した地域の5,700世帯の皆さまには大変ご迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

特に、長野県南木曾町では、7月9日夕方に土石流が発生し、設備が流失するとともに道路が寸断され、復旧に時間を要しました。復旧作業には、グループ会社などからの応援者も含め、昼夜を問わず関係者一丸となってあたりました。



▲長野県南木曾町の土石流被害

#### 復旧の現場から

### 電気をお届けするために必死に作業。

株式会社トーエネック  
長野支店 木曾福島営業所 春日 誠司



中部電力からの要請を受け、7月9日22時頃、復旧現場に向かいました。河川付近の電柱は何本もなぎ倒されており、復旧には相当の時間がかかるものと考えましたが、住民の皆さまが避難している小学校へ電気を届けるため必死に作業し、10日2時に応急作業を完了しました。翌日以降は応援者も追加され、中部電力とともに約1週間本格的な復旧作業にあたりました。

我々の持っている技術によって、お客さまに少しでも早く電気をお届けできるように、これからも努力していきたいと思えます。

#### 復旧の現場から

### お客さまの不安を1秒でも早く解消したい。

中部電力株式会社  
長野支店 木曾福島営業所 穂高 貴之



土石流によって道路は寸断され、土砂も腰の高さまであったため、現場に到着するまで時間を要しました。被害現場に到着すると、早期送電するための復旧方針を検討し、トーエネックとともに復旧作業や発電機車の準備を行いました。被災・避難住民の方々の不安を和らげるため、「1秒でも早く電気をつけたい」一心でした。電気をお届けした時のお客さまの笑顔が今でも胸に残っています。

これからもお客さまに安心して電気をお使いいただけるように安定供給・早期送電に努めていきます。



## 防災と早期復旧を実現する体制

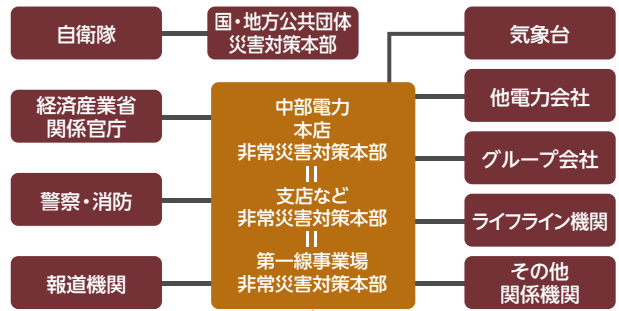
お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、災害に強い設備形成に努めるとともに、万が一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

### ■ 2014年度に非常災害対策本部を設置した自然災害

発生年月	災害名	発生年月	災害名
2014/7	台風8号	2014/10	台風19号
2014/8	台風11号	2014/11	長野県北部地震
2014/9	御嶽山噴火	2014/12	雪害
2014/10	台風18号	2015/3	冰雪害(長野)

### ■ 防災体制



## 訓練

日頃から防災訓練や復旧作業訓練などを繰り返し実施することにより、万が一の災害時に迅速に対応できるよう取り組んでいます。2014年度に実施した訓練のなかから、大規模地震災害を想定した実動訓練についてご紹介します。

## 大規模地震災害を想定した実動訓練を実施 →P21参照

中部電力では、2014年5月20日から22日にかけて、大規模地震災害や原子力災害に対する対応力強化を図ることを目的として、グループ会社や東京電力株式会社などと合同で非常災害対策実動訓練を実施しました。


この訓練は「東海エリアを中心とした巨大地震\*が発生し、

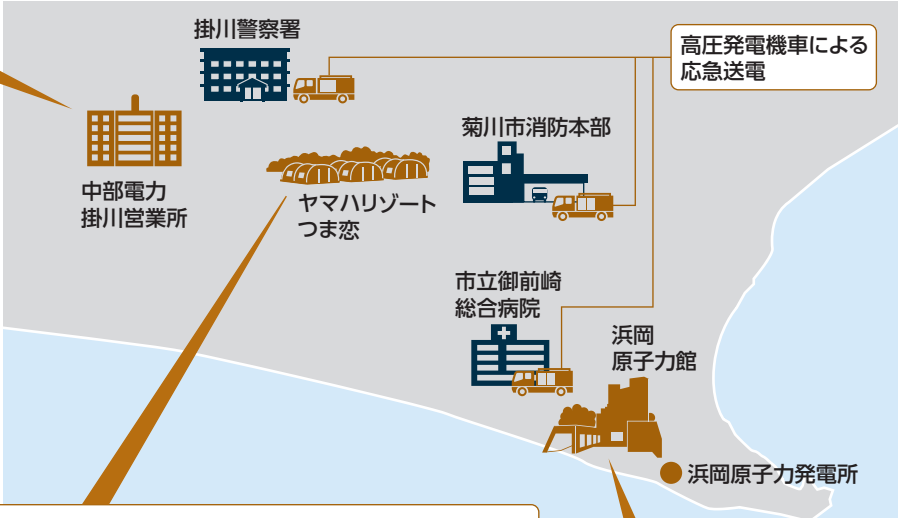
地震・津波により掛川営業所エリア内の配電設備が甚大な被害を受けるとともに、浜岡原子力発電所で外部電源が喪失、外部電源復旧要請が出された」という想定で行われました。

\* 震度7を想定。原子力災害発生時に浜岡原子力発電所への出向業務を担う、掛川営業所を被災営業所として訓練を実施。

#### 非常災害対策本部(掛川営業所) 復旧方針の策定


配電設備の被災状況を集約し、復旧の陣頭指揮をとります。






#### 前進基地①(ヤマハリゾートつま恋) 配電設備の復旧拠点

災害時にヤマハリゾートつま恋の用地・建物を使用する協定を結んでおり、今回、当地に前進基地を設け、掛川営業所エリア内における配電設備の復旧に向け、他支店、グループ会社、東京電力から応援要員を受け入れました。



▲ヘリコプターによる巡視



▲エアテントの設営

#### 前進基地②(浜岡原子力館) 外部電源の復旧拠点

浜岡原子力館に前進基地を設置し、外部電源の復旧訓練をしました。

# 特集 3 事業環境変化に対する取り組み



事業環境の変化に的確に対応し、中部電力グループのさらなる成長を実現してまいります。

代表取締役  
副社長執行役員  
経営戦略本部長  
増田 義則



▲石油、天然ガスを採掘する  
沖合施設の完成予想図  
(蒙州イクシス・プロジェクト)

▼LNG(液化天然ガス)輸送船



電力・ガスシステム改革をはじめとする国のエネルギー政策の変化を契機に、中部電力グループを取り巻く事業環境は大きく変化しつつあります。

当社は、この変化に的確に対応し、「総合エネルギーサービス企業」として発展していくため、これまで、東京電力株式会社との包括的アライアンスをはじめとして、競争力のある電源開発、新電力の買収、燃料の上流権益の取得など、発電・送配電・小売などの各事業領域において、「競争力強化」

「収益機会拡大」「エネルギー政策変化への対応」を柱とする取り組みを進めてまいりました。

さらに今後とも、お客さまの目線でもとに考え、お客さまの期待を超えるようなさまざまなサービスや料金メニューをご提供することで、「安全、安定かつ安価なエネルギーをお届けする」という公益的使命をより高いレベルで果たし、さらなる成長を実現してまいります。

## ■ 事業環境変化に対応する施策

### 競争力強化

小売全面自由化に備え、安価で良質なエネルギー供給を実現する。

- 東京電力株式会社との包括的アライアンスを活用し、燃料調達力を強化していきます。
- 電源競争力の向上のため、燃料価格が安価な石炭火力や高効率LNG火力の開発に取り組みます。
- 料金原価に反映した効率化を着実に実施するとともに、より安価なエネルギー供給を実現し、お客さまにご満足いただけるよう、さらなる効率化に取り組みます。

### 収益機会拡大

多様なサービス提供や事業領域の拡大によりさらなる成長を目指す。

- お客さまのニーズに合わせて電気・ガスを組み合わせて販売するガス&パワーや、中部地域以外への販売を進めていきます。
- 当社グループが、これまで地域に密着し、エネルギーをお届けすることで築いてきたお客さまとの関係をもとに、お客さまのニーズを発掘し、多様なサービス提供に向けて検討していきます。
- 東京電力株式会社との包括的アライアンスを活用し、燃料上流・海外発電事業などの拡大に取り組みます。

### エネルギー政策 変化への対応

社会からの要請に応え、将来を見通してさらなる変化に備える。

- 送配電事業の分社化や再生可能エネルギーの大量導入に伴い、設備形成全般において発生するさまざまな課題に適切に対応し、安定供給を確保します。

## 主な取り組み①

### 東京電力との包括的アライアンスを実施する新会社の設立

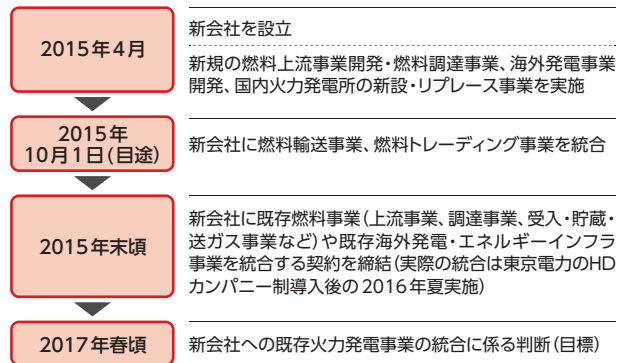
中部電力は、成長戦略の一環として、東京電力株式会社と燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体にかかわる「包括的アライアンス」を結び、共同出資で株式会社JERAを2015年4月に設立しました。

本アライアンスは、国際競争力あるエネルギーの安定供給という公益的使命の達成と、事業領域の拡大を通じた企業価値の向上を目指して行うものです。

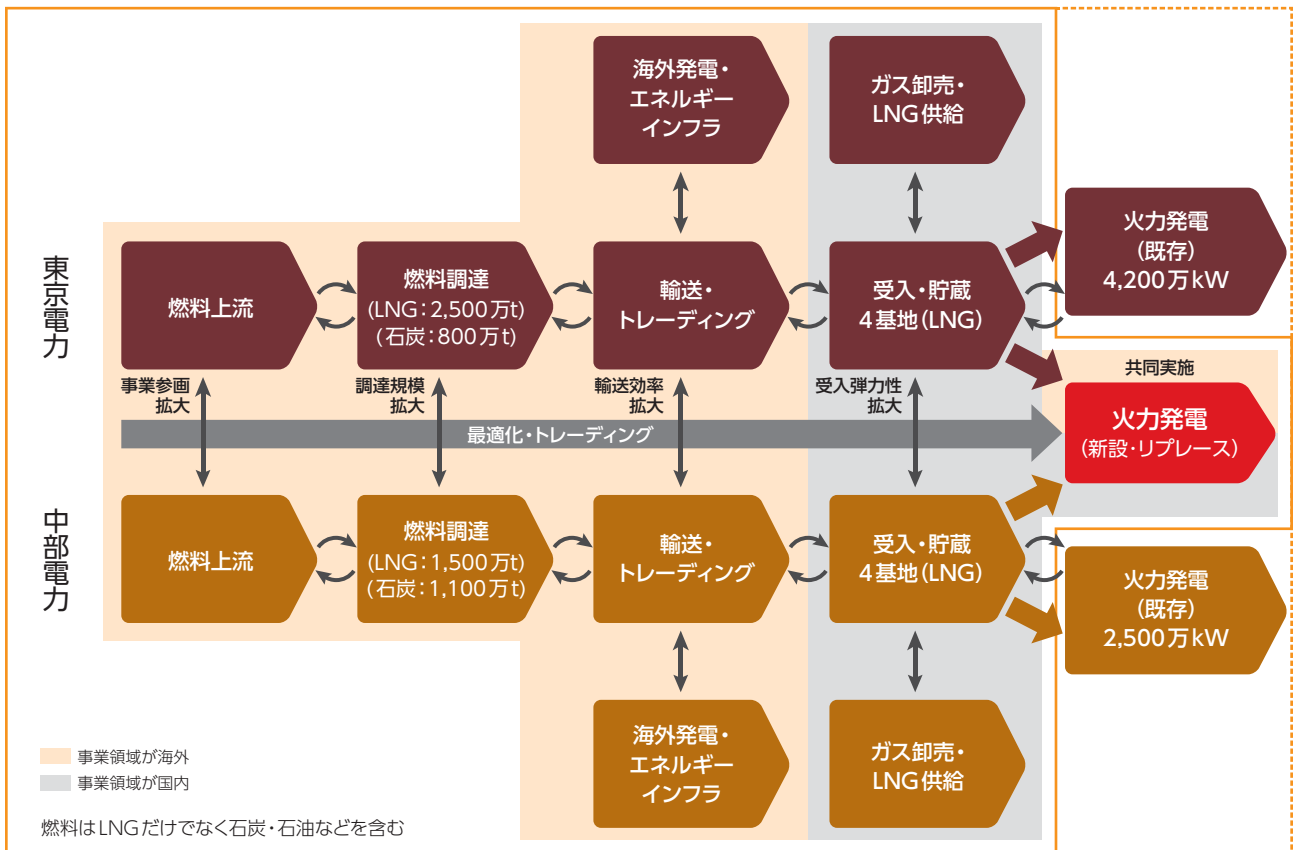


この新会社では「効果が高く、かつ進めやすい分野」から事業を展開していく方針で、まず新規の燃料調達・上流事業や、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを開始します。さらに、両社の展開する既存の燃料調達契約・燃料関連事業や海外発電事業などに関しても、新会社への統合を順次進めていきます。

#### ■ 新会社設立と事業拡大に向けたロードマップ



#### ■ 包括的アライアンスにより目指す効果



競争力のあるエネルギーの供給や、企業価値の向上を通して、中部地域をはじめとしたお客さまのメリット拡大を目指します。



## 主な取り組み② スマートメーターを活用したお客さまサービスの向上、業務効率化

スマートメーターとは、電気のご使用量を計る『計量機能』、入り切りを行う『開閉機能』、遠隔で検針などを行う『通信機能』を備える、次世代型の電気メーターです。

スマートメーターが計測する30分単位の使用量データは、電力会社だけでなく、新電力についても利用され、さま

ざまなサービスを提供できるようになります。

中部電力では、2014年10月から一部地域の一般のご家庭などのお客さまを対象に設置を開始しました。2023年3月までに、すべてのお客さまへの設置を完了する計画です。

### 全面自由化の時代にも「選ばれる中部電力」を目指し、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」のサービス充実

当社では、2014年から開始しました家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」のサービスを、2015年7月以降からスマートメーターにより広げていきます。

例えば、スマートメーターを通じて得た日ごと、時間ごとの電気のご使用状況を「見える化」し、ご使用状況に応じた効果的なアドバイスが受けられるようになります。また、料金プラン変更の詳細なシミュレーションなど、さらに節電や暮らしに役立つ情報をご確認いただけるようにもなります。

2016年4月から始まる電気の小売全面自由化によって、「お客さまがどの会社から電気を購入するかを選ぶ時代」が本格的に始まります。当社は「これからもお客さまに必要とされる電力会社」を目指し、スマートメーターの機能を活用することによる柔軟な電気料金メニューのご提案や

電気のご使用状況の「見える化」などを通じて、お客さま一人ひとりのライフスタイルにマッチした「エネルギーコンサルティングサービス」などに取り組んでいきます。

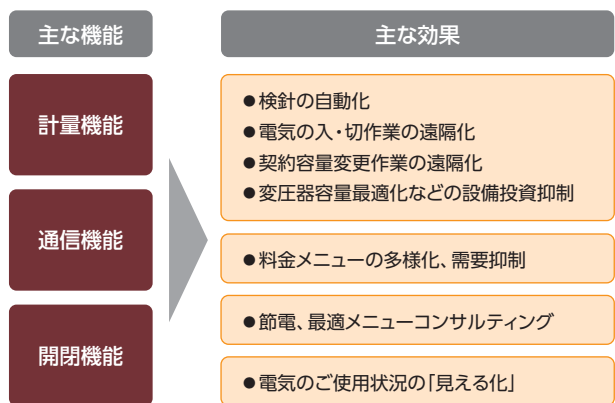


### スマートメーターを活用した業務効率化

スマートメーターの導入により、検針の自動化および電気の入・切作業や契約容量変更作業の遠隔操作が可能となり、現地での作業がなくなるため、スマートメーターの機能を活用して業務効率化を進めていきます。加えて、変圧器容量の最適化などによる設備投資の抑制にも取り組んでいきます。

スマートメーターの調達にあたっては、仕様の標準化を図り、競争による調達を実施します。また、スマートメーターにかかるシステムの調達にあたっては、外部の知見や他事業者の既存インフラを最大限活用したコスト抑制と機能・品質向上の両立、および競争による徹底したコストダウンを図っています。

#### ■ スマートメーターの導入による効果



### 現場の担い手から システム全体の安定的な稼働を目指します。

スマートメーター制御管理センター 池上 直彰



スマートメーターを活用したお客さまサービスの向上、業務効率化の実現に向けて、スマートメーターのシステム全体を24時間365日体制で統合監視しています。

また、お客さまの電気のご使用量などの重要な情報を扱うため、不正アクセスなどの脅威に備え、セキュリティの確保に努めています。





## 主な取り組み ③

### 中部地域以外での電力販売事業・発電事業の実施

中部電力は、将来の収益基盤を強化していくため、中部地域以外での電力販売事業・発電事業に積極的に取り組んでいます。中部地域以外での電源の着実な確保と販売体制

の強化を進めていくことで、中部地域以外での販売拡大を進め、中部電力グループの企業価値を高めることが、中部地域のお客さまのメリットにつながると考えています。

#### 電源確保の取り組み

##### 「鈴川エネルギーセンターの設立」

- 2013年9月に、当社と三菱商事株式会社・日本製紙株式会社の3社合弁で「鈴川エネルギーセンター株式会社」を設立しました。(当社出資比率10%)
- 出力10万kW級の石炭火力発電所を静岡県富士市に建設し、発電した電力はダイヤモンドパワー株式会社に販売します。

ひたちなか

##### 「常陸那珂ジェネレーションの設立」

- 2013年12月に、当社と東京電力株式会社の合弁で「株式会社常陸那珂ジェネレーション」を設立しました。(当社出資比率96.55%)
- 出力65万kWの石炭火力発電所を茨城県那珂郡東海村に建設し、2020年度に運転を開始する予定です。

##### 「東京電力との包括的アライアンスの活用」

- 東京電力株式会社が予定する1,000万kW規模の火力電源リプレースに、株式会社JERAが参画することで、競争力の高い大規模電源を首都圏で開発することを目指します。



▲鈴川エネルギーセンターが建設中の石炭火力発電所の様子▶



#### 販売体制強化の取り組み

##### 「ダイヤモンドパワーの買収」

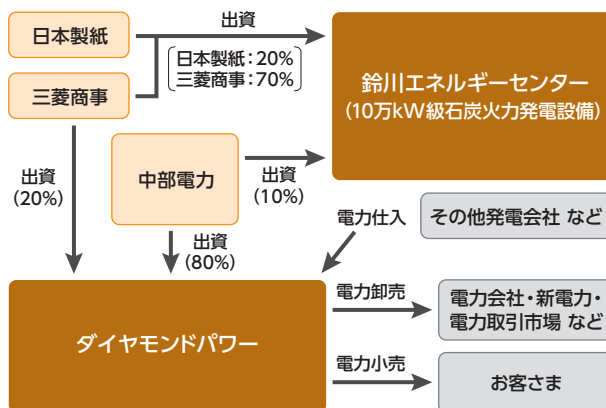
- 2013年10月に、新電力として実績のある「ダイヤモンドパワー株式会社」の株式80%を三菱商事株式会社から取得し、子会社化しました。
- 首都圏を中心に50Hz\*地域における電力販売事業に必要なノウハウやインフラ(電源、顧客基盤、電力需給管理手法)を効率的に確保していきます。

##### 「シーエナジーの新電力登録」

- 2014年6月にLNG販売・オンサイトエネルギーサービス事業を行っている子会社の「株式会社シーエナジー」が新電力登録を行い、電力小売販売に参入しました。
- ダイヤモンドパワー株式会社と協調しながら、保有する販売チャネルを活用して電力販売を展開します。

\*日本は、周波数(電気の流れる方向が変わる回数、Hz:ヘルツ)の違いにより、静岡県の富士川と新潟県の糸魚川市付近を境にして、当社の供給区域を含む西側の60Hz地域と、東側の50Hz地域に分かれています。

#### ■ ダイヤモンドパワー・鈴川エネルギーセンター事業スキーム図



#### 新電力事業者から

#### 50Hz地域でも電力小売・卸売を強化していきます。

ダイヤモンドパワー株式会社  
営業グループリーダー 上田 貴史

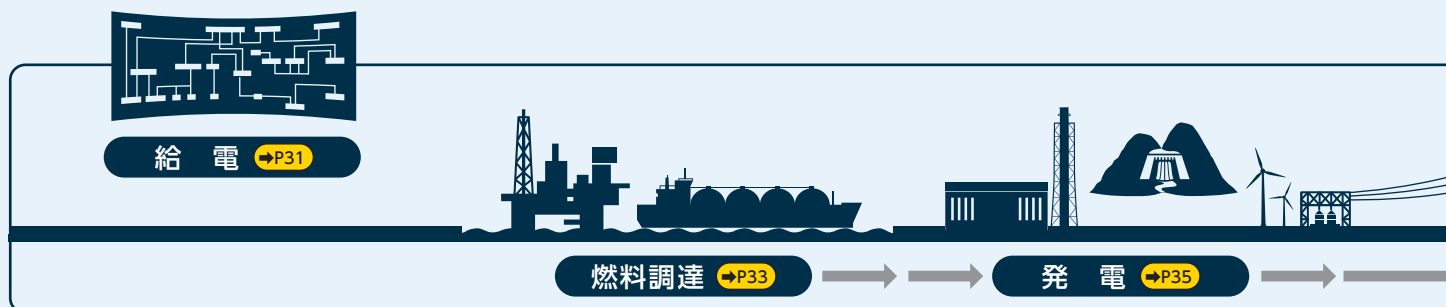


ダイヤモンドパワー株式会社は、他の新電力(PPS)とともに環境自主行動計画を策定し、環境負荷の低い天然ガス火力発電所やバイオマス発電、風力発電などの新エネルギーから調達した電力をもとに、特別高圧/高圧で受電される、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院などの業務用のお客さま、ならびに工場など産業用のお客さまへの小売・卸販売事業を実施しています。

#### ダイヤモンドパワー株式会社 会社概要

- 設立：2000年3月15日
- 資本金：120百万円
- 代表者：取締役社長 小津 慎治
- 業務内容：特定規模電気事業
- 2013年度のCO<sub>2</sub>排出原単位：0.402kg-CO<sub>2</sub>/kWh

# くらしにかかせないエネルギーを長期的に安全・安定かつ安価にお届けするための事業活動の全体像をご紹介します。

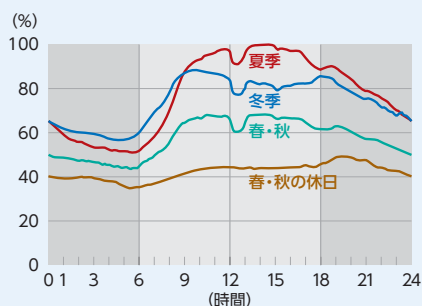


## 電気をコントロール

24時間365日、お客さまに安価で良質な電気をお届けできるよう、発電所からお客さままでの電力ネットワーク全体を監視・コントロールしています。



### ■ 季節ごとの1日の電気の使われ方



### 特徴

#### 変化する需要に応じた安定的、経済的な需給運用

時々刻々と変化のお客さまの電気のご使用量(需要)と発電量(供給)のバランスを保ち、電気の流れをコントロールしています。

### 主な取り組み

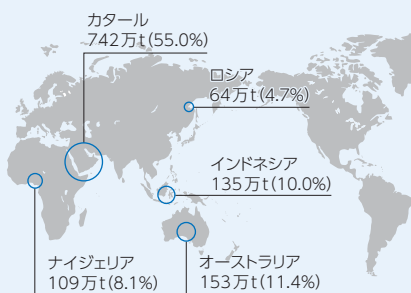
- 安定供給に向けた、供給力の確保、適正な周波数・電圧の維持
- 経済的な発電計画の策定と発電機の出力調整

## 世界各国から

発電に必要な燃料(LNG、石炭、原油など)を、供給国(カタール、オーストラリア、インドネシアなど)から安定的かつ経済的に調達しています。



### ■ 主要なLNG調達国



### 年間約200隻のLNG船

カタールから、世界最大の12万t級LNG船「Q-MAX」が、2~3週間かけて運んでくるLNGを、わずか3.5日で消費します。

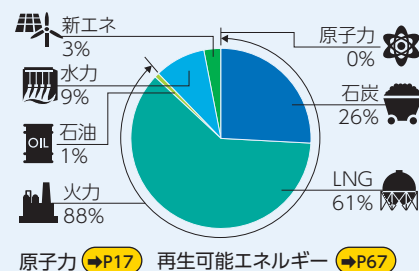
- 燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上
- 米国からのLNG輸入を2018年に開始予定
- 当社専用LNG船の確保

## 火力発電を中心に

火力、原子力に加えて水力・太陽光・風力などの再生可能エネルギーも活用して発電しています。



### ■ 発電電力量(発電端)の電源種類別構成比



原子力 (P17) 再生可能エネルギー (P67)

### 供給力の約9割を担う火力発電

浜岡原子力発電所の運転停止が継続するなか、定期点検の工期短縮や時期調整などの対策を講じ供給力を確保しており、約9割を火力発電が支えています。

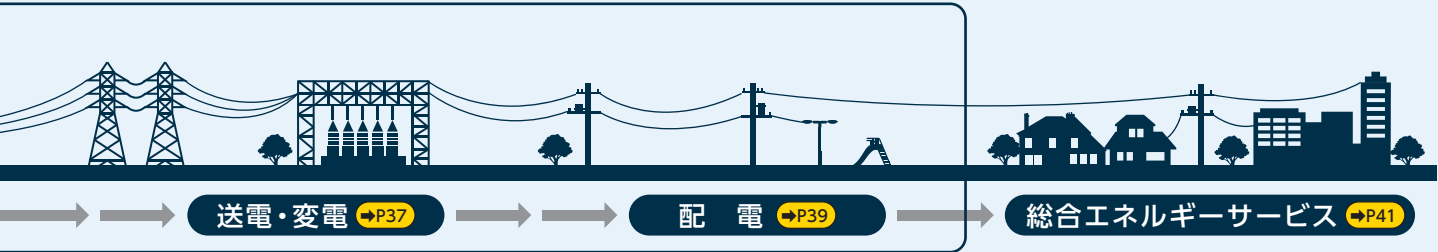
- 西名古屋火力7号系列および武豊火力5号機の開発
- 火力総合熱効率の向上による燃料消費量とCO2排出量の削減

海外エネルギー事業 →P43



海外でエネルギー事業を展開

国内事業で培ったノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外で発電事業やコンサルティング事業などを進めています。

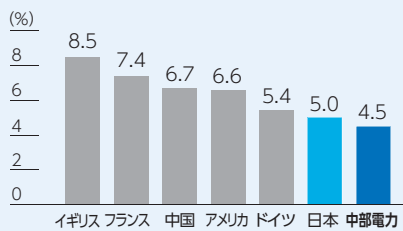


電気を運ぶ

発電所から変電所まで送電線により電気を運びます。大きな工場などには送電線から直接お届けしています。



■ 送配電損失率の主要国との比較



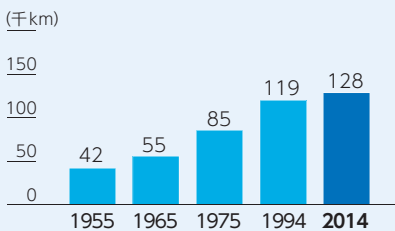
出典：「海外電気事業統計2014年版」(海外電力調査会)などより作成。中部電力は2014年度、日本は2013年度、その他は2012年度の数値。

ご家庭や工場へ

変電所から、配電線によりご家庭や工場などのお客さまへ電気をお届けしています。



■ 配電線路巨長(地中線除く)の推移



数値は、各年度末。

全てのお客さまに

ご家庭のお客さまから法人のお客さままで幅広く信頼されご満足いただける質の高いサービスを目指し、お客さまからの多様なニーズにきめ細かく対応しています。



■ 家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」会員数



12,254km・939ヶ所

12,000kmを超える長さの送電線と、電圧の上げ下げや電気の流れをコントロールする939ヶ所の変電所により、大容量の電気を運んでいます。

- 安定供給・公衆保安の確保のための設備巡視点検
- 高経年設備への確実な更新対応

地球3周分の配電線

地球の外周3周分を超える約13万kmの配電線、それを支える約280万本の電柱で、各ご家庭に電気をお届けしています。

- お客さまからのお申し込みに伴う電気の通電・停止作業、配電設備の建設(設計)
- お客さまの安全を確保するための設備点検・巡視
- 安定供給を全うするための設備更新
- スマートメーターの導入

選ばれる中部電力を目指して

中部地域内外のお客さまから当社をお選びいただけるよう、サービスの向上と多様化に努めます。

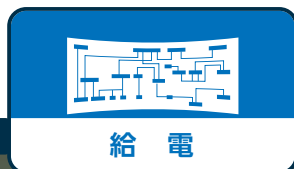
- 暮らしに役立つサービスの提供
- エネルギーソリューションサービスの提案
- ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスの提供

当社の取り組みのトピックスを、ホームページ「でんきのあした」でご紹介しています。

中部電力 でんきのあした

検索





# 24時間・365日 電力ネットワークを監視・コントロール



中央給電指令所

## 2015年度の夏季需給見通し

今夏の最大電力(2013年度猛暑並みの1点最大電力)は、2,597万kWと想定しています。これは、今夏の節電効果を132万kW程度、最大3日平均電力を2,475万kWとしたうえで、猛暑などによる影響を補正し、1点最大電力に換算したものです。

一方、2015年8月の当社の供給力は、2,715万kWとなります。これは、中部地域の安定供給に必要な供給力を確保したうえで、需給ひっ迫が見込まれる他電力会社の要請を受けて実施する49万kW※1の応援融通を反映したものです。

2015年度夏季においては、期間を通して、安定供給の目安となる予備率を確保できる見込みです。

## 1日の電気の使われ方

昼間はもちろん、人々が寝静まる深夜も、ライフラインや病院・夜間操業の工場・コンビニ・ご家庭の冷蔵庫など、電気は休むことなく使われています。

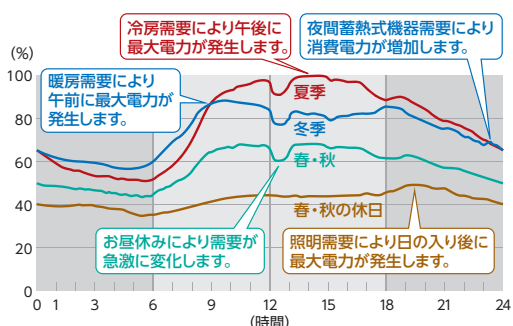
電気のご使用量は、季節や気象状況、社会の動きの影響を受け、エアコンや暖房機器が高稼働となる夏と冬は、春・秋に比べ電気が多く使われます。1日のなかでも、人々が活動する昼と、眠りにつく夜では大きな差があり、工場の操業やオフィスが始まる朝や昼休みの時間帯は、電気のご使用量が大きく変化します。

## 2015年8月の電力需給バランス(発電端)

	最大3日平均電力 (平年並の気温)	1点最大電力 (2013年度猛暑並み)
最大電力(A)	2,475万kW	2,597万kW
供給力(B)	2,702万kW	2,715万kW※2
供給予備力(B-A)	227万kW	118万kW
供給予備率	9.2%	4.5%

※1 2015年8月の平日昼間時間帯における応援融通量。  
 ※2 緊急時の火力発電所の増出力を含む。

## 季節ごとの1日の電気の使われ方



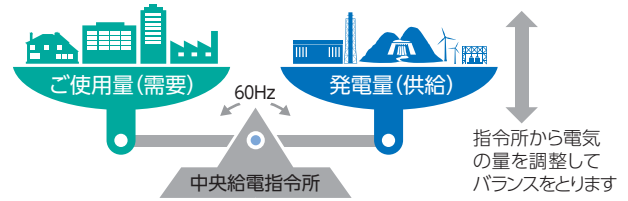


## 需給運用

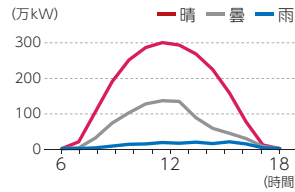
電気は他のエネルギーとは異なり、貯めておくことができません。中央給電指令所では、時々刻々と変化する電気のご使用量(需要)と発電量(供給)をバランスさせるよう、発電機の出力を調整し、周波数を安定に保っています。

また、近年導入量が急激に増加している太陽光発電は、天候により発電出力が大きく変動し、晴れの日と雨の日の発電出力の差は、当社の大型火力ユニット3~4機分に相当することもあります。中央給電指令所では、気象情報をもとに、太陽光発電出力の予測と、実績の推定を行うシステムを開発し、これらを発電計画などに織り込み、安定的かつ効率的な需給運用を行っています。

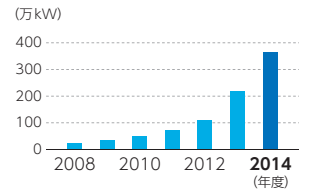
### ■ 需給バランスのイメージ図



### ■ 1日の天候別太陽光発電出力例(2015年3月)



### ■ 太陽光発電設備量の推移(当社供給力分、年度末)



## 系統運用

発電所とお客さまを結ぶ送電ルート of 安定を保つため、送電線に流れる電気の量や電圧を24時間監視・制御する業務を、給電制御所が担っています。

給電制御所では、電力設備の点検・補修に伴う開閉器類の操作や、電力系統の故障発生時の安全・確実・迅速な復旧操作を行うとともに、中央給電指令所と連携しつつ、電力の安定供給と設備の効率運用に努めています。



▲電力系統故障復旧訓練

### 現場の担い手から

瞬時瞬時の需給バランスの確保に努めています。

流通本部 系統運用部 中央給電指令所 指令第一課 丸山 真



中央給電指令所では、発電機の燃料コストを抑え経済性を高めることはもちろんのこと、異常気象や発電機のトラブルなどのリスクも想定し、発電計画を立案しています。これをもとに電気のご使用量に合わせて発電機出力を調整するとともに、突発的なトラブル発生時には迅速・確実に対応し、瞬時瞬時の需給バランスを確保しています。

私は、需給運用の第一線に携わる者として、「常に安価で良質な電気を安定してお客さまにお届けする」という使命感とやりがいを持って、日夜、業務に取り組んでいます。



### 系統運用部長からのメッセージ

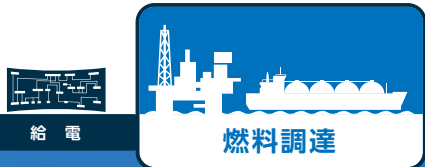
執行役員 流通本部 系統運用部長 平岩 芳朗

安定供給という公益的使命を果たしつつ、電力システム改革や太陽光発電の大量導入などの運用環境の変化に着実に対応していきます。

電力システム改革により2016年4月に小売全面自由化やライセンス制などの新制度が導入されるとともに、太陽光発電の増加により需給構造も大きく変わりつつあります。

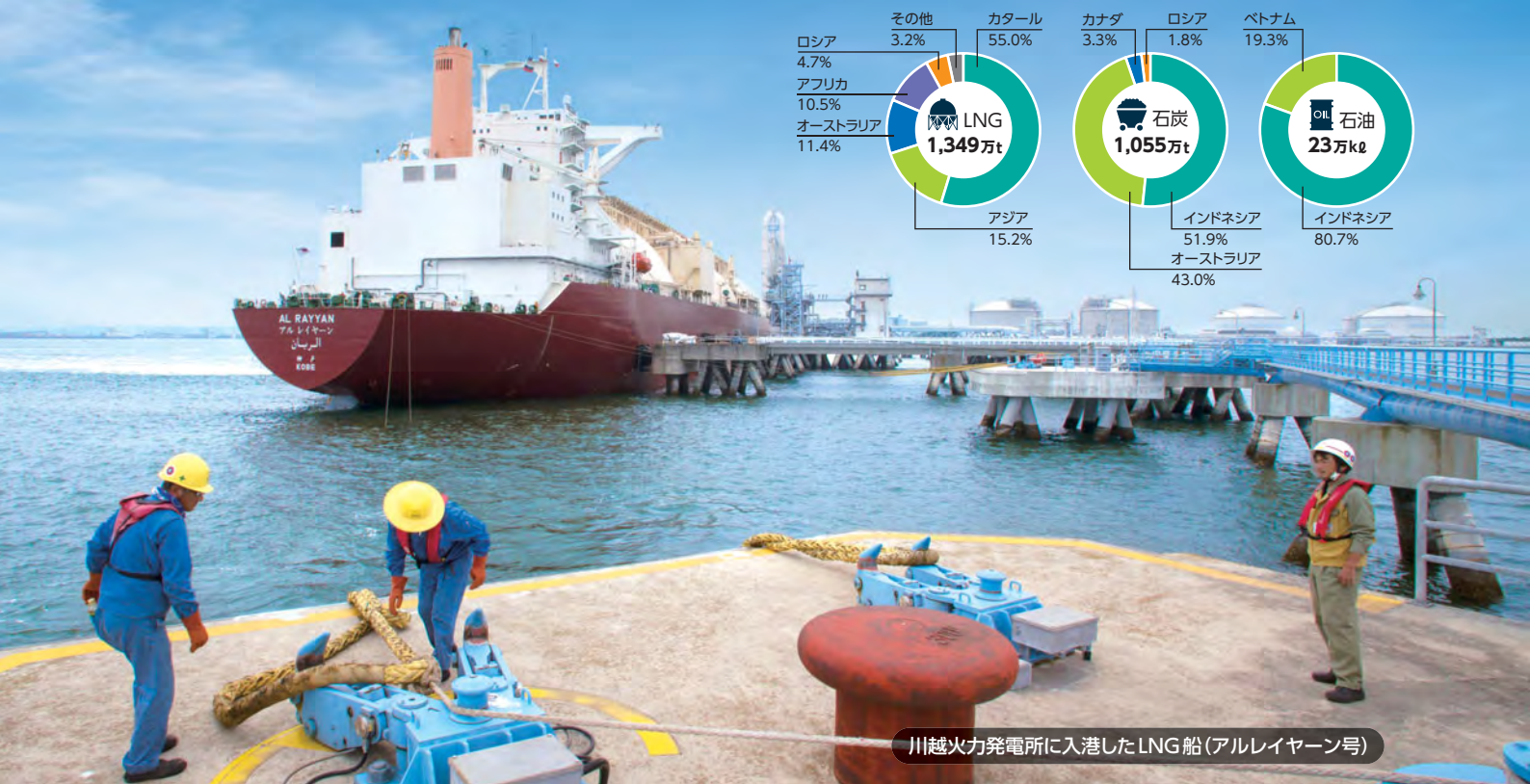
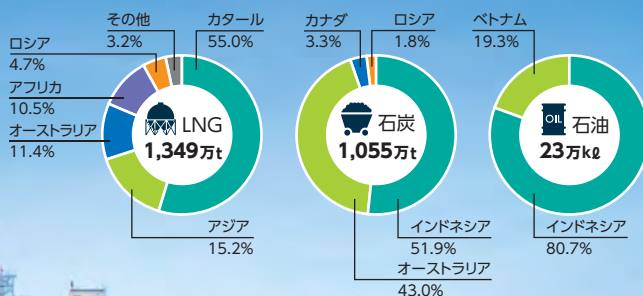
系統運用部門は、安定供給という変わらぬ公益的使命を果たしつつ、運用環境の変化に着実に対応するため、業務体制の整備や需給計画システムなどの改修、需給バランスの維持に必要な調整力の確保などの準備を進めています。また、電力ネットワークの利用拡大が見込まれるなか、託送関連業務を確実に実施するとともに、効率化施策の深掘りにより、託送供給コストの抑制に取り組みます。





# 燃料調達における安定性・柔軟性・経済性のさらなる向上を目指して

## ■ 主な燃料の受入実績



川越火力発電所に入港したLNG船(アルレイヤーン号)

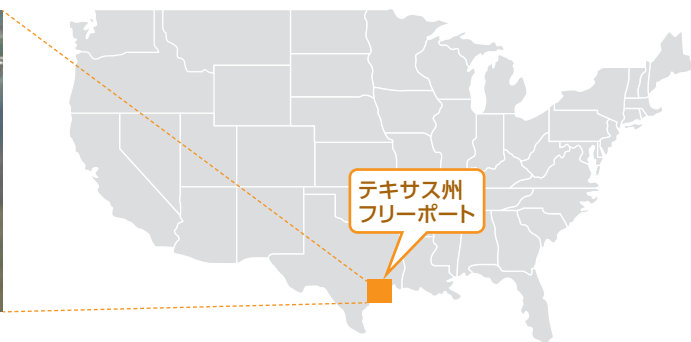
## LNG(液化天然ガス)調達

### 米国からのLNG調達

中部電力は、米国フリーポートLNGプロジェクトへの参画を通じ、2018年から米国産LNGを日本に輸入することが可能となります。米国という新たな調達源を確保するとともに、生産者の立場も獲得することにより、輸送先の制限をなくす

ことができ、調達の安定性と柔軟性が向上します。また、米国ガス価格連動という新たな価格指標のLNGをアジア市場に導入することで、価格体系の多様化を図ることができ、結果として、経済的な燃料調達につながると考えています。

### ■ 米国フリーポートLNG基地



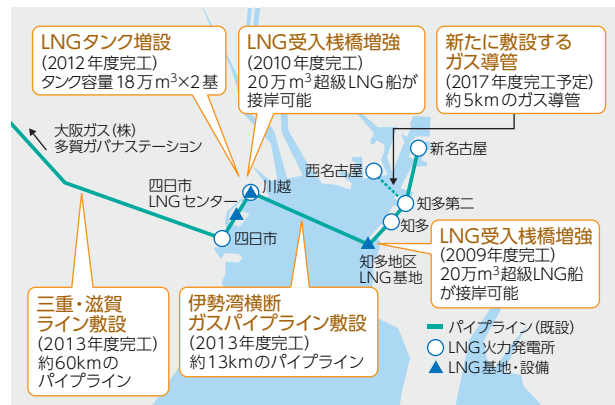


## LNG関係インフラ整備

中部電力は、火力発電所が集中する伊勢湾内を中心に、安定的に燃料を供給するため、関係インフラを整備してきました。

2013年度に伊勢湾横断ガスパイプラインと三重・滋賀ラインの敷設が完工したことにより、伊勢湾内外におけるLNG基地間の連携体制が整い、LNG調達およびLNG供給の安定性・経済性・柔軟性がより向上しています。今後、高効率な発電設備である西名古屋火力発電所7号系列に燃料の供給を行うためのガス導管を敷設していきます。

### ■ 伊勢湾内を中心としたLNG関係インフラ



### 現場の担い手から

当社専用LNG船の確保に取り組んでいます。

燃料部 LNGグループ 堀 雄太郎



当社は、輸送コストの削減やLNG調達の柔軟性の向上を目指し、当社専用のLNG船を調達しています。8隻程度を調達する予定であり、うち2隻は昨年竣工しました。

私はLNG船の契約業務を担当しており、船の仕様、備船、融資条件などの諸条件について船会社・造船所などの関係各社と交渉・協議を重ねています。

関係部署や関係各社と密接に連携を図り、最適な運航体制を構築することによってLNG調達の下支えをしていきます。



燃料調達

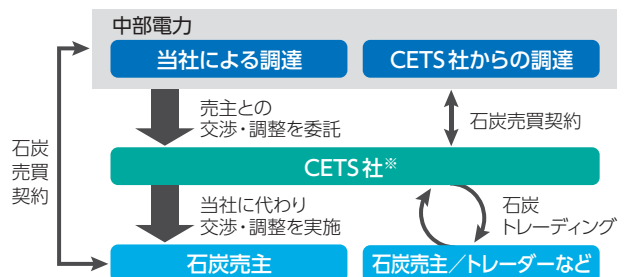
## 石炭調達

### 石炭調達力の強化

中部電力は、仏国電力会社EDFの燃料調達部門であるEDFTレーディング社との提携のもと、中電エネルギートレーディング株式会社(CETS社)を設立し、2008年より石炭調達を行ってきました。

2012年には、より機動的かつ経済的な石炭調達を実現するために、アジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガポールにトレーディングの実施拠点を移転しました。引き続きトレーディングスキルの向上を図るとともに、さらなる調達力強化を目指していきます。

### ■ 石炭調達スキーム



\* CETS社は、EDFTレーディング社の子会社であるEDFTシンガポール社とJVを組成して石炭トレーディングを実施。

### 燃料部長からのメッセージ

執行役員 燃料部長 土屋 俊実

大きく変化する環境に果敢にチャレンジしていきます。

お客さまに安価なエネルギーを安定的にお届けすることは当社の変わらぬ使命ですが、大きく変化する環境に果敢にチャレンジしていかなくはこの使命を果たすことはできません。

経常費用のおよそ半分を占めるうえ、大きく変動する需要に対応するための安定性と柔軟性を兼ね備えることも求められる燃料は、まさにこの使命を左右すると言っても過言ではありません。

こうしたなかで、ますます競争が激化する国際市場において、競争力あるエネルギー供給体制を構築するための「攻め」の布石として、当社は東京電力との包括的アライアンスを実施する新会社(JERA)を立ち上げました。燃料部門は、この動きにおいて中核的な役割を果たし、より安価な燃料を安定的かつ柔軟に調達するという使命に全力で取り組んでまいります。







給電



燃料調達



発電



送電・変電



配電



総合エネルギーサービス



海外エネルギー事業

# 高品質な電気を安定的に生み出す



原子力発電について [▶P17~22参照](#)

水力発電について [▶P67参照](#)

再生可能エネルギーについて [▶P67参照](#)

中部電力 エネルギー・環境・原子力

[検索](#)

上越火力発電所

## 中部電力の発電設備

### 205ヶ所で3,405.8万kWの発電設備

中部電力は、安定して電気をお届けできるよう原子力、石炭・LNG・石油などの火力、再生可能エネルギーなど合計205ヶ所、3,405.8万kWの発電設備を備えています。

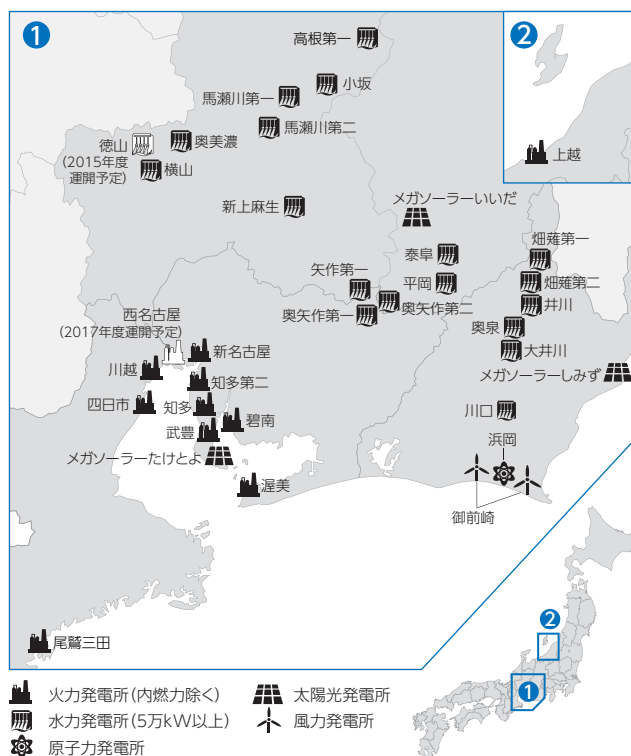
日頃からこれら発電設備の保守・点検や補修を確実に実施し、安定供給に努めています。

また、当社は発電電力量に占める火力の比率が大きく、最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル発電を導入するなど、燃料とCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

#### ■ 発電設備の最大出力(2015年3月末時点)

火力	11ヶ所*	2,508.2万kW
水力	189ヶ所	532.0万kW
原子力	1ヶ所	361.7万kW
新エネルギー	4ヶ所	3.9万kW
<b>合計</b>	<b>205ヶ所</b>	<b>3,405.8万kW</b>

※ 内燃力発電所を含む



火力発電所(内燃力除く)   
 太陽光発電所  
 水力発電所(5万kW以上)   
 風力発電所  
 原子力発電所

# 火力発電

## 11ヶ所、2,508.2万kWの火力発電所を所有

火力発電は、変化する電力需要への柔軟な対応が可能な発電方式です。中部電力は11ヶ所、2,508.2万kW(2015年3月末時点)の火力発電所を保有しています。

2014年5月に4ユニットすべてが営業運転に入り総合運転を開始した上越火力発電所において最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル発電を導入するなど、燃料とCO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでいます。現在、世界最高水準の熱効率の発電設備となる西名古屋火力発電所7号系列の開発に加えて、経済性と燃料の調達安定性に優れた石炭火力である武豊火力発電所5号機についても着実に進めていきます。



▲新名古屋火力発電所(名古屋市区瀬見町)

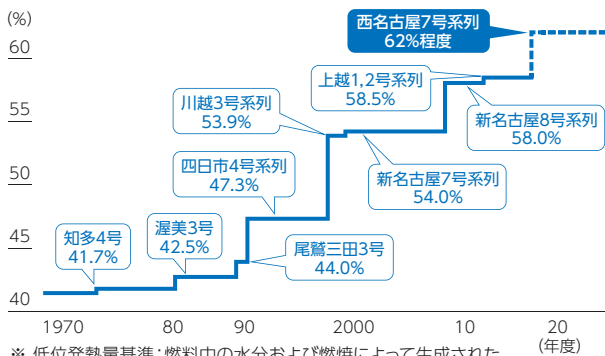
中部電力 火力発電のしくみ [検索](#)

## 火力発電設備の熱効率、火力総合熱効率の向上

熱効率とは、消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率性を計る目安となります。

中部電力は高効率LNGコンバインドサイクル発電の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。その結果、2014年度の火力総合熱効率は47.73%(低位発熱量基準<sup>※</sup>)と、国内外でトップレベルとなっています。

### ■ 火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準<sup>※</sup>)



※ 低位発熱量基準: 燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率

発電

現場の担い手から

安全を最優先に作業管理に努めています。

発電本部 火力センター  
川越火力発電所 技術課 堤 典彦



川越火力発電所は当社最大の火力発電所で、総出力480.2万kWの発電設備とその燃料を供給するLNG基地を備えています。高効率コンバインドサイクル発電ユニットが14基もある大きな発電所のため、年間を通じて設備の点検を実施し、時には点検機が複数となることもあります。安全を最優先に作業管理に努めています。これからも安価で安全な電気を安定してお客さまへお届けするため、グループ会社とともに使命感を持って発電所の保守に取り組んでいきます。



火力部長からのメッセージ

執行役員 発電本部 火力部長 栗山 章

### 「火力発電事業領域No.1」を目指します。

電力システム改革の進展により、発電事業者間の競争が一層激しくなることが予想されます。

しかし、「安価で安全な電気を安定的にお届けする」という使命は、今後も変わるものではなく、競争力ある電源ポートフォリオを活用した多様なサービスを提供することで、お客さまからお選びいただけるよう我々自身が新たな付加価値を生み出していく必要があります。

このため、安定供給を前提に要員生産性の向上や修繕費削減を加速させるとともに、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切なリスク管理を行った上で戦略的に投資し「火力発電事業領域No.1」を目指します。







給電



燃料調達



発電



送電・変電



配電



総合エネルギーサービス



海外エネルギー事業

# 公衆保安の確保、安価で良質な電力の安定供給に向けて



50万V駿遠変電所

## 送電 — 発電所から電気を運ぶ

発電所で発電された電気を、配電用変電所まで運ぶことを「送電」といいます。送電設備は、電気を運ぶための電線とそれを支える鉄塔などの支持物で構成されています。

電力の安定供給のため、雷や雪などの自然の脅威に耐えうるよう、適切な設計や設備形成をするとともに、故障を未然に防ぐ技術も導入しています。

なお、年々増加していく高経年設備について、的確・確実に更新し、公衆保安の確保・安定供給に取り組んでいます。

**送電設備** 電線路巨長：12,254km 支持物基数：36,341基



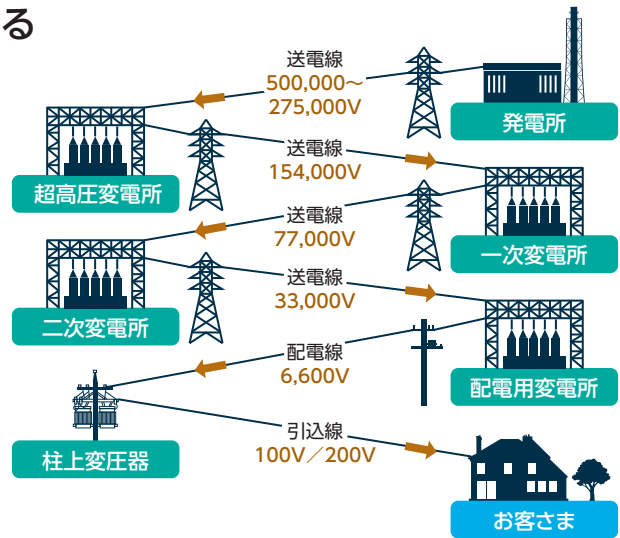
▲送電鉄塔の組立工事



## 変電 — 電気を使いやすい電圧に変える

送電線で運んできた電気をそれぞれの使用目的に応じた電圧に変えることを「変電」といいます。

電気は、電気抵抗によるロスを低減するために高い電圧で運びます。そして、変電所で徐々に電圧を下げて、ご家庭や工場などにお届けしています。変電所は、電圧を変える変圧器をはじめとした多種多様な機器により構成されており、その電圧も50万Vから6,600Vまでさまざまです。それぞれの機器に応じた巡視・点検を行い、日々、公衆保安の確保・安定供給に向け取り組んでいます。



変電設備 変電所数：939ヶ所

### 現場の担い手から

### 高経年送電設備を確実に更新します。

岐阜支店 技術部 送電G 浅野 実香



私は送電設備に関する工事の設計、施工管理を担当しています。私たちが電力の安定供給を果たしていくためには、今後、増えていく高経年設備の確実な更新が必要です。古い鉄塔が建設された当時と今では、鉄塔周辺の環境は大きく変わってきています。更新にあたっては、送電線周辺の地域環境を考慮した設備設計、工法選定が求められます。私は高い信頼度と安全性を最優先にしながら、地域と共存できる設備づくりを行っています。



▲送電鉄塔上での作業

### 現場の担い手から

### 技術を高めて、変電所を守ります。

長野支店 上田電力所 発電電課 伊東 和起



長野県の東に位置する上田電力所は、安定供給のために一丸となって上田・佐久方面の送電設備・発電設備を統括管理しています。そのなかで私は、日本海側の上越火力発電所と連系し電力系統を安定的に維持する静止形無効電力補償装置(SVC)のある東信変電所(超高压変電所)から配電用変電所まで、さまざまな発電設備の保守管理に携わっています。常に、入念な巡視や点検、設備異常への迅速な対応を心がけ、レベル向上に努めています。



▲東信変電所

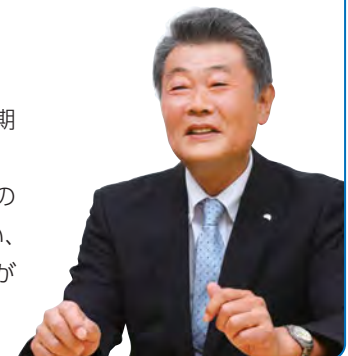
### 工務部長からのメッセージ

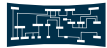
執行役員 流通本部 工務部長 仰木 一郎

### 一人ひとりが使命感を持って、安定供給を支える電力流通設備の健全性を維持していきます。

高度経済成長期につくった大量の流通(送電・変電)設備が、長い年月を経て次々と更新時期を迎えています。こうしたなか、「長期的な視点での設備の健全な維持」が求められています。

そこで私たちは、最適な更新計画を立案するとともに、さまざまな工夫によって必要最小限の費用で効率よく、かつ安全に設備更新を進め、設備トラブルを未然に防止する保守を確実にを行い、あわせて技術力の維持・向上や業務の効率化にも取り組んでいきます。これからも一人ひとりが「高い使命感」「仕事への誇り」を持って、安価で良質な電気を安定してお届けし続けます。





給電



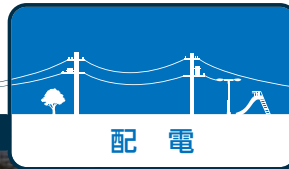
燃料調達



発電



送電・変電



配電



総合エネルギーサービス



海外エネルギー事業

# より便利に、安心して電気をお使いいただくために



カラスの巣の撤去の様子(2014年では約17,000個を撤去しています)

## 配電網の構築と運用

### 安心・安価な電気をお届けするために

配電部門の役割は、送電線や変電所を通ってきた電気をお客さまに確実にお届けすることです。

配電網の構築にあたっては、お客さまからのお申し込み内容(契約容量など)に応じ、希望される期限までに電気をお届けできるよう、配電設備の設計や工事手配を行っています。

配電設備の設計については、効率的な設備形成が図れるよう、設計現場付近の将来の需要動向なども考慮して行っています。

このように設置した電柱や電線などの配電設備は、お客さまの生活空間に数多く存在します。このため、定期的な設備の巡視を行い、お客さまに危険がおよぶことがないように万全を期しています。また、設備故障による停電を未然に防止するため、機器の点検も行っています。



◀ 配電設備の設計



◀ 配電設備の巡視



## 確かな技術力のもとに

### 「中部電力の顔」として広範囲に活躍

営業所に在籍するサービスエンジニア(SE)は、お客さまの入居・転居に伴う電気の使用開始・停止作業、契約容量の変更、お客さま宅の停電・漏電などの原因調査・仮処置などの業務を担当しており、管内各箇所でも活躍しています。

また、停電を未然に防止するため、定期的な設備の巡視点検に加え、春から初夏にかけてのカラスの巣の撤去、あるいは、冬季の冠雪落としなど、季節や土地柄に応じた取り組みも行っています。

SEは中部電力の顔として、管内各箇所でお客さまに安定して電気をお届けするために日夜活躍しています。



▲冠雪落とし

### 停電からの早期復旧

営業所は、停電に備え、24時間出向できる体制を整えています。

万が一停電が発生した場合は、SEは昼夜を問わず現場に向かい、復旧作業にあたります。また、営業所内でも、停電範囲を極小化するため、配電自動化システムを活用し、電気の流れを切り替えています。

このような事態に備え、訓練を通じ、早期復旧に必要な技術力の維持・向上に取り組んでいます。

このように配電部門は、「お客さまに一番近い技術部門」として、24時間365日、公衆保安の確保、安定供給に努めています。



▲復旧指令

▶P23 参照

現場の担い手から

常に最善を尽くし、電力の安定供給を守ります。 静岡支店 静岡営業所 井川サービスステーション 山口 満博



井川サービスステーション(SS)は、南アルプスの玄関口に位置し、温暖な静岡にあって冬には積雪もある自然豊かな住込型SSです。私は、配電線の巡視・点検業務ならびに応需業務に従事しています。停電が発生した場合には、車で2時間かかる静岡営業所からの復旧応援班が到着するまでの間、当社の代表として、自分一人でもできることを考え最善を尽くしています。自らの業務に使命感をもち、井川地区のお客さまが安心して生活できるよう電力の安定供給に努めています。



配電部長からのメッセージ

お客さま本部 配電部長 小道 浩也

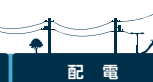
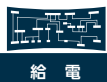
### 技術・技能と心・志を磨いて安定供給の使命を果たしていきます。

配電部門では、「公衆保安の確保」「電力品質の維持」「配電設備の確実な建設と維持」「お客さまに信頼される技術サービスの提供」を4つの使命としています。この使命を果たし安定供給を達成するためには継続的に人育成に取り組むことが必要です。日頃から実務・訓練を積み重ね、ベテランから若手への技術伝承に努めつつ、技術・技能と心・志を磨いています。

近年も自然災害により被害を受けることがありました。災害への対応・備えは私たちの最重要課題の一つです。一秒でも早くお客さまのもとへ電気をお届けできるよう、これからも努力を重ねていきます。







# お客さまのお役に立つ、幅広いサービスのご提供

## 家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」

中部電力 カテエネ

検索



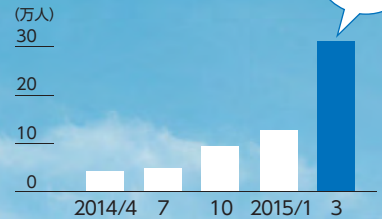
カテエネ Club Katene

カテエネ 新キャラクター「カテエネコ」

4つのいいこと。

- ① 電気の上手な使い方がわかる!
- ② 暮らしに役立つ楽しい情報がわかる!
- ③ カテエネポイントがたまる!
- ④ 引っ越しなどのお手続きが簡単!

### カテエネ会員数の推移



30万会員達成!

## 法人向けWEB会員サービス「ビジエネ」

中部電力 ビジエネ

検索

# ビジエネ

ビジエネでできること

### 電気料金照会サービス

過去24ヶ月の電気料金明細、使用実績を簡単にチェックできる!

### 料金プラン試算サービス

料金プラン試算サービスでご使用状況に合った最適料金プランを。

### 各種通知サービス

落雷・停電・地震に関連する情報をメールでお知らせ!

### 役立つ情報が満載

省エネやコスト削減、業務効率アップなどの改善事例をご紹介します!

## 家庭向け — 暮らしに役立つサービスの提供

中部電力は、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」をリニューアルしました。省エネアドバイスや電気ご使用実績をご確認いただけるサービスを改善したほか、暮らしに役立つ「家電・食・住まい」のコンテンツ、提携先ポイントなどへの交換が可能なポイントサービスも開始しました。この「カテエネ」は、2015年3月末時点で、約31万名の会員さまにご利用いただいています。さらに将来は、スマートメーターなども活用し、お客さまごとに「最適なサービス」を

提案していきます。▶P27参照

また、サンヨーホームズ株式会社と共同で設立したe-暮らし株式会社では、日々電気をお届けしているお客さまとの「つながり」を活かし、ハウスクリーニングや家事代行サービスなど、暮らしと住まいをサポートするサービスを提供しています。

### 暮らしサポートサービス



### 現場の担い手から

### 「カテエネ」を一人でも多くのお客さまに!

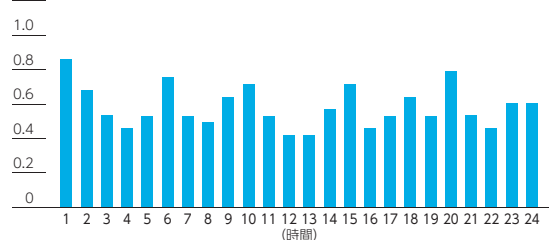
お客さま本部 リテール営業グループ 長屋 和彦



「カテエネ」は、お客さまの暮らしに役立つ情報をサービスするツール。電気のご使用実績をご確認いただけるサービスに加え、ポイントサービスや家電情報など、多彩なコンテンツをご提供しています。

スマートメーターの導入でサービスの可能性はさらに広がります。一人でも多くのお客さまにご利用いただき、良いサービスだと感じていただけるよう、これからも、コンテンツの拡充とサービスのご紹介に努めます。

使用量 (kWh)



電気ご使用量の時間帯別グラフ(イメージ)  
(スマートメーターの通信環境が整ったお客さまから提供開始)

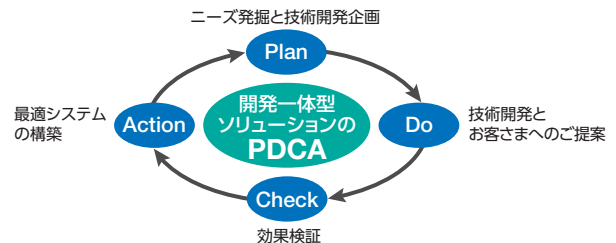
## 法人向け — エネルギーソリューションサービスの提案

法人のお客さまのニーズは、ますます多様化・高度化してまいります。そこで中部電力は、省エネ・省CO<sub>2</sub>やコスト削減などに加え、産業用では「生産性の向上」、業務用（オフィス、病院など）では「災害に強いエネルギーシステム」などのニーズにお応えすべく、お客さまとともに課題解決に取り組んでいます。

既存技術の適用のみでは解決に至らないことが多い産業用分野では、営業部門が技術開発部門と連携して「開発一体型ソリューション」に取り組んでいます。近年では、生産性向上と一体化した省エネニーズに応えるために、「洗う

「温める」「溶かす」を重点的テーマとして捉え、生産プロセスまで踏み込んだ開発一体型ソリューションを展開しています。

### ■ 開発一体型ソリューションのPDCA



### 事例 赤外線ヒータ式金型加熱器の開発

主にエンジン鋳物部品を生産されているスズキ株式会社さま相良工場では、金型加熱工程の省エネルギー、時間短縮化を要望されていました。

当社は、スズキ株式会社さま、メトロ電気工業株式会社さまと協力して赤外線加熱システムを考案し、テスト改良を重ね、相良工場に導入いただきました。

このシステムは、高出力のカーボンヒーターを利用した加熱装置であり、生産現場にマッチするよう改良を重ね、ガス燃焼方式に比較し、エネルギー使用量を50%削減するとともに、加熱時間も44%削減し、生産性向上に貢献しました。

▼赤外線ヒータ式金型加熱器と加熱試験の様子▶

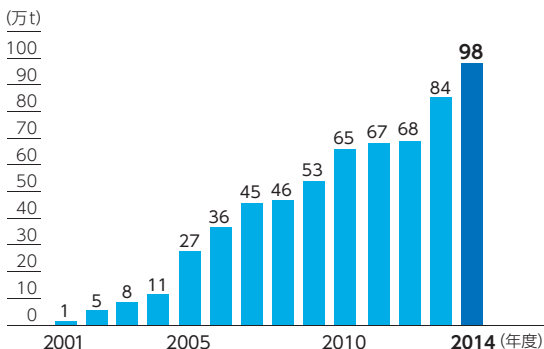


## ガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービスのご提供

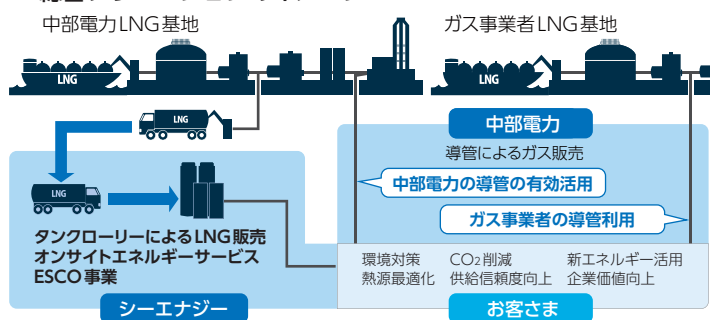
株式会社シーエナジーなどとともに中部電力グループ一体となって、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをご提供し、

お客さまの省エネ・省CO<sub>2</sub>やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

### ■ ガス・LNG販売数量の推移



### ■ グループ会社と一体となったエネルギーに関する総合ソリューションのイメージ



### お客さま本部長からのメッセージ

取締役 専務執行役員 お客さま本部長 清水 成信

環境変化をチャンスと捉え、一層のサービス向上と多様化に努めてまいります。

電気の小売全面自由化が2016年4月、ガスの小売全面自由化が2017年目途で実施され、中部地方内外のご家庭を含むあらゆるお客さまに対して、地域の垣根、エネルギーの垣根を越えて、最適なサービスをご提供できるようになります。

当社グループは、こうした環境変化を成長のためのチャンスと捉え、お客さまの多様なニーズにお応えする総合エネルギーサービス企業として、従来以上にサービスの向上と多様化に努めます。

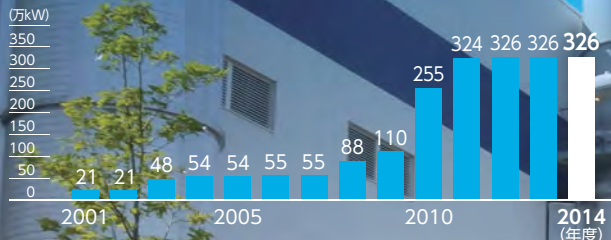






# 海外エネルギー事業への参画で持続的成長を

■ 海外エネルギー事業持分出力※2の推移



■ 海外エネルギー事業の状況 (2014年度末時点)

投資規模※1	累計 約1,000億円
持分出力※2	累計 約326万kW

※1 確約済み拠出分含む

※2 各プロジェクトの総出力に占める中部電力出資分



カナダ ガス火力発電所

## 火力発電事業 —— ガス火力発電を中心に投資を拡大

中部電力グループのノウハウを有効活用でき、事業機会が豊富なガス火力発電を中心にして規模の拡大を進め、長期的かつ安定的な収益の確保を目指します。2015年4月には、

米国オハイオ州の天然ガス火力発電事業に参画しています。

また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。

## 再生可能エネルギー発電事業

### —— 風力・太陽光・水力・バイオマス発電などへ投資を継続

世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めな

がら参画し、収益の確保と地球規模でのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

## コンサルティング事業 —— 電力技術を通じて国の発展に貢献

2014年から実施しているミャンマーでの「地方主要都市配電改善事業準備調査」など、当社は技術力の維持・継承や国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネル

ギー事業とのシナジー効果も踏まえ、海外コンサルティング事業を展開しています。



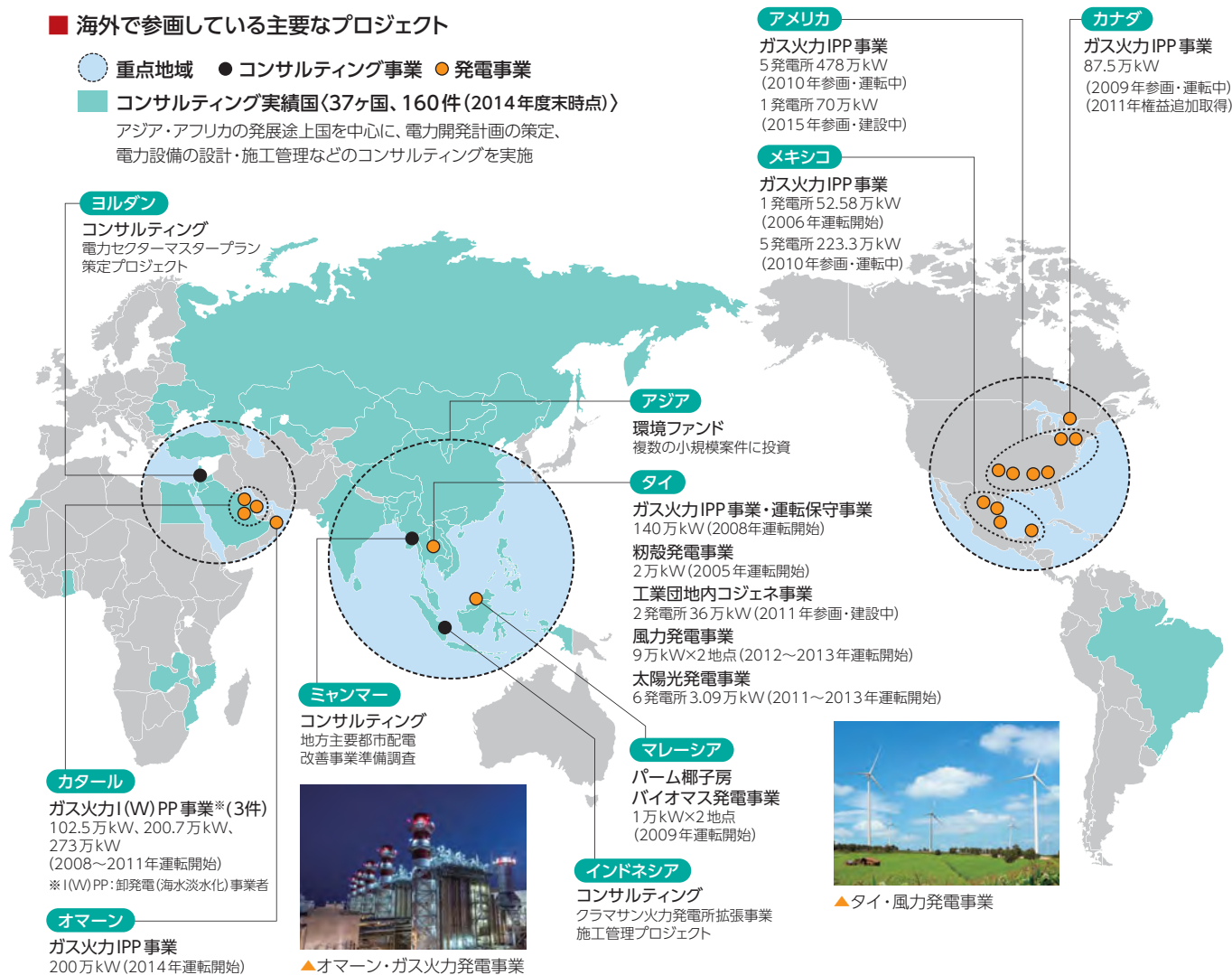


## 海外で参画している主要なプロジェクト

● 重点地域 ● コンサルティング事業 ● 発電事業

■ コンサルティング実績国(37ヶ国、160件(2014年度末時点))

アジア・アフリカの発展途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施



海外エネルギー事業

### 現場の担い手から

## 北米の火力発電事業を運営しています。

国際事業部 運営グループ 松永 美穂子



北米で営業運転中の火力発電事業に関する運営管理業務に携わっています。当社のエンジニアは、国内で培った技術力を活用し主に設備信頼度の向上に寄与していますが、私のような事務職は、財務や内部統制といった経営管理に関し、現地スタッフと力を合わせてプロジェクト全体の収益性向上を目指しています。多様な価値観が集う現場で、最適解を見つけながら、プロジェクトと一緒に自分自身も成長したいと思っています。

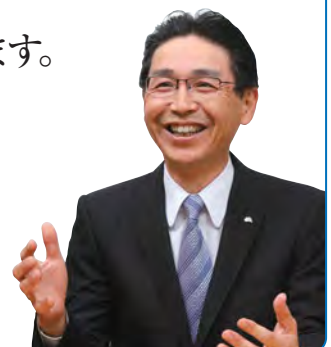


### 国際事業部長からのメッセージ

執行役員 国際事業部長 三輪田 達典

## 持続的な成長を確かなものにするため海外事業を展開しています。

当社では、持続的な成長のため海外事業に取り組み、収益拡大を目指しています。アジア、北中米、中東を重点地域とし、「火力発電事業」、「再生可能エネルギー発電事業」を中心に投資を行うとともに、国際貢献、技術力の維持・継承などの観点から「コンサルティング事業」を展開しています。今後は、海外事業を東京電力と設立する株式会社JERAに順次移管し、両社の資産・ノウハウを結集して取り組みを進めていきます。こうして海外で獲得した知見を国内事業に還流することで、エネルギーサービスのさらなる充実につなげていきます。





# CSR

ISO26000 (社会的責任に関する手引) の  
中核主題※に基づいて取り組んでいます

※ ISO26000の中核主題は各見開きの左上に記載しております。

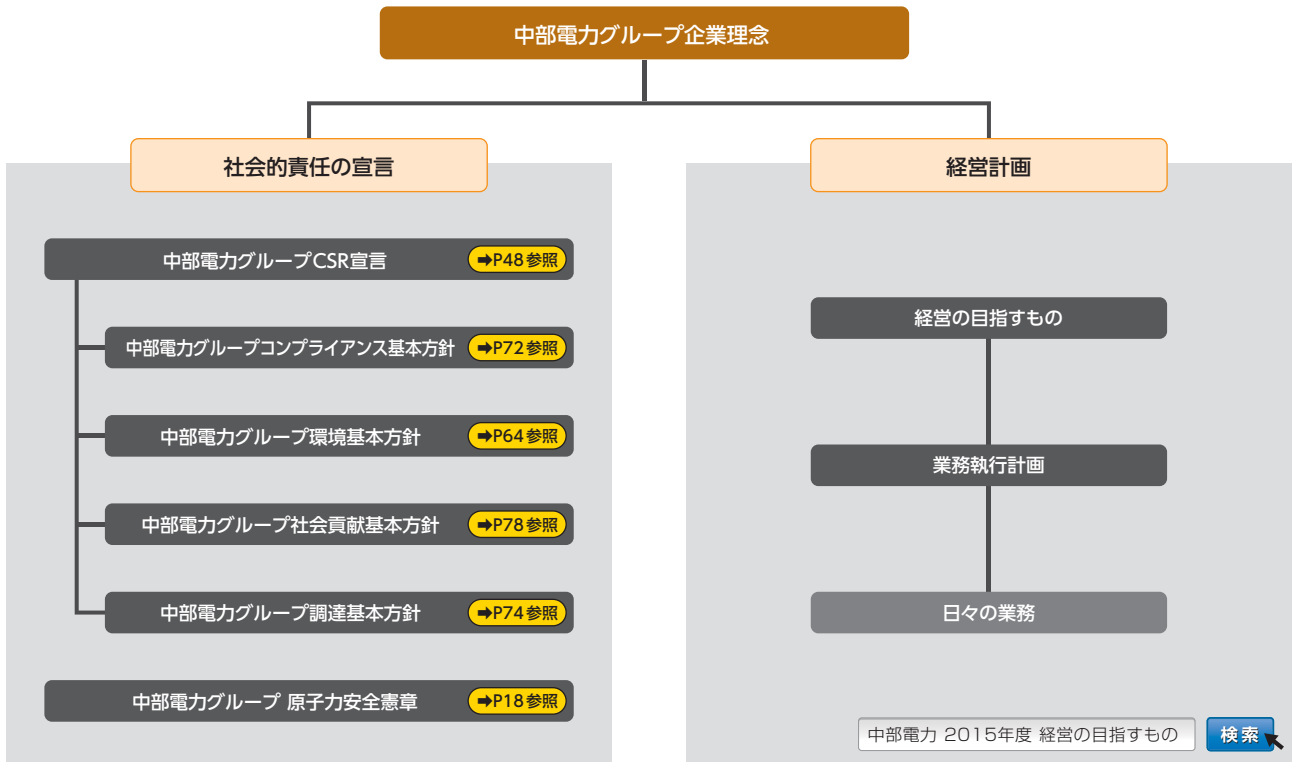
- 46 中部電力グループの企業理念体系
- 47 CSRマネジメント
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 57 人権の尊重と職場環境の整備
- 63 環境保全の取り組み
- 71 コンプライアンスの推進
- 75 お客さまとともに
- 77 地域社会の一員として
- 81 第三者意見
- 82 CSR活動に関する指標など



# 中部電力グループの企業理念体系

中部電力は、2011年2月に制定した中部電力グループ企業理念 **⇒P8参照** を従業員一人ひとりが理解し、日々の業務のなかで実践していくことによって、中部電力グループの社会的責任は果たされていくと考えています。

このため、「企業理念」と日々の業務との関係や「社会的責任の宣言」および各基本方針との位置づけを以下のとおり明確化し、体系的に示すことにより従業員の理解促進を図っています。



## ステークホルダーとの対話

### 役員と従業員の直接対話「役員キャラバン」

2015年4月から6月にかけて、役員が約140の事業場を訪問し、従業員と直接対話する「役員キャラバン」を実施しました。この度の「役員キャラバン」では、浜岡原子力発電所での安全性向上に向けた取り組み、電力システム改革への対応、そして東京電力株式会社との包括的アライアンスなどについて意見交換を行いました。

役員が事業場の従業員に、当社を取り巻く事業環境や経営の方向性について直接語り思いを伝えることにより、現状の課題共有を図るとともに、従業員のモチベーションの向上につなげています。

#### 〈役員キャラバン〉で当社従業員から出た意見

- お客さまや地域の皆さまから当社事業をご理解をいただくためには、事業場における日頃からの信頼関係の構築が不可欠である。
- 送配電部門が分社化される見通しであるが、災害復旧対応などにおいてお客さまからの問い合わせなどに問題が生じないよう配慮が必要である。
- 電力システム改革が進むと、現場業務もこれまで以上に複雑になることが想定されるため、部下に対して自分で考え行動・改善するよう指導している。
- 会社の将来像が見通せず不安に感じていたが、役員から直接説明を受け、当社が対応すべき課題を理解する良い機会となった。



▲大野副社長による「役員キャラバン」  
(中村営業所)



# CSRマネジメント

中部電力は、CSR活動を推進していくための体制を整備するとともに、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報発信や対話を通じて、CSRの取り組みの充実を図っています。



## ▼CSRトップセミナーを開催

中部電力およびグループ会社の役員などを対象に、立教大学経営学部教授スコット・トレバー・デイヴィス氏を招き「CSRは企業経営の原点である～電気事業者に求められる社会的責任・使命を見つめ直す～」と題したCSRトップセミナーを開催しました。

## ▲中部電力公式Facebookページを開設

当社Facebookページでは、担当者中部（なかべ）さんが当社事業の舞台裏、電気やエネルギーに関するさまざまな話題を紹介しています。



中部電力公式Facebook  
URL: <https://www.facebook.com/chuden.jp>  
コードを読み取り、ぜひ当社公式Facebookをご覧ください。

ぜひご覧ください



## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
CSR活動の推進 ⇒P48	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の実施</li> <li>● 各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全事業所で実施し、役員と従業員が中部電力を取り巻く経営環境や課題を共有</li> <li>● 研修や社内報などを通じた浸透活動を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員と従業員との直接対話活動「役員キャラバン」の継続実施</li> <li>● 各種研修などを通じた企業理念の浸透活動の継続実施</li> </ul>
ステークホルダーとのコミュニケーション ⇒P48	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実</li> <li>● 多様なステークホルダーとのダイアログの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギーに関する対話活動を全社的に展開</li> <li>● 三重大学や消費生活相談員の皆さまとの意見交換会をはじめ、多様なステークホルダーとのダイアログを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実</li> <li>● 多様なステークホルダーとのダイアログの継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○: 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △: 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×: 計画どおり実施できなかった。

# CSR活動の推進

## 中部電力グループCSR宣言

### 社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

#### お客さま

安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします

#### 株主・投資家

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります

#### 地域社会

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します

#### 取引先

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います

#### 従業員

個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

## CSR活動を推進していくための体制

CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR 推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を設置し、CSRの

取り組みを推進しています。

グループ会社との間では、CSR 推進のための情報交換を行うなど連携を図っています。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

中部電力は、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすため、社長の定例会見や中部電力ホームページ上でのプレス発表などを通じて、適時・適切に情報開示を行います。

また、電力システムや当社の事業活動について、より深く

ご理解をいただけるよう、国内外のエネルギー事情や当社の取り組みについてホームページや情報誌などを通じて情報発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用しています。

### ステークホルダーとの対話

#### 三重大学との意見交換

中部電力では毎年、産学連携の取り組みの一環として、環境に関し先進的な取り組みを進めるとともに、大学の社会的責任(USR)に積極的に取り組んでいる国立大学法人三重大学と意見交換を実施しています。

#### 〈2014年版レポートに対していただいたご意見と中部電力の取り組み〉

- 随所に責任者のメッセージや担当者のコメントが掲載されており、顔の見える報告となっている点が良い。
- さまざまな取り組みが紹介されているが、参加者の声をより多く紹介すると、より双方向感を感じることができるのではないか。

(中部電力より)本レポートでは、研修などの参加者の声を紹介いたしました。



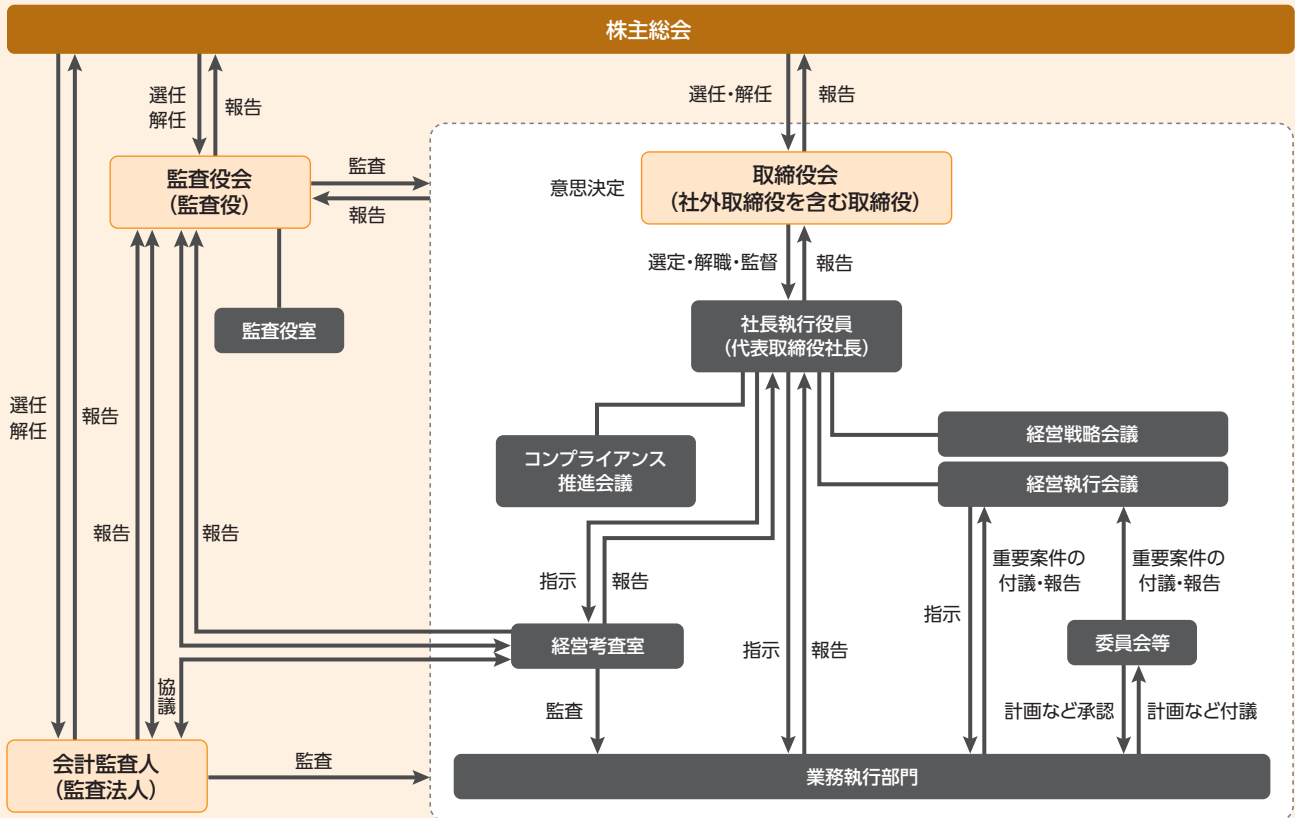
▲三重大学との意見交換



# コーポレート・ガバナンス

株主・投資家をはじめとする皆さまから信頼され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

## ■ 中部電力のコーポレート・ガバナンス体制



## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
ガバナンスの強化 →P53	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の実施</li> <li>●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループとしての内部統制の充実を図るため、国内外のグループ会社に対し、内部監査を実施</li> <li>●各統制において、各部の自己点検および内部監査を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施</li> <li>●「財務報告に係る内部統制」への適切な対応</li> </ul>
リスク管理 →P55	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施</li> <li>●BCP強化およびBCMの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各部門および経営戦略部門において、重要なリスクの抽出、リスク対策の実施など、適切なリスク管理を実施</li> <li>●グループ会社と一体となったBCPを策定し、BCMの仕組みに基づき定期的なモニタリングを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施</li> <li>●BCP強化およびBCMの推進</li> </ul>
情報の管理 →P55	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第一線事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況を確認するとともに、教育の実施や啓発ソールの提供など、情報管理の徹底に向けた取り組みを展開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×:計画どおり実施できなかった。

# コーポレート・ガバナンス体制

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

中部電力は「株主・投資家をはじめとする皆さまから信頼され選択され続ける企業となるため、公正・透明性を経営

の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める」ことを基本的な考え方としています。

## 取締役会

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、

取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

## 監査役会および監査役

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保する

ための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、グループ会社の取締役および監査役等と意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

## 経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議しています。

## 内部監査機能

内部監査機能については、業務執行部門から独立した内部監査部門として社長直属の経営考査室が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・

勧告を行い、継続的に改善を促しています。

また、同室は、グループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実に支援しています。

## 取締役および監査役の選任など

取締役、監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしています。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を確保するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしています。

また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て、社長が決定することとしています。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定しています。



**取締役および監査役** (2015年7月1日現在)

**代表取締役会長**



水野 明久

**代表取締役社長 社長執行役員**



勝野 哲

**代表取締役 副社長執行役員**



阪口 正敏  
原子力本部長



松原 和弘  
法務部、総務部、経理部、  
資材部、情報システム部 統括



大野 智彦  
秘書部、広報部、人事部、  
グループ事業推進部 統括



増田 義則  
経営戦略本部長

**取締役 専務執行役員**

- 松浦 昌則 用地部、電子通信部 統括 流通本部長
- 倉田 千代治 浜岡原子力総合事務所長 兼 環境・立地本部付
- 伴 鋼造 燃料部、国際事業部 統括 発電本部長
- 清水 成信 お客さま本部長 エネルギー事業部 統括

**社外取締役**



勝又 英子  
公益財団法人日本国際交流センター  
専務理事・事務局長



岩田 義文  
イビデン株式会社  
相談役

**常任監査役(常勤)**

富田 秀隆

**監査役(常勤)**

小川 秀樹

**社外監査役**



佐尾 重久  
弁護士



岡谷 篤一  
岡谷鋼機株式会社  
代表取締役社長



瀧口 道成  
名古屋大学大学院  
医学系研究科 教授

## 社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役2名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経験・見識を

ふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っており、当社は、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。

## 社外取締役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2014年度の活動状況
勝又 英子	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり公益財団法人日本国際交流センターの運営に携わっており、その経歴を通じて培った国際的な政治、経済、社会などの政策課題に関する幅広い経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中 13回
岩田 義文	当社社外取締役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたりイビデン株式会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく経営の監督機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中 13回

## 社外監査役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2014年度の活動状況
佐尾 重久	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培った法律の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回すべて 監査役会への出席状況 13回すべて
岡谷 篤一	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ長年にわたり岡谷鋼機株式会社の経営に携わっており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 15回中 12回 監査役会への出席状況 13回中 11回
濱口 道成	当社社外監査役として相応しい人格・見識を備え、かつ過去に名古屋大学の総長として学校経営に携わっており、その経歴を通じて培った経験、見識からの視点にもとづく監査機能を期待したため	—

## コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

	主な取り組み
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 32人以内から20人以内へ取締役員数を削減</li> <li>② 執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲 執行役員制を導入するとともに、本部長・統括(執行役員)に社長の権限を大幅に委譲</li> <li>③ 取締役の任期短縮と取締役などへの定年制の導入 取締役および執行役員の任期を1年とするとともに、定年制を導入</li> <li>④ 取締役、監査役および執行役員の選任・報酬決定手続の明確化 各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定 監査役候補者については代表取締役全員の協議に常任監査役が参加 取締役および執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定</li> <li>⑤ アドバイザリーボードの創設※1 社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者など各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設</li> <li>⑥ 関係会社役員人事の見直し 関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社と関係会社相互間の人事交流を推進</li> <li>⑦ 代表取締役と全監査役との定期的な意見交換の実施※2 代表取締役と社外監査役を含む全監査役との間で、定期的に意見交換を実施</li> <li>⑧ 権限の委譲と統制・牽制システムの強化 決裁権限を見直し、本部長・統括などの執行役員に社長の権限を大幅に委譲する一方、「決裁事項報告制度の充実」などを実施し、適正かつ効率的な業務執行体制を確立</li> </ul>
2006年度	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 社外取締役の導入</li> <li>② 執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定</li> </ul>

※1 社外取締役の導入に伴い、2006年度に終了

※2 2007年度以降は、社外取締役も出席

### 役員からのメッセージ

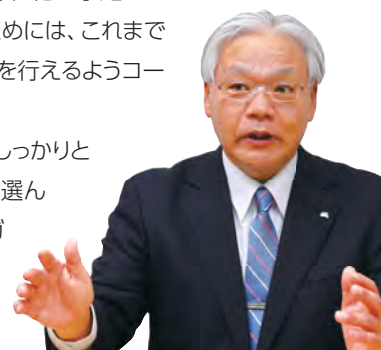
代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 増田 義則

### 持続的な成長を実現するためコーポレート・ガバナンスの充実を進めます。

このたび適用が始まった「コーポレートガバナンス・コード」では、従来からの内部統制システムとして整備を進めてきた企業統治の側面に加え、事業戦略や経営計画、取締役会の実効性など、幅広い範囲の原則に対し、当社の置かれた状況やこれまでの取り組みを踏まえ、実施するか、実施しない場合はその理由を説明するかを整理し、中長期的な企業価値創造のプロセスを示すことが求められています。

当社はこれまでも経営機構の改革や社外役員の導入を進めるなどコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めてきました。そのようななか、2016年4月に小売全面自由化が、2020年送配電部門の分社化が予定されるなど、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。これらの変化に適応していくためには、これまでの取り組みに満足することなく「公正・透明性」を高めるとともに迅速かつ確かな意思決定を行えるようコーポレート・ガバナンスのさらなる改革が必要です。

今後も、当社のガバナンス上の課題に積極的に対応するとともに、当社としての考えをしっかりと示し、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、引き続き皆さまから選んでいただけるよう持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するコーポレート・ガバナンスの姿を示してまいります。





## 経営と執行の分離や監督機能の強化を進める経営機構の改革の実施

中部電力は、「公正・透明性」の観点を経営の中心に据え、ステークホルダーの皆さまから信頼される経営を目指すとともに、経営の効率性を一層高め中部電力グループとして強靱な企業集団を形成するため、経営機構全般にわたる改革に取り組んできました。

取締役会における審議の充実や意思決定の迅速化などに向け取締役数を削減するとともに、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため執行役員制の導入や本部長・統括への大幅な権限委譲を実施する

など、コーポレート・ガバナンス強化のための経営機構の改革を2005年度に実施いたしました。2007年度から経営に対する監督機能の強化を目的に社外取締役を導入しています。

また、2006年度には、会社法施行に伴い内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議しました。その後は整備・運用状況の確認結果を定期的にと取締役会に報告するとともに、必要に応じて改定を決議しています。

## 「コーポレートガバナンス・コード」への対応

株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程などが一部改正され、2015年6月1日から「コーポレートガバナンス・コード」の適用が始まっています。

これを受け中部電力としても、「コーポレートガバナンス・コード」に定められている各基本原則、原則、補充原則について、各原則を実施するか、実施しない場合にはその理由を説明することや、当社の取り組みについて株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまへ説明することが求められます。

当社を取り巻く事業環境の変化と当社のあるべき姿について十分に議論し、この「コーポレートガバナンス・コード」への対応について、今年の定時株主総会の日から6カ月を

経過する日までに、コーポレート・ガバナンス報告書において開示・説明していきます。そして、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまとの協働を通じ、中長期的な企業価値の創造を実現するコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めていきます。

### ■ 「コーポレートガバナンス・コード」における基本原則

基本原則1	株主の権利・平等性の確保
基本原則2	株主以外のステークホルダーとの適切な協働
基本原則3	適切な情報開示と透明性の確保
基本原則4	取締役会等の責務
基本原則5	株主との対話

### 社外取締役からのメッセージ

イビデン株式会社 相談役 岩田 義文

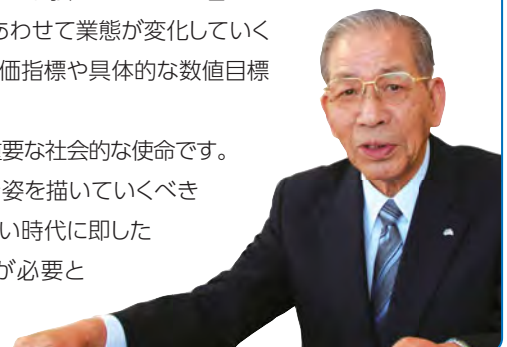
## 「電力の安定供給」を守りつつ、将来を見据えた議論を進めていくべき。

小売の全面自由化や分社化など電力システム改革の進展、少子高齢化社会の到来による需要の減少など、事業環境が大きく変化していく電力業界において、首都圏への進出や海外展開に積極的に取り組んでいる点は評価できます。その際、激しい競争環境のなかで事業を展開してきた経験が、社外取締役としてお役に立てればと考えています。

内部統制システムの整備やCSRに、当社はしっかりと取り組んでいます。取締役会についても、事前に資料の内容を説明いただくなど、丁寧に対応いただいているという印象を持っています。そうしたなかで、社外取締役としての知見を活かすという観点から、案件によっては、議題の背景や議論の過程などに関する説明の充実を期待します。

事業規制がない純粋な競争環境下では、競合他社と比較し、業界内で1番という強みがないとお客さまからご契約をいただくことはかなわないことを経験してきました。事業環境にあわせて業態が変化していくなかでは、現状に満足することなく継続的な改善が不可欠であり、客観的な評価指標や具体的な数値目標などを取り入れることなどが求められます。

これまで地域の電力会社として当社が守ってきた「電力の安定供給」は非常に重要な社会的な使命です。今後もこの使命を守り続けるとともに、将来的な競争環境を見据えたあるべき姿を描いていくべきと考えます。大きな変化を迎えるにあたり、引き継いでいくべき価値観や新しい時代に即した戦略をしっかりと議論するとともに、それを自信をもって発信していくことが必要と考えます。



## リスクの管理

### 内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

中部電力グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営

戦略・方針の立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、財務報告に係る内部統制への対応として、当社では、金融商品取引法に基づく内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するためのしくみを整備し、運用しています。

### 経営に重大な影響を与えるリスクの管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスクの移転、発生後の低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

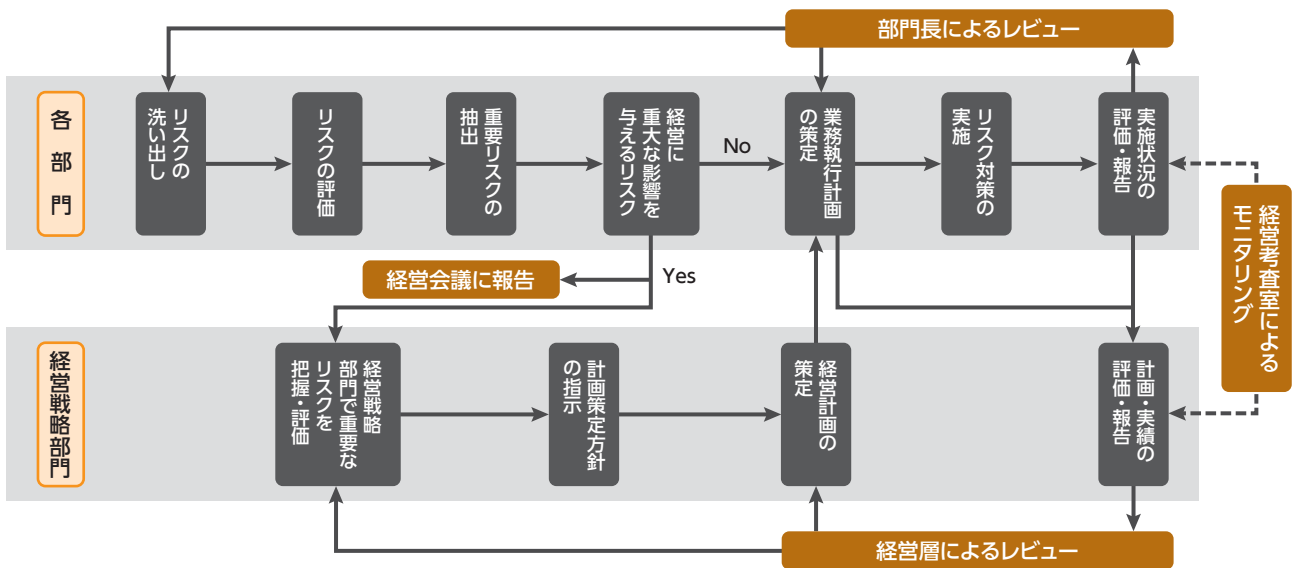
具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価して、経営会議に報告し、そ

の後、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。

→P87参照

また、グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策とあわせて当社と協議しています。

#### ■ 経営計画サイクルにおけるリスク管理(フロー図)



### 情報管理の徹底

中部電力は、「個人情報の保護に関する法律」を踏まえて、個人情報保護基本方針を策定し、適切な個人情報の取り扱いに努めています。

具体的には、情報管理の専任部署を設置し、情報管理に関する規程類を整備するとともに、教育や意識啓発など、情報管理を徹底する取り組みを行っています。

特に、電子情報については、漏えい防止の技術的対策を講じるなど、情報システム全般におけるセキュリティの確保に取り組んでいます。

グループ全体での情報管理の徹底に向け、主要なグループ会社に対する情報管理状況の点検や意識啓発を実施するほか、情報システム面では「中部電力グループ・グループIT推進協議会」を設置するなど、グループ全体の情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

また、2015年10月に施行される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）にも適切に対応すべく安全管理体制の構築に向けて検討を進めています。

# 大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

## 非常時への対応力の維持・向上

### 中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

中部電力グループは、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成

するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

### 防災体制の整備

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしています。→P24参照

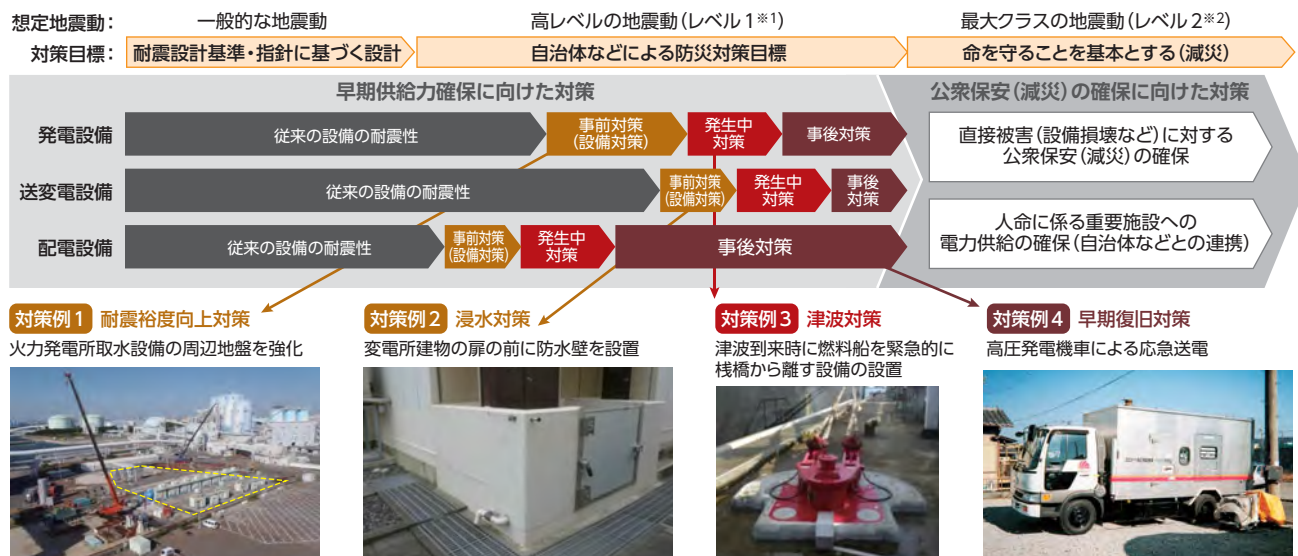
また、災害に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関と緊密な連携を図るとともに、他電力会社との相互協力体制を整えています。

災害発生時には、ヘリコプターによる人員・資機材の輸送手段や、衛星通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、速やかな応急送電のために、発電機車や移動変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

### 設備面の取り組み

当社はこれまでも、国による三連動地震の想定震度分布の公表などから得られた新たな知見を適切に反映し、被災後の早期供給力確保や公衆保安確保の観点から、設備対策などを進めてきました。

さらに、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直しなどを踏まえ、当社は各対策の検証を進めており、引き続き必要な対策・対応を進めていきます。



※1 発生間隔が数十年から百数十年に一度程度の規模の地震・津波  
 ※2 発生頻度が極めて低いものの科学的に想定し得る最大規模の地震・津波



# 人権の尊重と職場環境の整備

中部電力は、個人の能力や適性を重視し、多様な人材がそれぞれの個性を活かして活躍できる企業風土の醸成や職場環境の整備に努めています。また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるように制度の充実を図っています。



▲「第9回国際アビリンピック(2016年フランス開催)」に出場する中電ウイング社員

社員が60歳以降も活躍できるよう職務経験を振り返るセルフ・セットアップ研修



◀女性の育成強化に向けた研修で講義する大野副社長

## 「2014年度『ダイバーシティ経営企業100選』」を受賞

中部電力は、電力会社として初めて経済産業大臣が表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

ダイバーシティ推進を経営の重点課題と位置付け、女性の育成強化や特例子会社の中電ウイング株式会社設立などによる障がい者(当社では「チャレンジド」と呼称)の雇用拡大、行政や他企業と連携した中部地域のダイバーシティ推進への寄与などが評価されたと考えています。

今後も、性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材がその能力をより一層発揮できるようダイバーシティ経営に取り組んでいきます。▶P59参照



## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
<b>人権の尊重</b> ▶P58	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の実施(1,590人が受講)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発教育、人権に関する講演会の実施</li> <li>ハラスメント防止教育の実施と相談窓口の品質向上</li> </ul>
<b>多様な人材の活躍</b> ▶P59	<ul style="list-style-type: none"> <li>性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成</li> <li>ワーク・ライフ・バランスの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性を対象とした研修の開催や職場訪問による意識啓発などの実施</li> <li>仕事と育児の両立支援および仕事に効率よく集中して取り組む働き方の推進(女性だけでなく、管理職や男性を対象としたセミナーを実施)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成(とりわけ、役付職の教育を強化)</li> <li>仕事と育児・介護の両立支援および仕事に効率よく集中して取り組む働き方の推進</li> </ul>
<b>人財の育成</b> ▶P61	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員や役付職など各階層を対象とした研修、上長推薦型選択研修などの継続</li> <li>自己啓発への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修、新任主任研修、役付職登用前研修などの各種研修の実施</li> <li>社外通信教育の受講(174人)、資格取得の支援(188人)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員や役付職など各階層別の研修や戦略人財の育成に向けた研修を体系的に実施</li> <li>自己啓発への支援の継続</li> </ul>
<b>労働安全衛生と健康管理</b> ▶P62	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通災害および労働災害の未然防止</li> <li>メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社安全衛生活動方針に基づく各種交通安全教育、安全パトロールなどの実施</li> <li>過重労働対象の社員に対する臨時健康診断、メンタルヘルス教育の継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>年代別の特性を踏まえたきめ細やかな安全施策による交通災害および労働災害の未然防止</li> <li>メンタルヘルス対策・生活習慣病などの疾患対策の継続</li> </ul>

評価の基準 ○:計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △:計画にしがいが実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。 ×:計画どおり実施できなかった。

# 人権の尊重

## 差別禁止やハラスメント防止の取り組み

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たすため「人権啓発基本方針」を掲げるとともに、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。人権啓発推進委員会が策定した推進計画に基づき、新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラスメント防止のための教育などを実施するとともに、

グループ各社の役員・管理職を対象とした講演会も開催しています。

また、社内および社外の専門機関に全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、きめ細やかに対応しています。

### 人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

# 良好な労使関係の構築

## 良好な労使関係の構築と雇用の状況

中部電力は、管理職などを除く全社員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。当社と労働組合は、対等、信頼、相互尊重の上立った「イコールパートナー」として、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、定期的に意見交換を行うなど、良好な労使関係の構築に努めています。

### ■ 雇用状況

	男性	女性
社員数	15,911人(89%)	1,871人(11%)
平均年齢	42歳	38歳
平均勤続年数	22年	17年
管理職数	6,081人(98%)	109人(2%)
採用人数	341人(85%)	61人(15%)

注) 2015年3月末時点。ただし、採用人数は2015年4月入社。社員数は在籍人員数。

### 人事部長からのメッセージ

執行役員 人事部長 中川 敏治

## 明るく働きがいのある職場づくりに向けて取り組んでまいります。

経営環境が大きく変化するなかで、中部電力が持続的に発展していくためには、多様な個性を持つ従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮し、競争力を高めていくことが重要であると考えています。

そのため、ダイバーシティ推進を経営の重要課題と位置付けて積極的に推進するとともに、従業員に、創意を持って果敢に挑戦する精神を養うため、各種研修や自己啓発への支援に取り組んでいます。

今後も、人権が尊重される健全な企業風土を堅持するとともに、安全と健康の確保を前提に、多様な人材が互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで明るく働きがいのある職場づくりに取り組んでまいります。



## 多様な人財の活躍

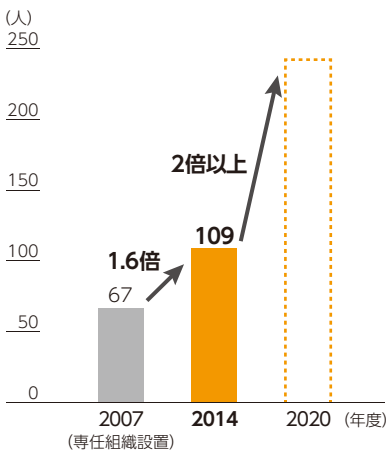
少子高齢化、労働力人口の減少、お客さまニーズの多様化といった社会環境の変化に加え、電力システム改革による新たな競争時代に備え、「従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮し、企業としての競争力を高めていくことが重要である」として、多様な人財の活躍推進を大きく打ち出しました。その第一歩として、「女性活躍」を経営上の重点課題と位置づけ、2007年に「女性活躍推進室」を設置し本格的な取り組みをスタート。2013年には、組織を「多様な人財活躍支援室」へと発展的に拡大し、高齢者や障がい者を含めた多様な人財の活躍支援を一元的に実施しています。

### 女性の活躍推進

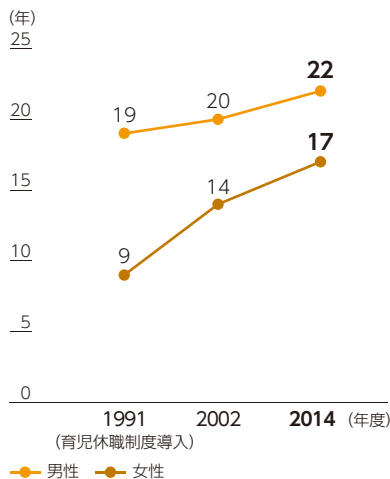
中部電力では、女性の定着率が高まっていることから、キャリア形成に重点を置き、年代・階層別、育児期などにさまざまな研修を実施しています。こうした研修の強化に加え、成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした教育を実施していきます。また、より柔軟な働き

方を実現する制度の導入、育児期の男女を対象にした性別による固定的役割分担意識の払拭のための研修などを実施します。これらにより、『2020年度に女性役付職を2014年度の2倍以上とする』ことを目指します。

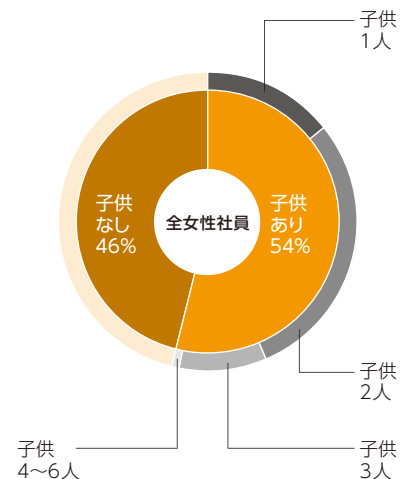
#### ■ 女性役付職数の推移と数値目標



#### ■ 平均勤続年数の推移



#### ■ 子供をもつ女性社員の割合



### チャレンジド(障がい者)の雇用促進

中部電力では、従来からチャレンジドの雇用拡大に積極的に取り組んできました。その一環として、2001年には、社会的に就労が十分に進んでいなかった重度身体障がい者と知的障がい者の雇用促進を目的に、「共生」と「人間尊重」の経営理念を掲げた、100%出資の特例子会社「中電ウイング株式会社」を設立しました(2015年6月 軽度障がい者43名 重度障がい者20名)。

また、精神障がい者の雇用拡大を目的に、2013年に本

店内に「ビジネスサポートチーム(BST)」を立ち上げ、発達障がいをはじめとしたチャレンジド8名が、データ入力や書類整理など幅広い業務に取り組んできました。対象業務を次第に拡大するなかで、運営が安定してきたことから、2015年4月にBSTの運営を中電ウイングへ移管しました。さらに今後、各支店にBSTを展開するための準備を進めています。

### 高齢者の活躍支援

定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を設けており、2014年度末時点で、201人の再雇用者が活躍しています。

また、60歳以降も社員が意欲や能力を持続し活躍することができるよう、職務経験を振り返る研修(セルフ・セットアップ研修)を実施しています。



## 仕事と生活の両立を支援する施策

施策	施策を実現する具体的な制度
ワーク・ライフ・バランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 翌月の勤務日や休日、勤務時間帯などを計画的に指定する勤務制度</li> <li>● ボランティア活動などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事への参加などに取得できる「ライフ・サポート休暇」</li> <li>● 仕事に効率よく集中して取り組む働き方（メリハリワーク）を推進するための「ノー残業デー」の設定や「メリハリワークセミナー」などの開催</li> </ul>
育児・介護を支援する制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「子が満2歳に達する日」までの休職や「子が小学校1年生の年度の末日」まで所定勤務時間を短縮できる「育児休職制度」</li> <li>● 通算2年間の休職や勤務時間の短縮ができる「介護休職制度」</li> </ul>

## Topics メリハリワークセミナー

～男女ともに今後の両立スタイルを考える～

中部電力では、「メリハリワーク」を積極的に推進しています。2014年度は、育児期の女性をはじめ、男性や管理職を対象に、各支店で労働生産性を高め、男女ともに育児と両立して働きやすい職場づくりに向けたセミナーを開催しました。



## VOICE 名古屋支店 蟹江電力所 送電課 中村 勇介

育児の経験が仕事にもプラスに。

3人目の誕生に合わせ1ヶ月の育児休職を取りました。この間、家事や育児に携わり子供たちと深く向き合うことで、時間の使い方やコミュニケーションの仕方などを学ぶことができました。これが仕事にも活かされていると強く感じています。

復職後も子供の成長が仕事への活力に繋がっており、効率的に仕事を進めるなどプラスになっています。



## 中部電力グループ全体でダイバーシティを推進

中部電力では、グループ全体でのダイバーシティ推進を積極的に進めています。2013年度からは、各社の女性社員と女性を部下に持つ管理職を対象に、「女性社員がイキイキと働き活躍するために」をテーマに、「中部電力グループ ダイバーシティ推進研修会」を開催しています。受講者からは「仕事と育児の両立について、工夫や努力の余地があると感じた」「女性社員と管理職の相互理解が進んだ」という前向きな感想が多く聞かれました。



## キャリア相談窓口の設置・運営

2006年度から「キャリア相談窓口」を設置して、キャリアコンサルタントなどの資格を有する従業員が相談に応じています。これまでに3,000件以上の相談を受け、従業員

一人ひとりが自らの能力を伸長・発揮し、いきいきと働けるよう支援しています。

## 地域社会とのコラボレーション

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の事例を共有することを目的に、2007年「中部ダイバーシティ Net」(88社・団体が参加 2015年3月末時点)を設立し、経営者層や推進担当者を対象とした講演会や意見交換会、女性を対象とした研修などを開催しています。

この活動を通じ、行政や経済団体とも協調し、地域全体のダイバーシティ推進に寄与しています。

## 社外からの評価

評価者	受賞年度	受賞名
厚労省	2010	「次世代育成支援対策推進法」
	2013	認定マーク(くるみん)の取得
	2013	均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門) 愛知労働局長優良賞
経産省	2014	ダイバーシティ経営企業100選
愛知県	2010	ファミリー・フレンドリー企業表彰
名古屋市	2009	子育て支援企業 優秀賞
	2010	女性の活躍推進企業 優秀賞

# 人財の育成

## 教育・研修体制

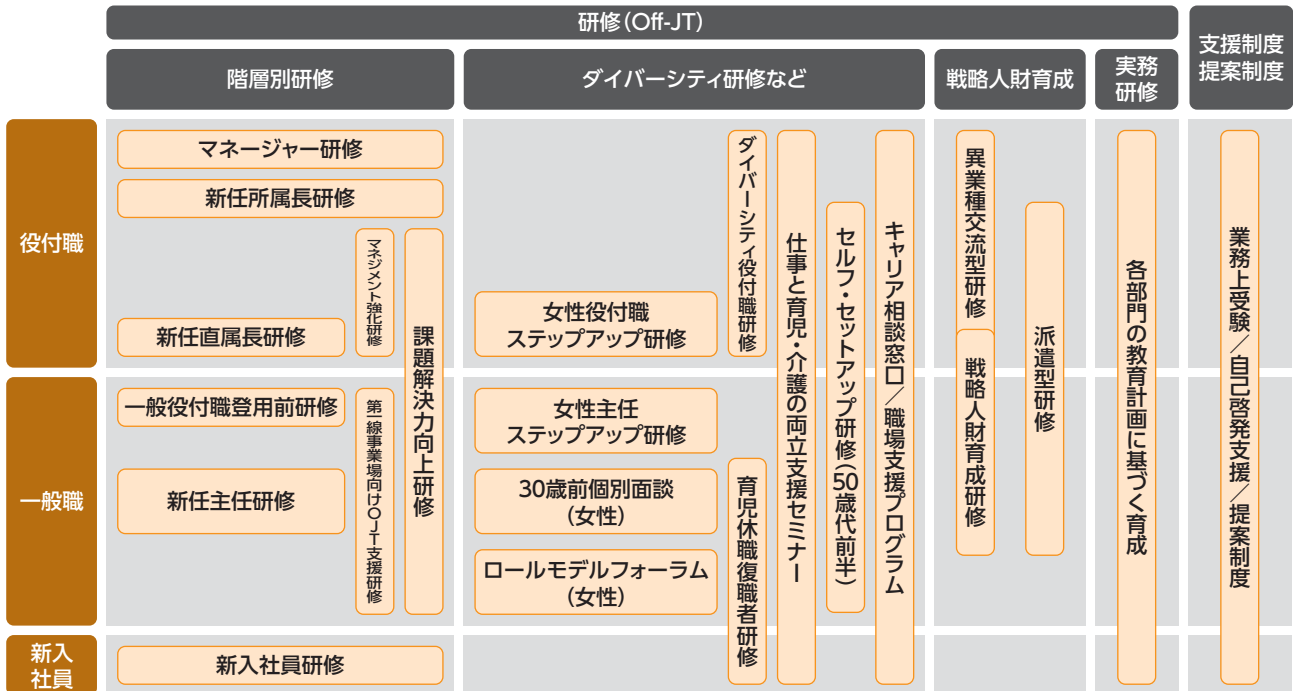
中部電力では、事業を通じて電力の安全・安定供給という使命を果たし、社会の発展に貢献できる人財の育成に努めています。

このため職場においては、上長から日々の業務を通じた指導を行うとともに、半期ごとの面談により能力開発の目標・課題を確認し、次代を担う人財の育成に取り組んで

います。

また、専門的な知識・技術を習得する実務研修はもとより、新入社員や役付職など各階層を対象とした研修や戦略人財の育成に向けた上長推薦型研修などを体系的に実施しています。

### 人財育成体系の概要



## 自己啓発への支援

社員が自己啓発に自発的かつ積極的に取り組むことができるよう、社外の通信教育の受講や各種資格の取得に対する支援を実施しています。

多くの社員が、この支援制度を活用して、業務に必要な知識やスキルを自ら習得するとともに、さらなるレベルアップを目指して資格取得に励んでいます。

## グループ会社との連携

グループ全体での人財育成を図るため、「中電グループ教育推進協議会」を設立し、グループ会社が合同で各種研修や講演会を開催するなど、グループ各社の連携を強め、教育体制の充実を図っています。

### VOICE 流通本部 工務部 送電グループ 林 太矩馬

戦略人財育成研修を受講し、習得した知識やスキルを仕事に活かしています。

私は、架空送電部門における技術検討結果をもとにした部門の戦略を立案しています。部門の戦略を立案するうえで、論理的な思考力を駆使して課題を解決していくことが大切だと思い、「戦略人財育成研修」を受講しました。



この研修で、課題提起から解決策の策定まで戦略立案を経験し、講師や他の受講者が納得できるような論理的な戦略を立案するスキルを学びました。

今後、戦略立案の業務を進めるにあたっては、この研修で学んだ知識やスキルを活かして、さまざまな立場の人が納得できる、論理的な戦略を立案していきます。

# 労働安全衛生と健康管理

## 安全衛生活動方針

働く者の安全と健康の確保は、いかなる時代にあってもかけがえのないものであり、全社の安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生活動方針決定会議」を開催しています。

ここでは、災害などの発生傾向や従業員などの健康管理状況の分析を行い、安全衛生活動実績に対しての評価・

反省を踏まえ、全社にわたる安全衛生活動の方向性を協議し、「全社安全衛生活動方針」を決定しています。

また、各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、各支店・事業場それぞれの状況に応じて、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

## 労働災害の根絶に向けた取り組み

あらゆる労働災害の根絶に向けた取り組みとして、基本ルール遵守のための安全活動に加え、災害発生割合が高い若年者および高齢者に対する災害未然防止策に重点的に取り組んでいます。

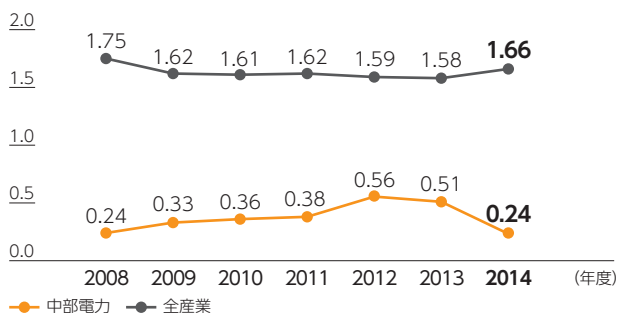
交通安全については、各職場で安全運転に関し指導的立場を担うトレーナーと安全担当部署が連携し、実技指導を

はじめさまざまな安全運転教育を実施しています。

作業安全については、工事担当部署と安全担当部署が連携し、災害リスク低減のためのリスクアセスメントの確実な実施や、定期的な安全パトロールの実施に加え、これらの取り組みを通じて得た気づきや改善成果を共有化することで、災害の未然防止に役立てています。

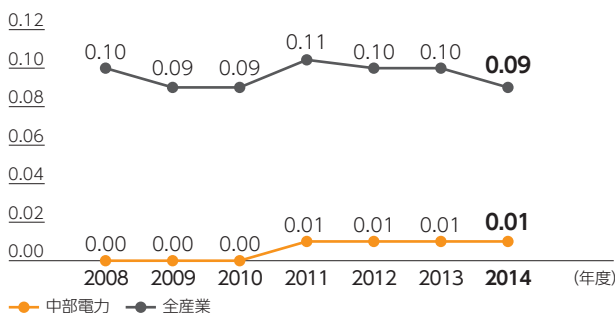
### 労働災害 度数率・強度率

度数率※1の推移



※1 度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

強度率※2の推移



※2 強度率：労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

## 心の健康づくり活動の推進

産業保健スタッフや社外カウンセラーによるケアや管理職に対する研修の実施などを通じ、従業員の心身の不調の早期発見・早期治療に努めています。

また、傷病による休業者が出勤を円滑に開始できるよう、出勤に先立ち、職場適応力が十分回復しているかどうかを

観察し支援する制度(適応力回復支援制度)や、その後の職場復帰にあたり「復職支援プログラム」を作成し、段階的に業務を付与するとともに、本人の業務遂行状況を十分観察し、円滑な復職を支援する制度(復職支援制度)を設けています。

## 身体の健康づくり活動の推進

メタボリック・シンドロームなどの生活習慣病を予防し、身体の健康保持・増進を図るため、生活習慣改善に向けた栄養指導、保健指導や情報提供を行っています。また、過重労働による健康障害防止のため、産業医の面接指導を確実に実施するとともに、健康意識の向上を図るための教育や情報提供などを行っています。

あわせて、従業員が各自のパソコンで健康診断結果および健診データの推移の閲覧、血圧・体重管理や、ストレスチェックなどが常時行える健康管理システムを導入し、従業員が自主的に自己の健康状態を把握する環境を整備しています。



# 環境保全の取り組み

S (Safety:安全性確保) + 3E (Energy Security: エネルギー安定供給、Economy: 経済性、Environmental conservation: 環境保全) を同時に達成し、エネルギーをお届けすることが中部電力グループの責務です。



▲社有林「内ヶ谷山林」(岐阜県郡上市)での大学生を対象とした森林体験学習



▲碧南火力発電所「エコパーク」(愛知県碧南市)の循環水路



◀2015年1月に営業運転を開始したメガソーラーしみず(静岡県静岡市)

## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
<b>低炭素社会の実現</b> →P66、67	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な地球温暖化対策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火力総合熱効率の向上: 47.73% (低位発熱量基準)</li> <li>再生可能エネルギーの推進</li> <li>浜岡原子力発電所の安全性向上対策の着実な実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き総合的な地球温暖化対策を推進</li> </ul>
<b>循環型社会の形成</b> →P68	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の社外埋立処分量の削減 (社外埋立処分率1%未満)</li> <li>PCB含有機器の確実な管理および処理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の社外埋立処分率: 1.2%</li> <li>低濃度PCB絶縁油処理: 7,085kL、低濃度PCB含有廃電気機器処理: 123,015台</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮した3Rの推進 (社外埋立処分率1%未満)</li> <li>PCB含有機器の確実な管理および処理の推進</li> </ul>
<b>地域との連携活動</b> →P69、70	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した行動が自発的にできる人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力グループECOポイント活動の実施: 6つのNPO・団体の社会貢献活動を支援</li> <li>ちゅうでんフォレスターの育成 累計210名</li> <li>ちゅうでんインタープリターの育成 累計114名</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力グループECOポイント活動の継続実施</li> <li>ちゅうでんフォレスター・インタープリターの育成と活動の推進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実</li> <li>地域社会への積極的な環境活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学との連携授業、環境エネルギー塾の開催</li> <li>「森の町内会」活動に79社が協力、間伐現場の見学会の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実</li> <li>地域社会への積極的な環境活動の実施</li> </ul>

評価の基準 ○: 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △: 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。 ×: 計画どおり実施できなかった。

# 環境経営の推進

## 中部電力グループ環境基本方針と推進体制

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、2011年3月に企業理念の制定に合わせて「中部電力グループ環境基本方針」へと

見直しを行いました。

この環境基本方針のもと、具体的な行動目標として「アクションプラン」を策定し、地球環境の保全に向けた取り組みを推進しています。

### 中部電力グループ環境基本方針

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

#### 1 低炭素社会の実現をめざします

安全の確保と地域の皆さまの信頼を最優先に原子力発電を活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を推進します  
資源・エネルギーの効率的な利用を推進します

#### 2 自然との共生に努めます

多様な生物の生態系に配慮し事業活動を行います

#### 3 循環型社会の実現をめざします

3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し環境への負荷を低減します

#### 4 地域や世界との連携を強化します

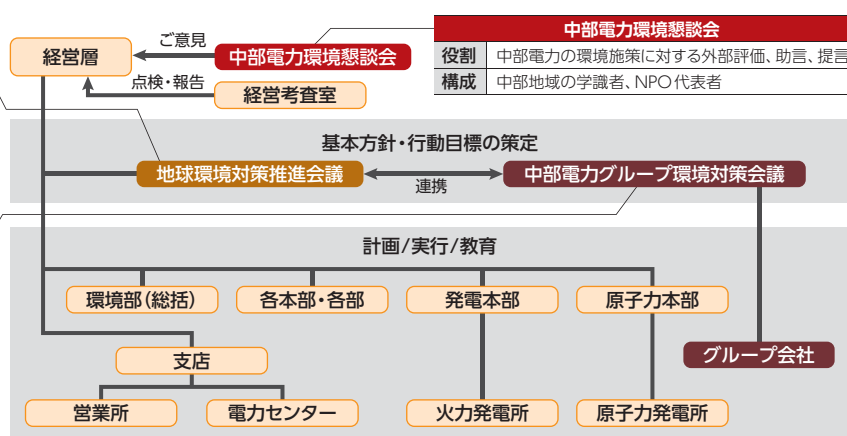
環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成し、社会に貢献します  
環境とエネルギーに関するコミュニケーションを深め、環境意識の向上に努めます

### 地球環境対策の推進体制

地球環境対策推進会議	
役割	会社の環境方針・行動目標および具体的施策などの審議
構成	委員長 環境・立地本部長 副委員長 経営戦略本部長 委員 委員長が指名する本店部長またはこれに準ずるもの

中部電力グループ環境対策会議	
役割	グループ一体となった環境経営の推進のための意見交換、審議
構成	趣旨に賛同するグループ会社27社 ※2014年度の体制 座長 愛知電機(株) 副座長 (株)シーテック、(株)中電シーティーアイ 顧問 中部電力(株)環境部長



環境保全の取り組み

### ステークホルダーとの対話

#### 中部電力環境懇談会

中部電力では、環境政策全般について、社外有識者から助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。第14回(2015年3月)は中央給電指令所を視察した後、電力系統の安定と再生可能エネルギーの大量導入をテーマに議論し、ご意見をいただきました。



▲中央給電指令所の視察

#### 〈委員からいただいたご意見〉

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの大量導入によって、電力供給の安定維持のため、調整余力が必要であることなどが現場を見てよくわかった。
- 一般の方々にはどのような対策、努力がされているかを知らない。広く伝えていくことが必要である。
- 分散型電源の普及により、今後、地産地消型のエネルギー供給が増加するため、対応検討が必要である。

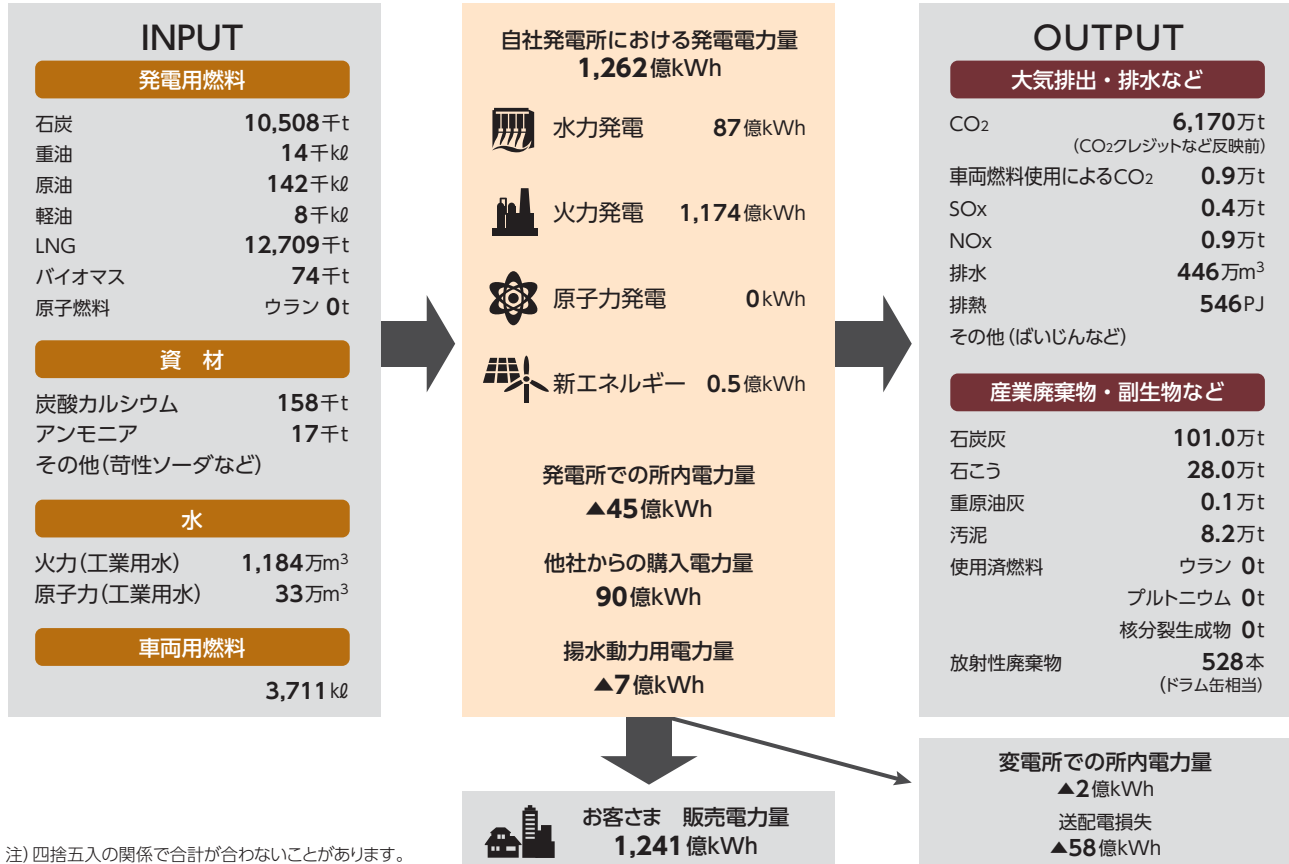
#### 中部電力環境懇談会委員(敬称略、順不同)

- 山本 一良(座長) 名古屋学芸大学 学長補佐、ヒューマンケア学部教授
- 油家 正 一般財団法人 三重県環境保全事業団 相談役
- 岸田 真代 NPO法人 パートナリシップ・サポートセンター 代表理事
- 北田 敏廣 岐阜工業高等専門学校 校長
- 國村 恵子 名古屋市水辺研究会 代表
- 小林 敬幸 名古屋大学 大学院工学研究科准教授
- 早川 敦子 NPO法人 気象キャスターネットワーク
- 林 進 岐阜大学 名誉教授

## 事業活動に伴うINPUTとOUTPUT

中部電力では、燃料や資材の投入量と、事業活動によって生じるCO<sub>2</sub>や排水、廃棄物などの排出物といった環境負

荷の全体像を把握するとともに、目標を定め、環境負荷の低減に努めています。



注) 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

## 環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を社外にお伝えするため、環境会計の充実を図っています。

※集計の前提条件:  
「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考にしています。  
対象期間: 2014年度  
対象範囲: 中部電力全事業場

### 環境保全に伴う経済効果

項目	14年度(億円)
火力総合熱効率変化による燃料費削減など	83
変圧器などの再利用による費用減など	113

中部電力 環境経営データ集

## 環境管理

中部電力は、ISO14001(2004)に基づいた環境管理活動を展開しています。浜岡原子力発電所では、外部認証を取得、他の事業場では業務形態に合わせた自己宣言型の環境管理活動に取り組んでおり、必要に応じて第三者の点

### 環境保全コスト

分類	項目	14年度(億円)	
		投資額	費用額
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	150	4
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	55	43
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	36	346
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	188	2
その他	研究開発、環境損傷対応など	6	55
合計		434	450
	設備投資額全体額に占める割合	20.0%	-

注) 費用額には減価償却費を含みません。  
四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

検を受けています。

環境管理の徹底などを目的として、各事業場で毎年選出される環境教育トレーナーを通じた全従業員向けの教育も実施しています。



# 低炭素社会の実現

## CO<sub>2</sub>の排出抑制

中部電力は、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでいます。

2014年度のCO<sub>2</sub>排出原単位(1kWh当たりのCO<sub>2</sub>排出量)は、0.497kg-CO<sub>2</sub>/kWh(実排出原単位)※となりました。

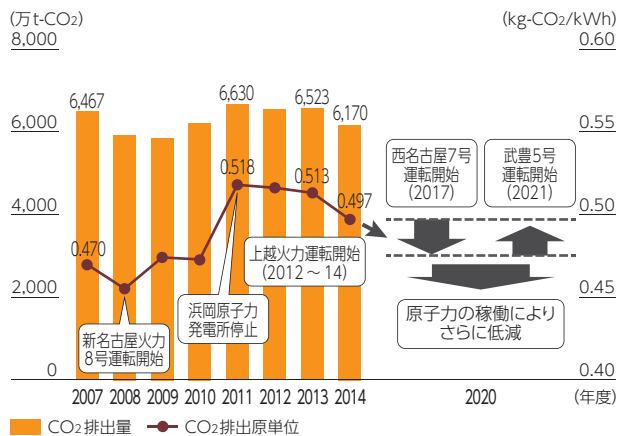
2011年度の浜岡原子力発電所の運転停止に伴う火力発電量の大幅増加により、東日本大震災以前と比較して、CO<sub>2</sub>の排出は増加しておりますが、2014年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は、熱効率の高い上越火力発電所の総合運転開始や再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、2013年度より3%減少しました。

今後も、西名古屋火力発電所7号系列(建設中)でさらに高効率なLNG機を導入することにより、CO<sub>2</sub>の排出を大きく抑制するとともに、開発計画中の石炭火力である武豊火力発電所5号機でも最新鋭の発電設備を導入し、開発後

もCO<sub>2</sub>の排出増加抑制に配慮するなど、当社全体のCO<sub>2</sub>排出原単位を現状より低減させるよう努めてまいります。

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび固定価格買取制度に係る調整を反映したCO<sub>2</sub>排出原単位は、まとまり次第公表予定。

### ■ CO<sub>2</sub>排出量と排出原単位の推移・見通し(実排出ベース)

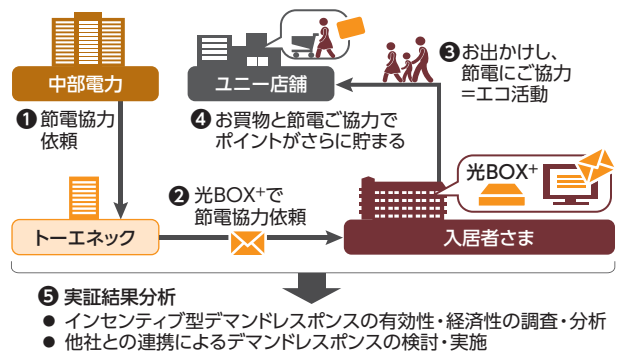


## 省エネルギー支援活動(デマンドレスポンス実証試験)

中部電力は、株式会社トーエネック、西日本電信電話株式会社(以下、NTT西日本)、ユニーグループ・ホールディングス株式会社(以下、ユニー)とともに、株式会社トーエネックが提供するマンション電力マネジメントサービス「エネとっく」の節電サービスを活用したデマンドレスポンスの実証試験を実施しています。

「エネとっく」をサービス提供している高圧一括受電マンション入居者に対して、当社から節電協力を依頼する際に、NTT西日本のサービスシステム(「光BOX+」)を利用して節電協力に関する情報をテレビ画面に表示させます。これに応じて、ユニーの近隣店舗への外出による節電にご協力いただいた入居者にインセンティブ(報酬)として、ユニーのUポイント・ユニコポイントを通常のポイントに上乗せし

て付与することによる節電効果を検証します。実証試験は2015年1月~8月まで行い、電気・建設・通信・小売事業者が協働で、新しい「インセンティブ型デマンドレスポンス」モデルを構築していきます。



## 物流分野でのCO<sub>2</sub>排出削減(新型LNG船)

中部電力は、省エネルギー性能に優れたLNG船の導入を推進しています。2014年9月および12月に竣工した「勢州丸」、「越州丸」は球形タンクを船体と一体構造のカバーで覆った「さやえんどう」のような外観を持ち、軽量化と船正面からの風圧抵抗の軽減を図るとともに熱効率の高い機関を採用し、燃費性能を向上させています。

この結果、従来型の船舶に比べて単位荷物当たり25%程度のCO<sub>2</sub>削減が可能となっています。



▲「さやえんどう」タイプのLNG船

## 再生可能エネルギーの推進

### 中部電力グループの取り組み状況

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低い日本にとって貴重な国産エネルギーです。

中部電力グループは、引き続き再生可能エネルギーの

普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ積極的に開発を行っていくとともに、国の固定価格買取制度などに基づき再生可能エネルギーの購入を行っていきます。

太陽光発電 風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中部電力3番目の太陽光発電所である「メガソーラーしみず」が2015年1月に営業運転を開始しました。</li> <li>●グループ会社において、複数の地点で開発を進めています。</li> </ul>
水力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般水力と維持流量発電*の継続的な開発を進めています。</li> <li>●グループ会社においても、維持流量発電の開発を進めています。</li> </ul>
バイオマス 発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水污泥炭化燃料の混焼を行なっています。</li> <li>●グループ会社において、木質バイオマス「専焼」発電のパイロットプロジェクトの開発を進めています。</li> </ul>
地熱発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ会社において、開発に向けた可能性調査を進めています。</li> </ul>

※ ダム下流の河川環境を維持するために、ダムから放流する水(河川維持流量)を有効活用する水力発電。

#### ■ 太陽光・風力発電の設備量(2014年度末時点)

	中部電力グループ開発量*	中部電力購入対象量
太陽光発電	17.4万kW	366.8万kW
風力発電	10.0万kW	21.2万kW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上

#### 水力発電の開発地点

●中部電力の水力発電の設備量は532.0万kWあります。(2014年度末時点)

●さらに、以下の地点で開発を進めていきます。

●一般水力 ○維持流量発電 ( )営業運転開始予定年度



※ その他、2地点の開発を計画。

▲新申原水力発電所

### 再生可能エネルギーの大量導入に備えた取り組み

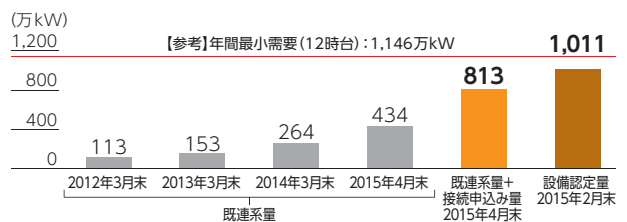
再生可能エネルギーの大半は太陽光・風力発電であり、気象条件によって大きく変動します。特に、太陽光発電は接続申し込み量の9割程度を占め、導入量の増加に伴い需給運用への影響も日々増大しています。

中央給電指令所では、日々の太陽光発電出力を事前に予測する、現在の太陽光発電出力を把握する、これら二つの機能を有した太陽光発電予測システムを開発し、需給運用で実際に活用しています。

そのうち、現在の太陽光発電出力を把握する機能については、太陽光発電が分散型電源であり、1件毎の出力を計測して集計する手法では時間とコストが非常にかかるため、各地の日射量をリアルタイムで計測してエリア全体の出力を推定する手法を取り入れました。

今後も、再生可能エネルギーの大量導入に備えた各種施策に取り組んでいきます。

#### ■ 中部電力供給区域内の再生可能エネルギーの接続申込み状況



注)年間最小需要は2013年5月12日(日)12時台の実績。当社供給区域内の接続可能量を示すものではありません。設備認定量は資源エネルギー庁発表資料から当社供給区域内データを抽出。

#### VOICE

流通本部 系統運用部  
中央給電指令所 運営課 宮下 和稔

#### 環境の変化にいち早く対応すること。

太陽光発電設備の導入速度は当初の想定を大幅に上回っており、需給運用に支障をきたすことが懸念されました。そのため「太陽光発電予測システム」は、我々運用者が自ら中心となり、ニーズを直接反映することで1年未満という短期間での開発を実現しました。



こうした外部環境の変化に対して、迅速かつ柔軟に対応していくことが、これからの当社全体にとっての課題でもあり、今後も積極的に実践していきたいと考えています。

# 循環型社会の形成

## 3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

「廃棄物の社外埋立処分率：1%未満」を目標に、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでいます。

中部電力グループの2014年度の廃棄物発生量は172.4万t、うち社外埋立処分量は2.1万tとなりました。

### 産業廃棄物・副生物発生量および社外埋立処分量の推移



### 産業廃棄物・副生物の発生量、リサイクル量(2014年度)

	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	101.0	101.0	0.0
重原油灰	0.1	0.1	0.0
石こう	28.0	28.0	0.0
汚泥(固化したものを含む) <sup>※1</sup>	8.5	6.6	0.2
廃プラスチック類	0.6	0.2	0.3
金属くず	8.3	8.3	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.5	0.1	0.4
建設廃材	22.8	21.8	1.0
その他 <sup>※2</sup>	2.4	2.1	0.1
合計	172.4	168.2	2.1

※1 自社埋立処分量1.8万t(埋立用材として利用)

※2 廃油など

注) 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。  
中部電力グループ環境対策会議委員会社の合計値。

## グリーン調達の推進

中部電力は2003年度にグリーン調達の取り組みを開始、現在は事務消耗品をはじめ電力用資機材にも拡大しています。中部電力グループの2014年度の事務消耗品

グリーン調達率は、95.8%となりました。今後もグループ全体で循環型社会の構築に向けた調達活動に取り組んでいきます。

## 化学物質管理

### PRTR<sup>※</sup>対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量、移動量などを把握するとともに、社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。

※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

中部電力 環境経営データ集

### 土壌汚染対策

「土壌汚染対策指針」を制定し、土壌汚染の防止に関する取り組みを行っています。取り組みにあたっては、土壌汚染に関する法令・条例を遵守し、適切に対応するとともに、法令・条例に該当しなくても明らかに土壌汚染があると認められた場合には、法令に準じて対応しています。

### PCB処理

中部電力では当初からPCBを絶縁油として使用していた高濃度PCB含有機器などは、中間貯蔵・環境安全事業株式会社に委託して処理をしています。

また、極微量のPCBが混入した低濃度PCB含有機器などのうち柱上変圧器は主に自社施設の絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)と変圧器リサイクルセンター(愛知県飛島村)で、それ以外の機器などは社外の認定処理施設で処理を進めています。このうち、2014年5月に中部電力グループ3社により設立した中部環境ソリューション合同会社は、加熱強制循環洗浄法の環境大臣認定を取得(2015年3月)して、当社保有の低濃度PCB含有機器のうち大型機器を対象に無害化処理を進めています。

### 石綿の使用状況

防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に吹き付けられた石綿は計画的に除去を行っています。また、シール材などの一部に使用されている石綿含有製品は、定期検査や修繕工事に合わせて順次、非石綿製品へ取り替えています。



## 生物多様性の保全

### 生物多様性保全の取り組み

中部電力では技術開発や建設工事における生態系への配慮、地域の植生と調和した発電所での緑地整備、森林保全への寄与などによって、生物多様性の保全に努めています。

絶滅危惧種の保護技術開発	社有地および電力設備周辺で育成が確認されたサルメンエビネ、キョウマルシヤクナゲ、タデスミレなどの絶滅危惧種について、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、その保護に努めています。
猛禽類の保全活動	徳山水力発電所や送電線工事において、日本ワシタカ研究センターなど有識者の指導を受け、適切な施工方法を用いて工事を実施し、その保全に努めています。
碧南火力発電所「エコパーク」	シギ、チドリ類の渡来地である愛知県の矢作川河口域に接する碧南火力発電所では、野鳥池や外敵の侵入を防ぐ循環水路を設けるなど、生物生息環境の保全に配慮した「エコパーク」を整備しています。
新型LNG船のバラスト水対策	新型LNG船の「勢州丸」、「越州丸」は、積載するバラスト水*に混入する海洋生物が他海域の生態系に悪影響を及ぼさないようにするためのバラスト水処理装置を備えています。
知多・渥美半島生態系ネットワーク協議会への協力	愛知県知多半島地域の住民、NPO、大学、企業、愛知県などの行政が同協議会に参加し、協働して生物の生息・生育空間の保全・創出の取り組みを進めており、知多火力発電所が参加し、活動に協力しています。また、2015年1月には渥美半島生態系ネットワーク協議会に渥美火力発電所が参加しました。

\* バラスト水：船舶の姿勢制御のため「重し」として積載される海水。採水した海域と異なる海域で排出されて、生態系などに影響を及ぼす問題が生じている。

### 間伐促進活動「森の町内会」

間伐促進費が付加された紙の利用によって間伐を促進する森林保全活動で、中部電力が中部地域における活動の事務局を務め、79社の協力を得て長野県駒ヶ根市内の間伐を実施しています。2014年11月には、間伐現場の見学会と現地の森林組合との意見交換を行いました。

間伐現場の見学会▶



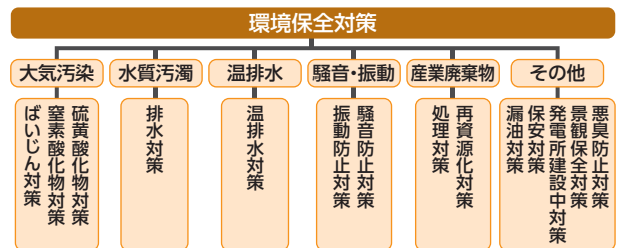
## 地域環境の保全

### 地域環境保全対策の全体像

関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、環境保全のための諸対策を実施しています。また、周辺環境のモニタリング調査により、環境影響について問題のないことを確認しています。

なお、2014年度は環境に関する重要な法規制違反などはありませんでした。今後も法規制を遵守し、環境保全に努めてまいります。

#### ■ 環境保全対策の分類

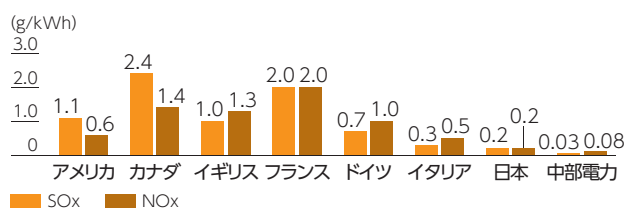


### 火力発電所の大気汚染対策

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などを行っています。

この結果、中部電力の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量は世界最高の優れた水準に達しています。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。

#### ■ 火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量(国際比較) (各国2012年、日本2013年度、中部電力2014年度)



出典：[OECD. Stat Extracts] / [ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2014 EDITION]より試算、日本は電気事業連合会調べ

## 地域との連携活動

### ちゅうでんフォレスター・インタープリターの育成

中部電力の社有林を活用し、中部電力グループ従業員を対象に人工林の間伐技術・知識を習得した「ちゅうでんフォレスター」を2005年度から、自然の楽しさを伝える技能をもつ「ちゅうでんインタープリター」を2006年度から育成しています。2014年度までに210名のフォレスター、114名のインタープリターが誕生し、間伐のボランティア活動や森林体験学習に活躍しています。

インタープリターによる森林体験学習▶



### 中部電力グループECOポイント活動

身近な環境活動の推進を目的に、中部電力グループ従業員を対象に2006年度から「中部電力グループECOポイント活動」を実施しています。獲得したポイントをNPO・団体が実施する社会貢献活動の経済的支援に充てており、2014年度は6つのNPO・団体との協働活動に活用しました。これらの活動には従業員やその家族がボランティアで参加しました。

フィリピンの子供たちへの環境教育活動▶



### 三重大学との協働によるエネルギー・環境教育

三重大学の朴恵淑教授(人文学部)、松岡守教授(教育学部)の協力を得て、2007年度からエネルギー環境教育を実施しています。2014年度は、大学生や地域の環境リーダーを対象としたエネルギー環境教育、9名の小中学校教諭による理科、社会科、生活科、国語科、図画工作などの授業での教育プログラム開発を実施しました。

三重大学での成果報告会▶



### なごや環境大学で共育講座を開催

市民・企業・行政などが協働運営する「なごや環境大学」に共育講座を設けています。2004年度から中部電力環境部が主催している大学生対象のエネルギー環境教育である「環境エネルギー塾」では延べ46名が参加し、火力・原子力・メガソーラー発電所の見学や意見交換を行いました。また、名古屋支店では、一般の希望者31名を対象に火力・メガソーラー発電所の見学会を実施し、電力の安定供給と環境保全の取り組みを紹介しました。

環境エネルギー塾▶



### 環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)

EPOCは2000年に中部電力を含め地元企業14社が発起人となって設立した環境啓発団体で、約270社が参加しています。循環型経済社会の構築を目指して、会員企業がセミナーや視察会などを自ら企画・運営し、さまざまな活動を活発に展開しています。当社は副会長会社として、その運営に参画しています。

環境パートナーシップ・CLUB総会▶





# コンプライアンスの推進

中部電力グループは、社会からの高い信頼と支持を得るため、コンプライアンス（法令・社内ルール・企業倫理の遵守）を推進しています。



▲グループ会社（株式会社中電シーティーアイ）の新入社員研修では、コンプライアンスの基本を学ぶとともに事例に基づくディスカッションを行いました。

## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
<b>コンプライアンス</b> →P72	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体でのコンプライアンス意識の向上</li> <li>インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社の現場従業員に対する研修、グループ各社従業員と中部電力従業員とのディスカッションの実施</li> <li>グループ各社従業員アンケート調査の実施</li> <li>「外国公務員贈賄防止会議」を設置するなど、贈賄防止体制を構築</li> <li>重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングによる教育を実施</li> </ul>	△※	<ul style="list-style-type: none"> <li>顕在化が懸念される問題に対する早期・的確な対応</li> <li>インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施</li> </ul>
<b>知的財産</b> →P73	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力の本・支店など10ヶ所で、「知的財産説明会」を実施（社内ネットワーク放送を利用した受講を含め約750人が参加）</li> <li>全従業員を対象に知的財産の基礎知識に関するeラーニングを開講。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施</li> </ul>
<b>公平・公正な取引</b> →P74	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進</li> <li>取引先との双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請</li> <li>取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催（309社・550名の皆さまがご参加）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進</li> <li>取引先との双方向コミュニケーションの充実</li> </ul>

評価の基準 ○：計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △：計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
 ×：計画どおり実施できなかった。

※ コンプライアンスに係る取り組みは、計画にしたがい実施したものの、不適切な事象が発覚・発生したため、△と評価。



# コンプライアンス

## 中部電力グループコンプライアンス基本方針

中部電力グループCSR宣言に基づき、コンプライアンスに関する基本方針を以下のとおり定める。

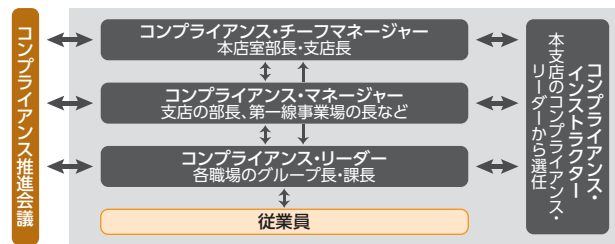
企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

- **コンプライアンスの徹底**  
法令・社内ルール・企業倫理を遵守します
- **公正・誠実な企業活動**  
お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します
- **適正な情報管理・公開**  
情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います
- **健全な企業風土の確立**  
人権を尊重し、健全な企業風土をつくります
- **政治・行政等との健全な関係の保持**  
事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます
- **資産の適正管理・活用**  
会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します
- **環境の保全**  
地球環境の保全に努めます
- **安全・衛生、保安の確保**  
労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

## コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。



## グループコンプライアンスの推進

中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」(2003年4月設置)のもと、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動などを進めています。

こうした取り組みにもかかわらず、グループ内において架空工事等に係る不正請求や公文書偽造など、不適切事象の発生・発覚が相次いだことから、中部電力によるグループ各社に対する一層の支援に努めています。

具体的には、各社と中部電力の従業員同士でのディスカッションや、各社の第一線事業場における現場従業員に対する研修、また、啓発活動に限らず、各社の推進活動全般に係るサポートなどを進めています。

また、2015年4月には、中部電力社長から各社社長に対し、業務プロセスの点検・見直しを含め、一層のコンプライアンスの徹底を要請するなど、グループコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

**VOICE** 中電配電サポート株式会社 監理・人材育成グループ **森田 和典**

「丁寧な仕事・誠実な対応」を合言葉に。

中電配電サポートは、中部電力から受託した配電線路の用地交渉業務などを業としています。当社事業は地権者のご理解とご協力、地域社会からの信頼があってはじめて成り立ちます。そうした当社において、2014年4月に判明した配電設備の道路占用許可・公文書偽造など不正行為は、事業の根幹を揺るがす不祥事でした。



判明後すぐに、社長が全ての現場に赴き、全従業員と話し合い、二度と起こさない固い決意を共有しました。また、独自の「従業員意識調査」をはじめ、22項目の再発防止策を行いました。そうした取り組みを通じて、当たり前のことを当たり前に行う大切さを確認しました。

2015年度から2016年度は、改めてコンプライアンス文化の再構築を最重点施策として取り組みます。コンプライアンス月間に設定した4月には、全員がコンプライアンス宣言を行います。丁寧な仕事・誠実な対応を合言葉に、全社一丸となって愚直に取り組んでいきます。

## 相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象とした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」を社内（コンプライアンス推進会議事務局）と社外（弁護士事務所）に設置しています。また、グループ会社

を対象とした相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しています。相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

なお、2014年度に、これらの窓口へ寄せられた相談の総数は、53件でした。

## 外国公務員への贈賄防止の取り組み

中部電力は、2013年2月に外国公務員などへの贈賄行為の禁止などを定めた規程を制定し、2013年4月にコンプライアンス推進会議の下部機関として設置した「外国公

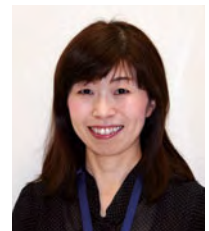
務員贈賄防止会議」を通じ、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

### VOICE コンプライアンス推進会議事務局 見城 真由美

みんなの取り組みを親身になってバックアップしています。

コンプライアンス推進の主体は、各職場であり、従業員一人ひとりです。中部電力およびグループ会社では、各職場や個人がそれぞれコンプライアンスの実践に取り組んでおり、日々起こるさまざまな事象に対し、悩みながら工夫しながら解消・改善にあたっています。

事務局の使命は、そうした前向きに取り組む職場や困っている従業員を支援することだと思っています。コンプライアンスという難しく受け止められがちで、事務局に距離を感じる従業員もいるかもしれません。だからこそ、「身近な存在」として、日頃から親身になって話を聞き、相手の立場になって考え、効果的な提案やアドバイスを行うよう心掛けています。必要なときに、「相談しよう」と私の顔を思い浮かべてもらえるようになればと思っています。職場や個人が困って問題を抱え込んだりしないよう、相談しやすい雰囲気・風土を作ることがコンプライアンス推進の重要なポイントだと肝に銘じています。



## 知的財産

中部電力は、自社事業の競争力確保、他者の権利行使による自社事業の制約回避、他者が保有する知的財産権の尊重を図るため、知的財産に関して、右記の施策に重点的に取り組んでいます。

- 1 技術研究開発や業務改善により創出された知的財産の適切な管理
- 2 他者が保有する知的財産権の調査および監視
- 3 知的財産に関する知識・意識の向上
- 4 知的財産に関するグループ総合力の向上

### 知的財産説明会

知的財産に関する知識や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、従業員を対象に知的財産説明会を実施しています。2014年度は各支店など10ヶ所で開催し、社内ネットワーク放送を利用した受講も含め、約750人が参加しました。

### グループ全体での取り組み

知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、中部電力とグループ会社で知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有を行っています。

また、当社は、グループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援体制を整えています。

# 公平・公正な取引

## 中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループ CSR 宣言に基づき、調達活動に関する基本方針を以下のとおり定める。

### 1 コンプライアンスの徹底

- (1) 法令、ルールおよび企業倫理を遵守し、業務を遂行します
- (2) 人権尊重 (児童労働・強制労働の禁止、不当な差別の排除など含む)、個人・機密情報の厳正な管理、知的財産権の保護などにも十分配慮します

### 2 安全確保

「安全はすべてに優先する」の考えに基づき、労働災害の防止と公衆保安・衛生の確保に努めます

### 3 環境負荷の軽減

お取引先の皆さまとの協力関係のもと、グリーン調達をはじめ環境負荷の軽減をはかり循環型社会の形成、確立に貢献します

### 4 オープン・ドア・ポリシー

国内の企業はもとより、広く海外の企業ともオープン・ドア・ポリシーに基づいて、優れた技術を有し良好なサービスを提供できる企業と取引をおこないます

### 5 公平・公正な調達

資機材などの調達にあたっては、その価格、品質、性能、安全性、納期・工期の確実性およびアフターサービスに加え、お取引先の技術力、生産能力、経営状態、安全管理体制、企業の社会的責任 (CSR) への取組姿勢などを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて公平、公正におこないます

### 6 パートナーシップ

- (1) お取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考えています
- (2) パートナーである皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して社会の持続的発展に貢献していきたいと考えています

## 中部電力グループ調達基本方針

品質の確保や調達コストの低減だけではなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

また、中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

## 取引先の皆さまとともに

中部電力は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みや法令遵守の徹底などCSRの実践についてご説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っています。2015年度は、309社・550名の皆さまにご参加いただきました。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先の皆さまからの生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。

中部電力ホームページ(日本語・英語)には、調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などをわかりやすく公開しています。

中部電力 資材調達

検索



▲「調達概要説明会」で説明する松原副社長



# お客さまとともに

お客さまのさまざまなご意見やご要望を真摯に受けとめ、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めています。



▲受付センター

## ■ 「お客さまの声」からの改善事例

### 家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」登録フォームの簡素化 →P41参照

**お客さまの声** 「カテエネ」は登録に時間がかかる。もっと簡単に登録できないのか。

#### こう改善

従来はカテエネIDの取得と電気のご契約の登録手続きを各々別々をお願いしていましたが、カテエネID取得後に続けて電気のご契約の登録ができるよう、登録フォームを簡素化しました。

### 電気工事店さまご利用の低圧契約インターネット受付システムのご利用時間の延長

**お客さまの声** 利用時間が短い。(平日7:30~24:00、土日・祝日7:30~21:00)

#### こう改善

平日のご利用時間を6:00~24:00、翌朝1:30~6:00に延長しました。  
さらに、土曜日のご利用時間を6:00~翌朝5:00、日曜・祝日についても6:00~翌朝6:00に延長しました。

## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
お客さま とともに	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施</li> <li>お客さまサービス向上施策の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」の検討内容について定期的に検討ワーキングを開催し、業務改善を実施</li> <li>受付センターの24時間運営の開始などのお客さまサービスの向上施策の実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施</li> <li>お客さまサービス向上施策の継続実施</li> </ul>

評価の基準 ○: 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △: 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×: 計画どおり実施できなかった。

# お客様のニーズにお応えするために

## 「お客様の声」の活用

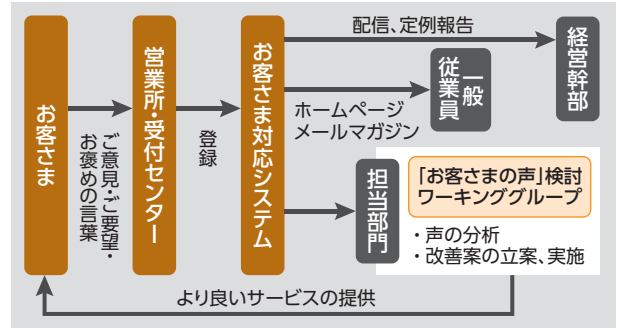
中部電力は、お客さまに一層ご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口や受付センターなどを通じてお寄せいただいたご意見やご要望などの「声」を「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、お客さま本部各部門の部長を中心とするワーキンググループで、登録された内容についての検討会議を定期的に行い、業務改善やサービス向上につなげています。

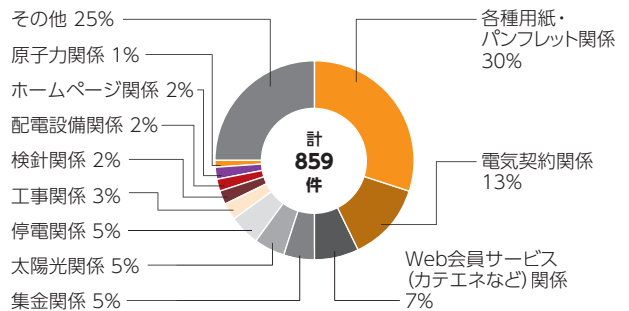
2014年度は859件の「お客様の声」に登録しました。特に、各種用紙・パンフレットに関するご意見・ご要望を多くいただき、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」に関する登録が2013年度に比べて増加しました。これらすべてのご意見・ご要望を精査し、業務改善に取り組みました。

今後も、お客様の声に耳を傾け、業務改善やサービス向上に努めます。

### 「お客様の声」を活用する仕組み



### 「お客様の声」分類(2014年度実績)



## ステークホルダーとの対話

### 消費生活相談員の皆さまとの意見交換

2015年6月に、公益社団法人全国消費生活相談員協会 中部支部の皆さまと意見交換会を実施しました。今回は、すべてのお客さまが電力の購入先を自由に選ぶことができる小売全面自由化が2016年4月から開始されることから、これからの小売サービスのあり方についてご意見をいただきました。

#### 〈主なご意見〉

- 小売全面自由化について理解している消費者は少ないため、しっかり説明してほしい。
- 料金メニューおよびサービスについて、メリットが前面に押し出され、デメリットが消費者に伝わりづらいため、メリット・デメリットの両方が理解しやすいPRを行ってほしい。

- 「e-暮らし」が提供するハウスクリーニングや家事・生活サポートなどは、大変魅力的なサービスであるため、中部電力のブランド力を活用してPRしていくべき。



▲消費生活相談員の皆さまとの意見交換会

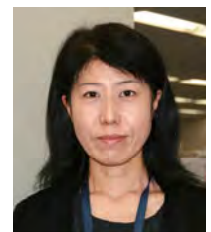
## VOICE

お客さま本部 営業部 名古屋受付センター 高井 美子

夜間・休日にも電話受付をして、お客さまのご要望に応えています。

受付センターの役割は、お客さまからの電話でのお申し込み・お問い合わせを受付すること。主に、お客さまからの「引越するから電気の使用を開始・中止したい」「電気料金や電気使用量を照会したい」といったご要望を、名古屋と岐阜の2カ所で集中的に受けています。

2014年度に2つの受付センターで受けた電話は約220万件。なかでも、引越シーズンにあたる3月は約25万件に達しました。そこで、オペレーターには、多くのお客さまのご要望に的確・迅速にお応えできるよう、入念に教育・訓練しています。また、電話応答率を一定に保つなど、サービスレベルの向上にも努めています。2014年7月からは夜間・休日にも営業日を拡大し、24時間運営を開始しました。また今後、お客さまからのお問い合わせがますます多様化していくと予想されますので、これまで以上に幅広い対応ができるように工夫していきます。





# 地域社会の一員として

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまのご期待にお応えしながら、地域の一員として地域の持続的な発展に貢献するために、さまざまな活動に取り組んでいます。



## ▲名古屋土曜学習プログラムで「電気実験体験教室」を開催

2014年度より名古屋市教育委員会が小学生向けに始めた「名古屋土曜学習プログラム」に協力し、「電気実験体験教室」を開催。参加した子供たちからは「電気をつくるのが大変だとわかった。これからは大切にしたい」などの声が上がりました。

## ▼奥矢作第一水力発電所における施設見学の受け入れ

多治見市少年少女発明クラブの子供たちは、担当者からパネルを使った概要説明を受けた後、発電所内にある発電機などの機器を見学し、特徴や仕組みについて学びました。



## 「出前教室」の実施、「施設見学」の受け入れ

中部電力は、従業員が小中学校などを訪問する「出前教室」に取り組んでいます。発電の仕組みが理解できる「電気実験教室」、放射線への疑問を解く「放射線教室」、エネルギーと環境保全の重要性が実感できる「環境・エネルギー教室」などを実施し、「わかりやすい」と好評を得ています。

また、営業所や発電所・変電所などを見学していただき、

当社が果たす役割や取り組みなどを紹介する「施設見学」も受け入れています。 [▶P80参照](#)

出前教室	499回実施、21,111名参加
施設見学	546回実施、15,755名参加

## ■ 2014年度の主な実施項目と2015年度の目標・計画

	2014年度の目標・計画	2014年度の主な実施項目	評価	2015年度の目標・計画
地域社会の一員として	「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進	「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の分野を中心に、取り組みを展開	○	「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

評価の基準 ○：計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである。 △：計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または課題が残るレベルである。  
×：計画どおり実施できなかった。





① 高齢者福祉施設における電気設備点検  
(中部電気保安協会が実施)



② 避難場所を誘導する電柱広告



③ きずなネット 学校連絡網のパンフレット

## 中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループ CSR 宣言に基づき、社会貢献に関する基本方針を以下のとおり定める。

中部電力グループは、良き企業市民として、地域・社会の持続的発展のために積極的な貢献をおこないます。

- 1 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- 2 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- 3 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

### 《重点分野》

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

## 地域の安全・安心の確保

### 電気使用の安全PR活動 →写真①

毎年8月の「電気使用安全月間」や、11月の「秋の火災予防運動」などの一環として、中部電力の各営業所や中部電気保安協会では、文化財の電気設備点検や高齢者世帯の電気配線診断などを実施。感電、火災、波及事故などの重大事故の未然防止を図っています。

### 避難誘導看板の設置 →写真②

中電興業株式会社は、2011年5月から、自治体や企業のご賛同を得て、災害発生時に避難場所や津波避難ビルなどへと誘導する電柱広告の普及に努めています。

#### ■ 設置数(2015年3月末現在)

愛知県	1,171	岐阜県	249
静岡県	199	長野県	772
三重県	594	合計	2,985

### 暮らし安心情報サービス →写真③

中部電力は、当社のIT資産を活かし、地域の皆さまに安心情報をお届けする、さまざまなメール配信サービスを提供しています。

スマートフォン利用者向けのアプリをご用意するなど、さらなるサービスの向上に取り組んでいます。

#### ■ 「きずなネット」サービス内容 きずなネットWeb <http://kizuna.chuden.jp/>

中部電力 きずなネット

検索

サービス名	サービス内容	利用者数・対象地域
学校連絡網	幼稚園や小中学校、高校などを対象に、不審者情報や警報発令時の急な下校のお知らせなどを保護者に携帯メールでお知らせ	●利用学校数:約1,000校 ●利用者数:約51万名
防災情報	名古屋市内に発令された「避難勧告」「避難準備情報」を携帯メールでお知らせ	●利用者数:約3.9万名
お天気情報	愛知・岐阜・三重・静岡・長野の各地域の天気予報、台風や大雨などに関する気象警報などの情報を携帯メールでお知らせ	●利用者数:約3.7万名
不審者情報	自治体・教育委員会の情報をもとに、不審者情報を携帯メールでお知らせ	●愛知県知立市・あま市・西尾市・飛鳥村、三重県川越町・玉城町にて提供



④ 岐阜県立岐阜総合学園高等学校に  
設置された緑のカーテン



⑤ 御在所岳山上(三重県菰野町)での植樹活動



⑥ 中部国際空港の敷地内に種をまく様子

## 環境の保全

### 緑のカーテン →写真④

中部電力は、支店やPR展示施設でアサガオやニガウリなどのつる性植物の種をお客さまに無料配布する「緑のカーテンキャンペーン」を実施しています。これは、ご家庭などの窓辺で育てていただき真夏の消費電力を抑制することを目的とした活動です。

当社が1992年に本格的に始めた「緑のカーテン」普及活動は、今や行政や学校を中心に全国に広がり、節電対策はもちろん、環境保全のための次世代教育など、その目的も多様化してきています。

### 記念日植樹券プレゼント →写真⑤

中部電力は、2001年から、お客さまに抽選で「記念日植樹券」をプレゼントしています。この活動は、お客さまの大切な記念日に苗木をお届けし、「一本の木を植える」ことを通じて、環境を大切に作る「心」が育ち、環境に配慮した行動が広がっていくことを目指しています。

当選した方は、「自分で苗木を植える」「大切な人に苗木を贈る」「国内外の植樹団体に苗木を贈る」の3コースからお選びいただけます。2013年度からは、「国内外の植樹団体に苗木を贈る」コースに、福島県浜通りや「奇跡の一本松」で知られる陸前高田市で活動している植樹団体を加え、東北復興に向けた支援を行っています。

### 愛知県が推進する緑化事業への参画 →写真⑥

中電不動産株式会社は、NPO法人 花と緑と健康のまちづくりフォーラムが愛知県から交付金を受けて実施している「中部国際空港を花と緑にプロジェクト」に参画し、ワイルドフラワーを活用した緑化手法の技術指導や、種まきイベント、除草作業などを実施しています。

昇龍道プロジェクト※にちなみ、中部国際空港の敷地内に、花の線で巨大な龍の絵(幅1m×総延長620m)を描く計画で、秋頃には花が咲き、楽しむことができる予定です。

※ 中部北陸9県が官民一体となって行う海外観光客の誘客プロジェクト。

### ステークホルダーとの対話

#### 女性モニターの皆さまや理系女子学生を対象とした意見交換会

中部電力は、当社事業やエネルギーに関する情報をお伝えしてご意見やご要望をいただくため、女性の方を対象とした交流会や見学会などを開催し、さまざまな形でコミュニケーションを図っています。

2014年7月の女性モニターを対象とした交流会では、69名の女性モニターの方にご参加いただき、日本のエネルギー政策や浜岡原子力発電所における安全性向上に向けた取り組みの進捗状況などについて説明させていただきました。参加者からは、「災害発生時の現場の指揮系統など、ソフト面の対策について、もっと聞きたい」、「専門用語は、もう少しかみ砕いて広報してはどうか」など多くの声をいただきました。

また、12月には、東京都市大学の理系女子学生を浜岡原子力発電所の見学会に招きました。写真のとおり、発電所見学前後の原子力へのイメージの変化などを含め、発電所で働く社員との意見交換を行い、学生からは、「原子力はわかりづらい怖い印象だったが、正しい知識を身に付ければイメージが変わる」、「女性社員が発電所でどのような仕事や生活をしているかがわかった」など、原子力に取り組む思いや発電所での女性の働き方など活発な意見交換が行われました。



▲東京都市大学理系女子学生との意見交換





7 電気こどもシリーズ(壁新聞)



8 工業高校生への溶接技術指導



9 「力持小太郎火まつり」への参加

## 次世代教育

### 電気こどもシリーズ(壁新聞)の発行 [→写真7](#)

中部電力は、次代を担う子供たちに、エネルギーや科学に興味を持ち「学ぶことの楽しさ」を知ってもらうことを目的に、1951年の会社創立以来、科学に関する身近な疑問に対し、写真やイラストを使って解説する壁新聞を毎月発行し、小学校などに配付しています。

#### 〈配付先〉

- 愛知・岐阜・三重・長野・静岡(富士川以西)の公立小学校:約2,400校
  - 教育委員会・図書館・児童養護施設:約700施設
- 合計約3,100ヶ所

### VOICE 名古屋市立野田小学校 松本 卓也 先生

毎号のテーマがとても魅力的です。

野田小学校では、壁新聞「電気こどもシリーズ」を、教室や廊下の壁面に掲示し、朝の会の時間などで紹介しています。毎号のテーマが季節や授業に関連し、デザインも子供の目を惹く構成になっているので、さまざまな学年の子供たちが興味をもって読んでいます。今後も、授業などで積極的に活用していきたいです。



### 工業高校生への溶接技術指導 [→写真8](#)

株式会社中部プラントサービスは、愛知県溶接協会から要請を受けて、毎年、工業高校の生徒たちに溶接技術を指導しています。2014年10月25日に開催された「第6回愛知県工業

高校生溶接競技大会」では、中部プラントサービスの社員が指導した工業高校生が、被覆アーク溶接の部で1位、炭酸ガス半自動アーク溶接の部で1位、2位、という成績を収めました。

### 大学との連携

中部電力は、地域の持続的な発展に貢献するため、大学と連携し、さまざまな研究などを行っています。

大学名	連携内容
名古屋大学	エコトピア科学研究所内に「エネルギーシステム寄附研究部門(期間:1996年~2018年3月)」を設置。また、減災連携研究センター内に「エネルギー防災寄附研究部門(期間:2012年4月~2017年3月)」を設置し、研究実施に必要な社内の専門家2名を派出。
三重大学	2005年度に産学連携に関する包括協定を締結。同大学の教育・研究の成果と中部電力の事業活動との連携を実施。
愛知教育大学	2006年度に、連携授業に関する覚書を交換。エネルギー・環境に関する教育活動の充実と主に愛知県における地域社会の持続的な発展に貢献していく。
静岡産業大学	2009年度から、次世代を担う学生に対してエネルギー・地球環境の保全などに関する教育を実施することを目的に開講。
静岡大学 静岡県立大学 浜松医科大学	2014年度に、産学学による研究連携に関する協定を締結。各大学の工学系・理学系・医学系などの複数の分野の知見・知識を活かし、地域社会のさらなる発展や、将来の電気事業に向けた技術開発に貢献していく。この研究連携を通じ、地域と電気事業に対して新たな価値の提供を目指す。

## 文化・スポーツ活動

### 地域夏祭り「力持小太郎火まつり」への参加 [→写真9](#)

中部電力飛騨電力センターは、下呂市小坂町の昔話の伝説を基に始まった「飛騨小坂力持小太郎火まつり」に、開催当初から参加し、2014年に36回目を迎えました。

今後も、地域行事へ積極的に参加することで、地域との連帯を築き、地域活性化の一端を担っていきます。



## 第三者意見



### 「中部電力グループアニュアルレポート2015」の リーダビリティ\*から見た、社会的責任への姿勢と取組

名古屋大学 評価企画室副室長・教養教育院教授 工学博士  
大学院環境学研究所、情報文化学部を兼務  
中部経営品質協議会・運営委員長

栗本 英和 氏

本レポートは、法人組織の社会的責任への取組をアセスメント評価するために不可欠な情報媒体です。財務情報に偏りがちな事業活動に対して、財務以外の情報を含めて活動内容を開示することで、市民や社会とのコミュニケーションを図る貴重な手段になっています。そのため、事業者は関連する事業体を含めたグループ全体の取組や姿勢が、想定する関係者(Stakeholder)の期待に対して、どう応えているのか、読者が理解しやすい形で公表し、関係者へ適切に届ける必要があります。

本レポートは、①市民からの読者アンケート、②他の機関における優れたCSR活動の調査、③各支店の営業所・電力センターや発電所の社員・従事者からの意見聴取、④外部有識者として大学教授、証券アナリスト、監査法人等と意見交換を適切に実施しています。これらは顧客との対話、市場との対話、社員・職員との対話、地域社会との対話を重視する姿勢と同時に、CSRを含む経営の質向上の基本要素である「顧客本位」、「独自能力(Capability)」、「社員重視」、「社会との調和」を追求する意志表示であり、評価できる取組です。電力会社で初めて受賞した、「ダイバーシティ経営企業100選」も、こうした取組に対する成果であり、社会的認知の1つと考えられます。

社内外からの多様な期待や要望に対して、本レポートでは(1)エネルギー事業活動の全体像が分かるように、事業基盤を構成する主要な業務フローを明示している、(2)担当者や従事者の顔が見える形にすることで、責任の所在の明確化と説得力を向上させている、(3)CSR活動を、社会的責任の国際基準であるISO26000の中核主題に対応づけ、「目標・計画」→

「実施項目」→「自己評価」→「次年度の目標・計画」のマネジメントサイクルを明記するなど、読者である関係者を想定し、リーダビリティの改善に真摯に向き合っていることが分かります。

とくに、電気事業は公共性の高い社会基盤であり、関係者には種々の価値感や様々な観点をもつ市民が含まれています。本レポートでは、市民の関心度や社会の重要度に照らして、記事内容の構成、取組の優先順位、理解のしやすさ・分かりやすさを促すための、図表の配置、アイコン表示、文字種・配色の工夫など、一覧性や可読性を高める配慮が十分になされています。また、今回、歴史的な背景や経緯の観点も採り入れ、地域の発展とともに成長してきた事業者であることも、判断できます。

課題として、国のエネルギー政策や電力の事業環境の変動のなかで、安全・安心が確保されたエネルギー・マネジメント、エネルギーの安定供給を通じた社会の期待に応えるコンプライアンス、合意形成や意思決定を図るガバナンスの確保のために、企業理念、課題認識と対応方針が明確かつ鮮明に表明されていますが、これを現場で実質化するには、競争優位となる価値を提供できる、組織的な独自能力の醸成が伴います。

この能力の源泉は多様性を活かした人の育成と活用であり、価値創造と健全な成長につながると考えられますので、CSR活動の推進により、法人組織としての社会的使命の追求とその取組成果を期待しています。

\*リーダビリティ(Readability): 狭義には客観的な読み取りやすさ(可読性)ですが、本稿では判別性、視認性を含め、発信者が読み手である関係者に、伝わるように伝えるための配慮や態度として捉えています。

### 第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。読者の期待や要望を踏まえ、レポートのわかりやすさの改善を進めている点について、高くご評価いただき、大変ありがたく存じます。一方で、事業環境が大きく変化するなか、当社が持続的に成長していくためには、多様な人材の育成・活用や企業理念に基づく日々の業務の実践など、CSR経営が一層重要であるとのこと指摘を頂戴しました。このことをしっかりと受け止め、今後も、ステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾けながら、CSR活動を推進してまいります。



中部電力株式会社 執行役員  
経営戦略本部 部長  
水谷 仁

# CSR活動に関する指標など

			単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
CSR マネジメント	ステークホルダーとの コミュニケーション	機関投資家・ アナリスト向け	会社説明会	回	2	3	3	2	2
			施設見学会	回	2	2	6	4	4
		個人投資家向け	会社説明会	回	2	0	3	2	0
			施設見学会	回	10	20	15	14	13
コーポレート・ ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス体制	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている	概ね適正に 整備・運用 されている
人権の尊重と 職場環境の整備	多様な人財の活躍	総実労働時間(一人あたり)		時間	2,030	2,036	2,027	1,989	2,009
		年次有給休暇取得日数		日	14.5	15.2	14.2	14.4	14.3
		育児休職取得人数	男性	人	12	11	6	6	9
			女性	人	143	155	172	155	157
		介護休職取得人数	男性	人	6	3	1	1	0
			女性	人	2	6	2	1	3
	障がい者雇用率※1		%	1.95	1.95	2.07	2.10	2.26	
	労働安全衛生と 健康管理	労働災害発生件数 (中部電力従業員)※2		件	21	26	85	92	79
労働災害発生件数(請負・委託)		件	63	50	50	41	66		
環境保全の 取り組み	低炭素社会の実現	CO <sub>2</sub> 排出原単位 (CO <sub>2</sub> クレジットなど反映前) (CO <sub>2</sub> クレジットなど反映後)		kg-CO <sub>2</sub> / kWh	0.473 0.341	0.518 0.469	0.516 0.373	0.513 0.509	0.497 ※3
		循環型社会の形成※4	廃棄物発生量		万t	179.2	165.4	156.7	160.2
	リサイクル量		万t	167.1	157.1	148.6	152.5	168.2	
	社外埋立処分量		万t	5.6	1.9	1.7	1.6	2.1	
	地域環境の保全	SOx 排出量(火力発電)		g/kWh	0.05	0.05	0.03	0.04	0.03
		NOx 排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
コンプライ アンスの 推進	コンプライアンス	[ヘルプライン]相談件数		件	50	49	58	48	53
		知的財産	特許出願件数	件	85	52	65	44	36
	特許保有件数		件	775	776	807	712	658	
	公平・公正な取引	調達概要説明会参加人数		名	430	震災の影響 により中止	536	546	550
		取引先からの相談件数		件	93	111	89	95	97
お客さまと ともに	お客さまのニーズに お応えするために	一軒あたりの年間故障停電時間※5		分	3	35	46	13	18
		受付センター	入件数	千件	1,421	1,325	1,445	1,914	2,191
			応答率	%	88.1	97.9	97.2	96.8	96.2
地域社会の 一員として	次世代教育	出前教室(実施回数)		回	458	418	408	381	499
		施設見学(実施回数)		回	283	321	306	593	546

※1 翌年度6月1日時点の数値を記載。

※2 2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。

※3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび固定価格買取制度に係る調整を反映したCO<sub>2</sub>排出原単位は、まとまり次第公表予定。

※4 中部電力グループ環境対策会議委員会会社の合計値。

※5 2011年度、12年度は台風上陸影響。

## 5年間の主な経営データ

〔年度〕表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

		(百万kWh)				
販売電力量		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
規制対象需要	電灯	37,256	35,872	35,492	35,265	33,858
	電力	6,695	6,359	6,124	5,984	5,667
計		43,951	42,231	41,616	41,249	39,525
自由化対象需要		86,960	85,666	84,936	85,821	84,550
合計		130,911	127,897	126,552	127,070	124,075

大口電力産業別販売電力量		(百万kWh)				
鉱工業	鉱業	47	47	41	42	40
	製造業					
	食料品製造業	2,657	2,664	2,679	2,749	2,713
	繊維工業	1,093	1,046	959	950	868
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,602	1,631	1,537	1,548	1,438
	化学工業	2,758	2,898	2,865	2,694	2,688
	石油製品・石炭製品製造業	109	127	148	181	158
	ゴム製品製造業	719	716	676	682	686
	窯業・土石製品製造業	2,604	2,657	2,519	2,461	2,392
	鉄鋼業	6,141	6,554	6,273	6,339	6,396
	非鉄金属製造業	1,530	1,409	1,327	1,334	1,347
	機械器具製造業	20,178	20,250	20,501	21,273	21,509
	その他	5,484	5,447	5,304	5,411	5,360
	計	44,875	45,399	44,788	45,622	45,555
	計	44,922	45,446	44,829	45,664	45,595
その他	鉄道業	2,673	2,633	2,569	2,600	2,604
	その他	3,245	3,245	3,259	3,249	3,059
	計	5,918	5,878	5,828	5,849	5,663
合計		50,840	51,324	50,657	51,513	51,258

発電電力量		(百万kWh)				
自社発電電力量計		123,723	127,965	130,838	128,639	126,175
	水力発電電力量	8,776	9,297	7,846	7,828	8,718
	火力発電電力量	99,601	115,995	122,936	120,759	117,412
	原子力発電電力量	15,318	2,616	—	—	—
	新エネルギー等発電電力量	28	57	56	52	45
融通・他社受電電力量		19,594	12,336	7,465	10,371	9,050
揚水発電所の揚水用電力量		△ 978	△ 1,336	△ 1,163	△ 986	△ 707
合計		142,339	138,965	137,140	138,024	134,518

発電認可出力		(千kW)				
水力発電認可出力		5,219	5,218	5,225	5,232	5,320
火力発電認可出力		23,969	23,969	25,159	24,506	25,082
原子力発電認可出力		3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力		23	31	31	31	39
合計		32,828	32,835	34,032	33,386	34,058
最大3日平均電力（発電端）		26,982	25,015	24,574	25,635	23,840

従業員数		(人)				
連結		29,583	29,774	30,847	30,888	30,848
個別		15,769	15,845	16,723	16,854	16,949

※2012年度より、従業員数については、シニアスタッフ（定年後再雇用者）、料金囑託員等を含めて記載しています。



## 5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
3月31日に終了した会計年度：					
売上高（営業収益）	2,330,891	2,449,283	2,648,994	2,842,186	3,103,603
営業損益	174,237	△ 37,667	△ 14,483	△ 60,651	107,168
経常損益	146,274	△ 67,857	△ 43,542	△ 92,627	60,206
税金等調整前当期純損益	135,138	△ 84,487	△ 32,298	△ 80,673	83,414
当期純損益	84,598	△ 92,195	△ 32,161	△ 65,327	38,795
減価償却費	284,046	289,451	276,544	278,705	271,849
設備投資額	276,713	280,581	332,506	273,038	262,693
3月31日に終了した会計年度末：					
資産	5,331,966	5,647,169	5,882,775	5,782,180	5,631,968
純資産	1,698,382	1,548,347	1,491,105	1,437,171	1,507,508
自己資本※	1,660,130	1,511,259	1,453,782	1,401,066	1,468,917
有利子負債残高	2,495,125	2,965,876	3,260,525	3,260,075	2,918,928
一株当たり金額（円）：					
当期純損益	110.97	△ 121.67	△ 42.45	△ 86.23	51.21
純資産	2,190.89	1,994.51	1,918.75	1,849.31	1,939.59
配当金	60	60	50	0	10
財務指標およびキャッシュフロー情報：					
自己資本比率(%)	31.1	26.8	24.7	24.2	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,755	176,844	227,613	203,742	476,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,055	△ 247,073	△ 330,603	△ 266,619	△ 282,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,088	422,007	249,560	△ 23,905	△ 344,088
現金及び現金同等物の期末残高	121,295	473,162	621,937	536,773	390,088

※ 自己資本＝純資産－少数株主持分

## 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 経営成績の分析

#### 電気事業

販売電力量は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減などから、前期に比べ2.4%減少し1,241億kWhとなりました。

規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房設備の稼働減や節電の影響などから4.0%減少し339億kWhとなりました。電力需要は、気温影響による冷房設備の稼働減などから5.3%減少し56億kWhとなりました。

自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、気温影響による冷房設備の稼働減などから3.6%減少し215億kWhとなりました。産業用は、年度前半の機械産業の生産増はありましたが、素材型産業の生産減などから0.7%減少し631億kWhとなりました。

#### ■ 販売電力量

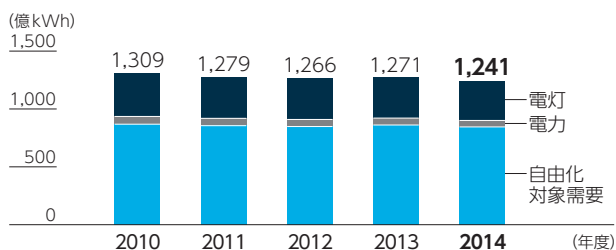
	(単位:億kWh、%)		増	減	増減率
	2014年度	2013年度			
規制対象需要					
電灯	339	353	△14		△4.0
電力	56	60	△4		△5.3
計	395	413	△18		△4.2
自由化対象需要					
業務用	215	223	△8		△3.6
産業用他	631	635	△4		△0.7
計	846	858	△12		△1.5
合計	1,241	1,271	△30		△2.4

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水(出水率当期:104.6%、前期:95.7%)により、前期に比べ9億kWh増加しました。

融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前期に比べ14億kWh減少しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ33億kWh減少しました。

#### ■ 販売電力量



#### ■ 発電電力量

	(単位:億kWh、%)		増	減	増減率
	2014年度	2013年度			
自社					
水力	87	78	9		11.4
<出水率>	<104.6>	<95.7>			<8.9>
火力	1,174	1,207	△33		△2.8
原子力	-	-	-		-
<設備利用率>	<->	<->			<->
新エネルギー	1	1	△0		△14.9
融通・他社受電	90	104	△14		△12.7
揚水用	△7	△10	3		△28.3
合計	1,345	1,380	△35		△2.5

電気事業における収支の状況については、売上高(電気事業営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ2,388億円増加し2兆7,992億円となりました。

営業費用は、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ729億円増加し2兆7,034億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ1,659億円改善し958億円の営業利益となりました。

#### その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高(その他事業営業収益)は、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前期に比べ225億円増加し3,043億円となりました。

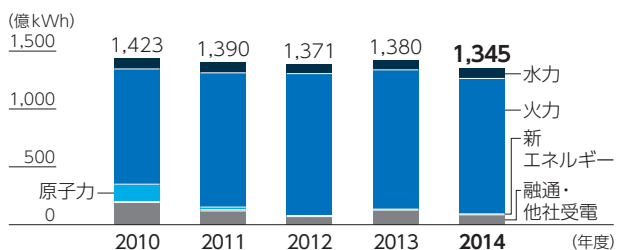
営業費用は、前期に比べ206億円増加し2,930億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ18億円増加し112億円となりました。

#### 経常損益

営業外収益については、前期に比べ41億円減少し159億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ

#### ■ 発電電力量



2,572 億円増加し 3 兆 1,195 億円となりました。

営業外費用については、前期に比べ 107 億円増加し 628 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,043 億円増加し 3 兆 593 億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 1,528 億円改善し 602 億円の経常利益となりました。

## 当期純損益

当期は、発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等 284 億円を特別利益に計上しました。

これらに加え、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しを法人税等調整額に反映したことなどから、当期純損益は、前期に比べ 1,041 億円改善し 387 億円の当期純利益となりました。

## 財政状態の分析

### (1) 資産

固定資産については、減価償却の進行などにより、前期末に比べ 654 億円減少し 4 兆 7,130 億円となりました。

流動資産については、短期投資の減少により、前期末に比べ 847 億円減少し 9,189 億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,502 億円減少し 5 兆 6,319 億円となりました。

### (2) 負債

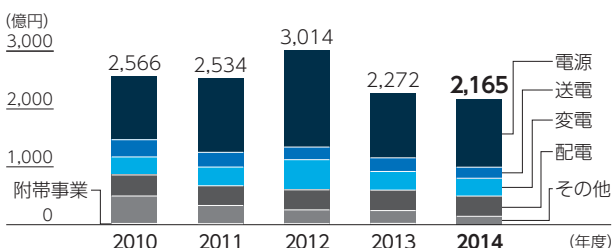
有利子負債の減少などにより、負債合計は、前期末に比べ 2,205 億円減少し 4 兆 1,244 億円となりました。

### (3) 純資産

当期純利益などにより、純資産合計は、前期末に比べ 703 億円増加し 1 兆 5,075 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、26.1%となりました。

### ■ 設備投資額



## キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整額などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前期に比べ 2,731 億円増加し 4,768 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したものの、当期において投融資による支出が回収による収入を上回ったことなどにより、前期に比べ 161 億円増加し 2,827 億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 2,569 億円改善し 1,940 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 3,201 億円増加し 3,440 億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1,466 億円減少しました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 3,411 億円減少し 2 兆 9,189 億円となりました。

## 設備投資

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大などによる調達コストの削減等、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2014 年度の設備投資額は、2,165 億円となりました。

また、その他事業においては、461 億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が 154 億円、その他が 306 億円であり、当社グループ全体としては、2,626 億円の設備投資額となりました。

### ■ (参考) 提出会社の 2014 年度設備投資額

項目	設備投資額
電気事業	
電源	1,168
流通	
送電	191
変電	308
配電	350
計	849
その他	147
合計	2,165
その他事業	
エネルギー事業	0
その他	0
合計	0
総計	2,165

※上記金額には、消費税等は含まれていません。



# 財務セクション

## 事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年7月現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

### (1) 経済環境に関するリスク

#### ① 経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。また、「湯水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

#### ② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2015年3月末時点で2兆9,189億円と、総資産の51.8%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の88.0%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、

業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

#### ① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けています。対策の完工時期は、4号機は2016年9月頃、3号機は2017年9月頃となる見通しです。

今後、審査の進展に伴い、工事の見直しや追加を行う可能性があります。他社の審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。また、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めています。あわせて、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っています。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいます。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

#### ② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

### ③競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められています。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していきませんが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社は東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社を本年4月に設立しました。新会社は、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、事業領域や規模を順次拡大していきます。なお、両社の既存火力発電事業の新会社への統合については、検討を継続していきます。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えていますが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性があります。

### ④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めていますが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性があります。

### ⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー

事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

## (3)その他のリスク

### ①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

### ②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
<b>固定資産</b>	4,778,483	4,713,064
電気事業固定資産	3,243,960	3,230,666
水力発電設備	244,992	304,186
汽力発電設備	665,629	654,724
原子力発電設備	194,876	182,475
送電設備	821,193	780,434
変電設備	411,637	404,491
配電設備	784,140	779,491
業務設備	114,338	112,200
その他の電気事業固定資産	7,150	12,663
その他の固定資産	222,051	226,276
固定資産仮勘定	291,894	269,007
建設仮勘定及び除却仮勘定	291,894	269,007
核燃料	245,097	239,691
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	205,057	199,651
投資その他の資産	775,480	747,421
長期投資	201,536	207,422
使用済燃料再処理等積立金	204,946	192,682
退職給付に係る資産	14,721	26,134
繰延税金資産	256,579	191,556
その他	99,059	130,746
貸倒引当金（貸方）	△1,363	△1,121
<b>流動資産</b>	1,003,696	918,903
現金及び預金	140,573	160,592
受取手形及び売掛金	230,209	249,643
短期投資	414,090	250,080
たな卸資産	120,335	124,647
繰延税金資産	22,815	50,336
その他	76,965	84,820
貸倒引当金（貸方）	△1,294	△1,216
<b>合計</b>	<b>5,782,180</b>	<b>5,631,968</b>



(単位：百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2014年3月31日)	当期 (2015年3月31日)
<b>固定負債</b>	3,352,094	3,010,901
社債	698,587	555,795
長期借入金	1,922,809	1,693,718
使用済燃料再処理等引当金	221,922	209,746
使用済燃料再処理等準備引当金	15,405	16,021
原子力発電所運転終了関連損失引当金	22,768	21,663
退職給付に係る負債	200,455	194,585
資産除去債務	191,255	194,086
その他	78,890	125,285
<b>流動負債</b>	987,505	1,102,928
1年以内に期限到来の固定負債	298,840	343,564
短期借入金	342,280	343,134
支払手形及び買掛金	146,278	169,598
未払税金	34,898	67,241
その他	165,206	179,389
<b>特別法上の引当金</b>	5,408	10,629
濁水準備引当金	5,408	10,629
<b>負債合計</b>	4,345,009	4,124,459
<b>株主資本</b>	1,355,886	1,390,825
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	854,923	890,257
自己株式	△591	△986
<b>その他の包括利益累計額</b>	45,179	78,091
その他有価証券評価差額金	27,011	40,169
繰延ヘッジ損益	△3,518	△14,216
為替換算調整勘定	19,048	34,670
退職給付に係る調整累計額	2,638	17,467
<b>少数株主持分</b>	36,104	38,591
<b>純資産合計</b>	1,437,171	1,507,508
<b>合計</b>	5,782,180	5,631,968

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
営業収益	2,842,186	3,103,603
電気事業営業収益	2,560,376	2,799,271
その他事業営業収益	281,810	304,332
営業費用	2,902,837	2,996,435
電気事業営業費用	2,630,447	2,703,400
その他事業営業費用	272,390	293,034
営業利益又は営業損失(△)	△60,651	107,168
営業外収益	20,107	15,918
受取配当金	1,987	1,864
受取利息	4,929	4,908
固定資産売却益	236	1,793
為替差益	3,804	—
持分法による投資利益	190	1,266
その他	8,958	6,085
営業外費用	52,083	62,880
支払利息	42,236	50,231
その他	9,847	12,649
当期経常収益合計	2,862,294	3,119,522
当期経常費用合計	2,954,921	3,059,315
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△92,627	60,206
濁水準備金引当又は取崩し	△5,239	5,220
濁水準備金引当	—	5,220
濁水準備金引当取崩し(貸方)	△5,239	—
特別利益	6,713	28,427
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	6,713	—
受取解決金	—	28,427
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△80,673	83,414
法人税、住民税及び事業税	4,626	11,539
法人税等調整額	△21,509	31,302
法人税等合計	△16,883	42,841
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△63,790	40,572
少数株主利益	1,537	1,777
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,327	38,795

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△63,790	40,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,192	14,024
繰延ヘッジ損益	1,574	△3,524
為替換算調整勘定	8,141	9,860
退職給付に係る調整額	—	16,117
持分法適用会社に対する持分相当額	11,905	△1,358
その他の包括利益合計	29,814	35,120
包括利益	△33,975	75,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,333	71,778
少数株主に係る包括利益	2,358	3,914



連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	939,196	△514	1,440,235
当期変動額					
剰余金の配当			△18,943		△18,943
当期純損失（△）			△65,327		△65,327
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分			△1	3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△84,272	△76	△84,349
当期末残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,526	△8,818	2,839	—	13,546	37,322	1,491,105
当期変動額							
剰余金の配当							△18,943
当期純損失（△）							△65,327
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	30,415
当期変動額合計	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	△1,217	△53,933
当期末残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886
会計方針の変更による累積的影響額			△3,445		△3,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,777	851,478	△591	1,352,441
当期変動額					
当期純利益			38,795		38,795
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△1	7	6
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	38,779	△395	38,384
当期末残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171
会計方針の変更による累積的影響額						△952	△4,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	35,151	1,432,773
当期変動額							
当期純利益							38,795
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	36,350
当期変動額合計	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	74,734
当期末残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	当期 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△80,673	83,414
減価償却費	278,705	271,849
原子力発電施設解体費	2,155	4,545
固定資産除却損	8,243	8,927
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,856	△1,381
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△13,299	△12,176
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	592	616
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,356	△1,105
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△5,239	5,220
受取利息及び受取配当金	△6,916	△6,773
支払利息	42,236	50,231
受取解決金	—	△28,427
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	11,878	12,263
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,843	△19,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,557	△4,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,174	23,322
その他	51,286	107,699
小計	240,292	494,478
利息及び配当金の受取額	9,942	9,366
利息の支払額	△42,375	△51,465
解決金の受取額	—	28,427
法人税等の支払額	△4,116	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,742	476,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△268,090	△260,346
投融資による支出	△235,354	△126,054
投融資の回収による収入	243,407	100,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	458	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29
その他	△7,040	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,619	△282,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	19,933	79,736
社債の償還による支出	△166,000	△282,800
長期借入れによる収入	210,322	49,648
長期借入金の返済による支出	△67,139	△189,918
短期借入れによる収入	369,380	365,756
短期借入金の返済による支出	△367,019	△363,832
自己株式の取得による支出	△80	△84
配当金の支払額	△18,969	△117
少数株主への配当金の支払額	△481	△578
その他	△3,851	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,905	△344,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,619	3,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,163	△146,685
現金及び現金同等物の期首残高	621,937	536,773
現金及び現金同等物の期末残高	536,773	390,088

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

中部電力 有価証券報告書

検索

# コーポレートデータ

## 会社概要

会社名 中部電力株式会社  
本店所在地 〒461-8680  
名古屋市東区東新町1番地  
設立年月日 1951年5月1日  
資本金 430,777,362,600円  
社員数 17,782人  
発行済株式総数 758,000,000株  
株主数 285,380名  
独立監査法人 有限責任 あずさ監査法人  
上場証券取引所 東京、名古屋(証券コード:9502)  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 主要な事業所

本店 名古屋市東区東新町1番地  
名古屋支店 名古屋市中区千代田二丁目12番14号  
静岡支店 静岡市葵区本通二丁目4番地の1  
三重支店 津市丸之内2番21号  
岐阜支店 岐阜市美江寺町二丁目5番地  
長野支店 長野市柳町18番地  
岡崎支店 岡崎市戸崎町字大道東7番地  
東京支社 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

## 海外事務所

### ワシントン事務所

900 17th Street, N.W., Suite 1220, Washington,  
D.C. 20006, U.S.A.  
tel: +1-202-775-1960

### ロンドン事務所

Nightingale House, 65 Curzon Street,  
London W1J 8PE, U.K.  
tel: +44-20-7409-0142

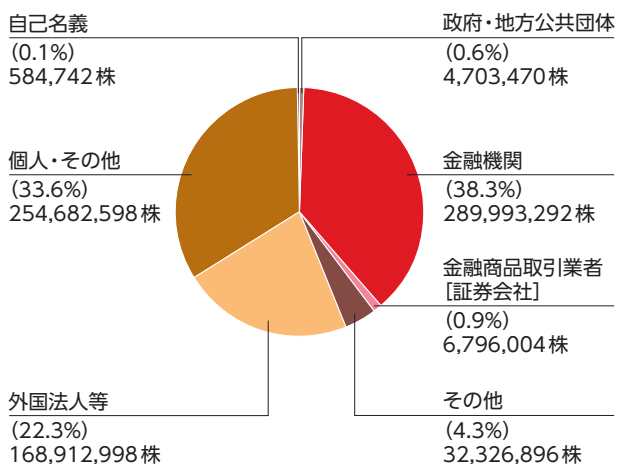
### ドーハ事務所

4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470,  
Doha-QATAR  
tel: +974-4483-6680

## 株式の状況

発行可能株式総数…………… 11億9,000万株  
発行済株式の総数…………… 7億5,800万株

## 株主の所有者別分布



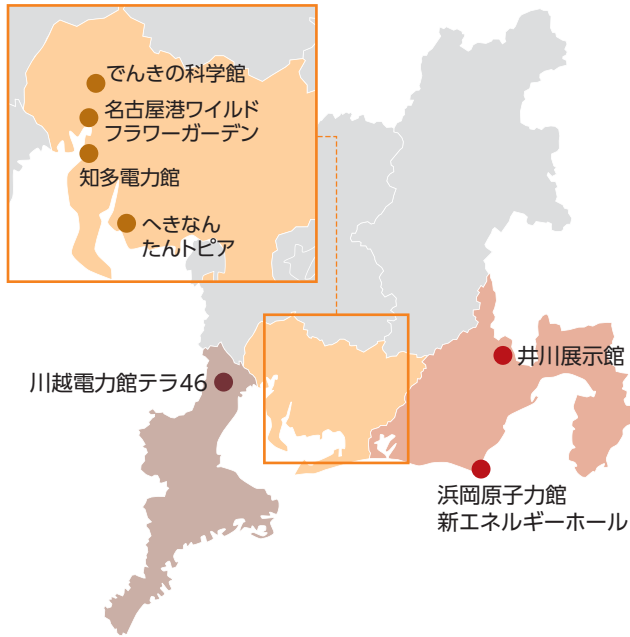
## 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	68,606	9.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	49,692	6.56
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	20,135	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
高知信用金庫	12,748	1.68
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
資産管理サービス 信託銀行株式会社	9,108	1.20
合計	268,119	35.37

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(68,606千株、49,692千株および9,108千株)は、信託業務に係るものである。



## 中部電力の展示館のご案内



### 愛知県

#### 名古屋市



でんきの科学館

「でんきの科学館」は、中部地方の初の発電所が設置されていた場所です。現在は「中部地方電気事業発祥の地」のプレートが掲げられています。

#### 碧南市



へきなんたんトピア

#### 知多市



知多電力館

### 静岡県

#### 御前崎市



浜岡原子力館



新エネルギーホール

#### 静岡市



井川展示館

### 三重県

#### 三重郡川越町



川越電力館テラ46

## 中部地方の電気事業の歴史

中部地方初の電灯会社であり、中部電力の源流でもある「名古屋電灯株式会社」は、1889(明治22)年12月15日に開業。当時、電灯の点灯数は241戸の約400個、日没から3時間だけの発電でした。

1951年に戦後の電力再編成により「中部電力株式会社」が発足。現在、契約口数約1,065万口、販売電力量約1,241億kWhへと事業が発展しました。

中部電力は、中部地方の産業や皆さまの生活の発展とともに成長してきました。今後も、「暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という電気事業の使命を果たすため、全力を尽くして安定供給に努めます。

### ■ 開業時の名古屋電灯と今の中部電力の比較

	開業時の 名古屋電灯	今の中部電力 (2015年3月末時点)
発電設備	火力 <b>1</b> ヶ所 ▶	火力11ヶ所※、水力189ヶ所、原子力1ヶ所、 新エネルギー4ヶ所 <b>合計205</b> ヶ所
出力	<b>100</b> kW ▶	<b>34,019,460</b> kW
送配電線路	配電線路 <b>15</b> km ▶	送電線路 <b>12,254</b> km 配電線路 <b>132,916</b> km
送配電設備	電柱 <b>391</b> 基 ▶	鉄塔 <b>36,341</b> 基 電柱 <b>2,789,555</b> 基

※ 内燃力発電所を含む

中部電力 でんきのあした

検索

## 中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL:052-951-8211(代)

[www.chuden.co.jp](http://www.chuden.co.jp)

経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2015年7月発行



中部電力は、2010年および2013年に次世代育成支援対策推進法に基づく次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。